

令和3年の
和歌山県経済



和歌山県企画部企画政策局調査統計課

はじめに

新型コロナウイルス感染症の発生以来、私たちの日常生活に様々な影響が続く中、各種の統計調査においても感染防止を図りながら、円滑かつ適切な調査に努めているところです。

この『令和3年の和歌山県経済』は、令和3年における本県の経済動向を消費、投資、企業活動、労働・雇用などの経済側面から、マクロ的観点に立って総括的に捉えたもので、景気局面を把握・分析することを目的に、分かりやすく解説したものです。また、主要な経済指標をもとに、前年からの景気の方角性や量感などを明らかにするものとして編集しています。

本書を、和歌山県経済の概況を把握するための資料としていただくことはもとより、経済・産業の発展及び県民生活の向上を図るための行財政施策の基礎資料や企業経営等における主要経済指標の動向把握などとして幅広く活用いただくことを期待しています。

令和5年3月

和歌山県企画部長 長尾尚佳

利用上の注意

- 1 本書は令和3年(暦年)の和歌山県経済について、各種の主要経済指標を分析し、取りまとめたものであり、本文中の解説については分析結果を理解しやすくするための目安として掲載したもので、それ以上の意味を持つものではありません。
- 2 統計表中の数値は、単位未満を四捨五入しているため総数と内訳項目の合計が一致しない場合があります。
- 3 統計表中の符号の用法は次のとおりです。

「－」 : 該当数値なし
「▲」又は「－(数値)」 : 負数(マイナス)
「0」又は「0.0」 : 掲載単位に満たないもの

- 4 統計表の対前年(同月・期)比は次式により算出しています。

$$\text{対前年(同月・期)比} = (X1 - X0) \div |X0| \times 100$$

X1 : 当年の計数
X0 : 前年の計数
|X0| : X0の絶対値

〒640-8585
和歌山市小松原通一丁目1番地
和歌山県企画部企画政策局調査統計課分析班
電話 : (073)441-2387 (直通)
e-mail : e0203001@pref.wakayama.lg.jp
ホームページ : <https://www.pref.wakayama.lg.jp/prefg/020300/wtoukei.html>

目 次

第1部 令和3年の和歌山県経済

令和3年の和歌山県経済の概況・・・・・・・・・・	1
Ⅰ 消費関連・・・・・・・・・・	5
Ⅱ 投資関連・・・・・・・・・・	8
Ⅲ 企業関連・・・・・・・・・・	10
Ⅳ 労働・雇用関連・・・・・・・・・・	13

第2部 主要経済指標から見た和歌山県経済

和歌山県：経済動向の概要・・・・・・・・・・	16
過去3か年の主要経済指標(和歌山県)・・・・・・・・	17
過去3か年の主要経済指標(全国)・・・・・・・・	18
① 景気動向指数・・・・・・・・・・	19
② 個人消費・・・・・・・・・・	21
③ 設備投資・・・・・・・・・・	32
④ 住宅建設・・・・・・・・・・	37
⑤ 公共投資・・・・・・・・・・	40
⑥ 生産・・・・・・・・・・	44
⑦ 雇用情勢・・・・・・・・・・	53
⑧ 企業活動・・・・・・・・・・	66
⑨ 物 価・・・・・・・・・・	69
⑩ その他・・・・・・・・・・	72

第3部 令和3年 その他の経済関連

和歌山県 主要事項年表・・・・・・・・・・	76
全国・国際 経済関連主要事項年表・・・・・・・・	77
経済クローズアップ・・・・・・・・・・	78

第 1 部

令和 3 年の 和歌山県経済

第 1 部は、令和 3 年の和歌山県経済の現況を 4 つの観点（消費関連、投資関連、企業関連、労働・雇用関連）から具体的に振り返り、総評したものです。

令和3年の和歌山県経済の概況

令和3年の世界・日本経済は、前年に端を発する新型コロナウイルス感染症による危機的事象（以下、コロナ禍）が、長期化の様相をみせつつも回復軌道に乗る局面となった反面、数多くのリスクが表面化してコロナ禍による影響が顕在化し始めた年であった。

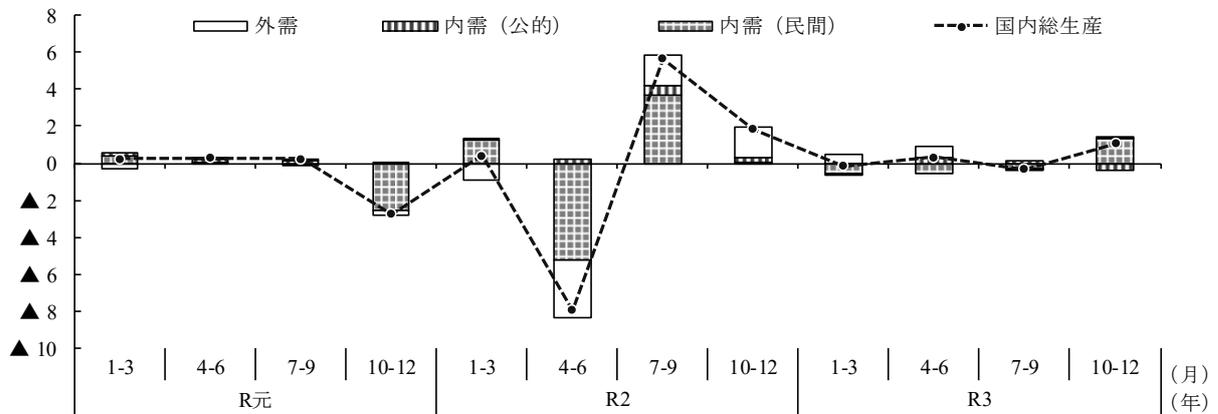
この年の世界経済はコロナ禍2年目を迎え、不確実性をさらに高める要素となった変異株流行により、度々行動制限を余儀なくされた一方、正常化のカギであるワクチン供給の開始や大規模な財政出動を起爆剤に、米国をはじめとする先進国では前年の落ち込みを取り戻すまでに至る状況であった。ただし、活動再開に伴って需要は急拡大したものの、供給側で正常化が遅れたことから需給がひっ迫することとなり、その混乱が次第に広範な製品群や原材料の不足を招くこととなった。また、このような状況からインフレ率上昇や生産活動の遅れも生じた結果、年後半に入り世界経済の回復は足踏み状態となる状況であった。流通網の混乱は特に船便で問題が多くなり、この年発足したバイデン政権が打ち出した景気刺激策やワクチン接種先行で生じた米国におけるペントアップ需要に対し、荷捌き能力が追い付かず海運輸送費が高騰する状況であった。最後に経済事象以外では、米国内の甚大なハリケーン被害や中国及び欧州における大規模水害の発生等、自然災害の多発により、気候変動への具体的な取組を求める機運が世界全体で一層強まり、環境問題に関する議論が加速する契機となる年であった。

同様にコロナ禍2年目の日本経済は、行動自粛等の対策緩和に慎重な政府方針が維持され、諸制限が主要都市を中心に半ば常態化した影響で、生産や個人消費が下支えするも年全体でみた内需が弱含む中、外需の伸びも次第に縮小したことで、景気の持ち直しが鈍い年であった（図1）。ガイドラインに沿って活動再開を図る動きのほか、ワクチン接種の進捗による警戒感の薄れから、一部で活動水準が高まる状況もみられたが、年間を通じてみると回復基調の強まる米国や欧州、中国といった海外経済に遅れをとる状況であった。まず概観すると年間の動きは、年始から秋口の感染動向による下押しが強い時期と、それ以降の年末にかけて感染が落ち着いた時期に大別できる状況であった。前者の期間中は、コロナ禍の制限や外出自粛傾向が消費を下押しする状況が続き、春の大型連休にサービス業が健闘する等の動きが一部あったものの、夏場に半導体等の供給制約による販売及び輸出の不調も加わり、低空飛行が続く状態で、秋以降の期間にようやく、感染者数減を受けた人流の活発化や部品不足の緩和を背景に極端な停滞を脱した状況であった。加えて、海外経済にも大きく左右された年であり、回復の流れにある外需が追い風となった年前半は、主に輸出向けの電子機器や自動車生産等が活発であったが、次第に海外依存度の高い原材料が調達難となったことに加え、輸出比率の高い中国が大手不動産投資会社の信用不安に端を発する建設投資減速等を背景に踊り場の局面に入ったため、国内の生産活動は年央以降に再び減速感が強まる形であった。次に国内の感染動向に移ると、年初は前年末からの増勢に歯止めがかからず“第3波”を迎え、2度目となる緊急事態宣言が首都圏を中心に発出される形であった。感染者数は2月に入ると次第に落ち着きを見せてワクチン接種も中旬から開始されたものの、4月になり感染再拡大の兆しが出て、翌5月には高水準となる状況であった。この“第4波”は英国で初確認された、感染力と入院・死亡リスクが従来株より高いとされるアルファ株の流入で発生したとされており、感染者数が減少に向かう6月半ばまで社会活動にブレーキがかかる状況であった。変異株が猛威を振るう情勢はさらに続いて7月中旬頃から感染者数が急増、その“第

5波”がまたしても回復の勢いを削ぐ状況であった。ただし感染拡大に直面しながらも、前年から延期されていた「東京2020オリンピック・パラリンピック」は7月下旬から9月初旬の期間に無観客で開催できた状況であった。この時期の感染者急増はインドにおいて変異したとされるデルタ株の流行が原因で、感染力が強い特徴から、過去のピークを大幅に上回る流行であった。その後、10月中旬から年末の間はワクチン接種率が7割程度に達し、国内感染も小康状態で経済活動が上向き時期であったが、実際は翌年に第5波をも超える感染拡大を引き起こすオミクロン株が11月末に国内でも確認されるといった暗雲が立ち込める状況であった(図2)。最後に気象面を振り返ると、気温は平年比で高い傾向で、秋から冬にかけての気温低下がやや遅れて冬物商戦が不発気味であったほか、西日本における8月の大雨や日本海側での冬場の大雪も社会活動抑制の要因となる状況であった。

図1 四半期別GDPの推移・寄与度(全国)

(GDP・実質季節調整値 前期比、%)

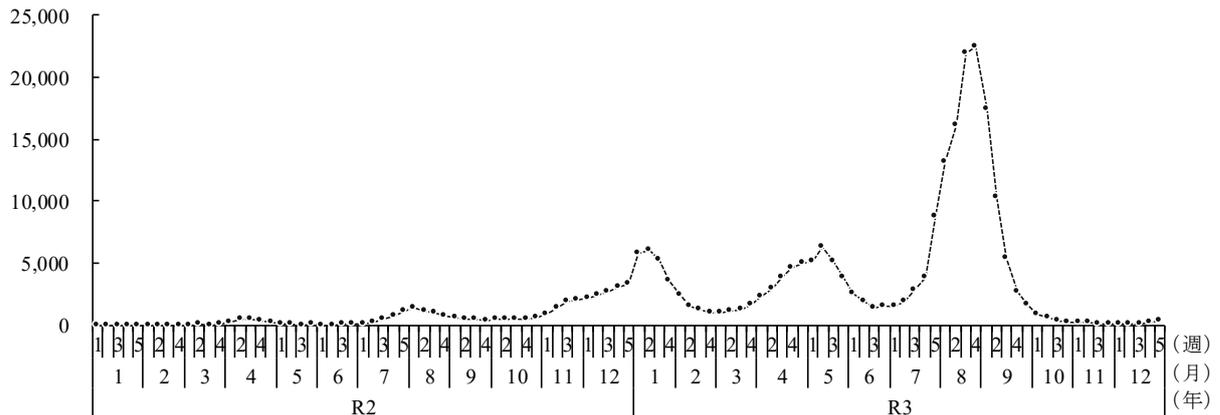


(注) 輸入は「内需(民間)」からの控除で調整している。

(出典) 内閣府「四半期別GDP速報(2022年10-12月期 2次速報値)」

図2 新型コロナウイルス感染動向の推移(全国)

(新型コロナウイルス新規陽性者数-全国 週の日毎平均、人)



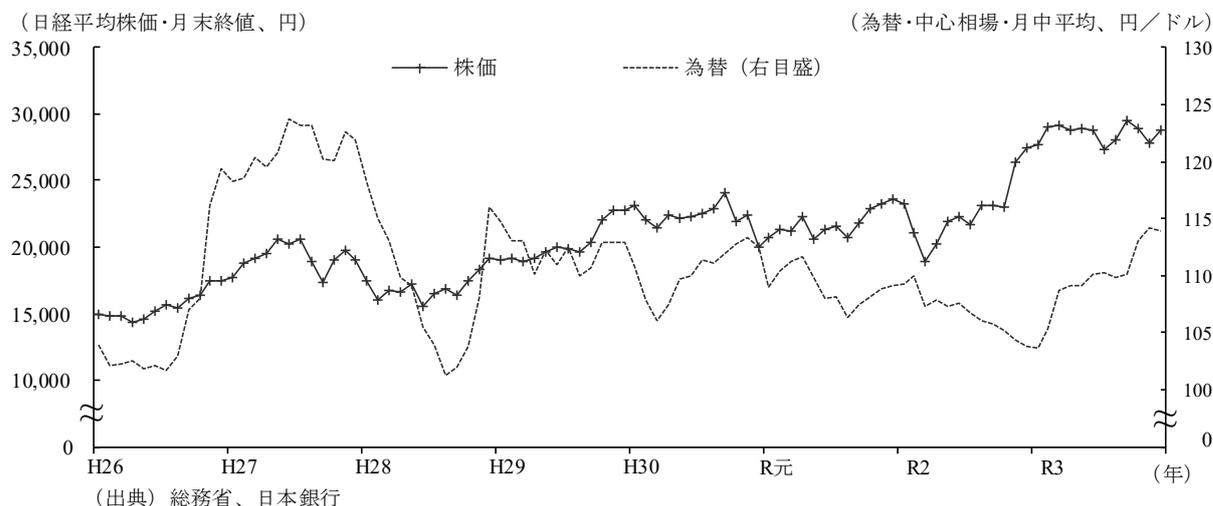
(注) 週単位での集計のため、前後月に属する日を含む場合がある。

(出典) 厚生労働省

【第1部 令和3年の和歌山県経済】

金融市場も実体経済と同じく、コロナ禍対応で大局が決まる状況にあった。株価は、海外市場では緩和マネーで勢いづく投機筋と実需回復とが絡み合い上下する展開が続いたものの、脱炭素やデジタル等の社会的関心が高い部門の好調から高水準であった一方、国内マーケットは景気回復の遅れから、20,000円台後半と堅調ながらも膠着状態を脱せず、やや力強さに欠ける状況であった。時系列では、感染第5波の懸念や諸外国と比較して厳格な政府のコロナ禍対応が敬遠されて夏頃に下落、ワクチン接種率の上昇で次第に戻すも、中国大手不動産会社の経営悪化による余波等を受け再び下落局面に入り、年末にかけてもオミクロン株の出現や米国中銀FRBの緩和縮小決定を背景として世界的に株価が下げの地合いとなった結果、均してみると企業の業績回復が下支えとなり小動きの状態が続いた。為替は、日本国内の防疫体制維持が際立つ中で、米国長期金利が上昇する等して円安傾向の推移となった。特に年央以降はインフレ進行を受けて金融引き締め政策の前倒しが優勢となった諸外国の金融当局と、国内物価の上昇が相対的に弱い状況から緩和姿勢を維持した日本銀行との間で方向性の差が鮮明化したほか、資源価格上昇を背景に貿易赤字が拡大したことで円売り優勢を招きやすい状況であった（図3）。

図3 為替および株価の推移(全国)

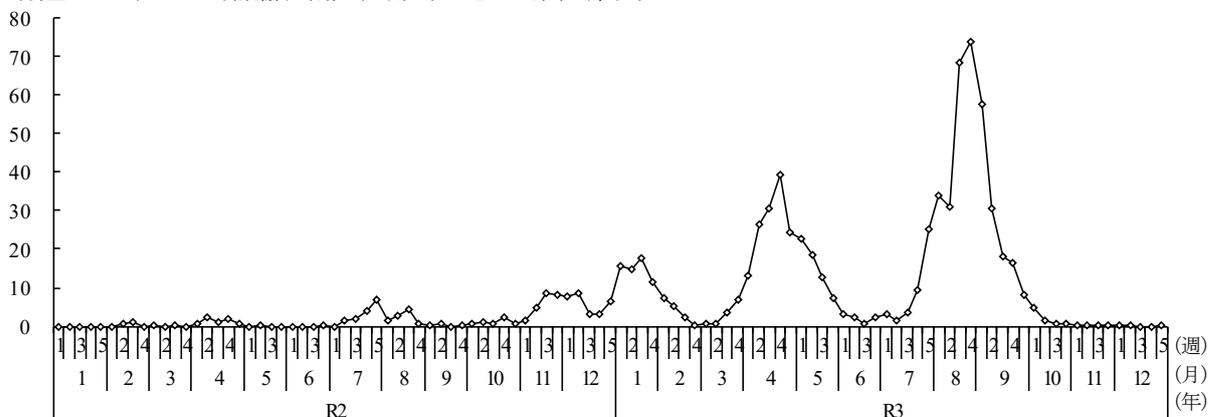


このような状況下で令和3年の和歌山県経済は、全国同様に前年水準を超える3度の感染拡大が下押しとなり、高齢者のワクチン接種で他地域に先行するも行動自粛傾向が根強く維持されたことから、停滞感が強まる年であった（図4）。まず個人消費は、年初の感染者数増加による都市圏からの帰省需要縮小で平年の勢いを欠いた年末年始商戦に始まり、前年秋冬の持ち直し傾向が腰折れとなる形でビジネス出張を含む旅行関連消費も低迷が続いたため、前年に中止されたイベントの開催や県民割による需要喚起の効果が一部で出たものの、全体で見れば観光関連業種による経済活動は下振れの状況であった。企業活動については、経営環境が厳しさを増す中でも健闘した一部の製造業種が県経済を下支えしたが、全国で輸出が拡大した自動車や情報関連企業の構成比率が低い本県の場合、コロナ禍の諸制限が直接影響する内需動向を反映しやすく、不安定な状況が続いた。さらに翌年、年明け以降については、そのような情勢に追い打ちをかける形で、ロシアによるウクライナ侵攻が勃発して光熱水費をはじめとする物価高がさらに進展するほか、コロナ禍対応では県内でも初のまん延防止等重点措置が発出される等、経済を一段と冷え込ませる事象が控える状況となっていた。なお、景気全体を包括的に表す景気動向指数からみると、県経済は感染状況に左右されるアパレル

製品のような外出関連需要の変化で乱高下しつつ、外需縮小によるマイナス効果が、相対的に県内より輸出が伸びた産業シェアが大きい日本経済で上回った影響もあり、年末に和歌山県と全国との差が解消する結果であった(図5)。その他は、住民交流施設や高等教育機関の開設、有田-印南間の阪和自動車道及び湯浅御坊道路の4車線化や県内初の国民文化祭「紀の国わかやま文化祭2021」開催といった地域経済の活性化につながる社会事象が多くみられたことに加えて、大規模な自然災害が無かったことも前年同様に好材料であった。その一方、和歌山市で発生した10月の大規模断水は住民生活に多大な影響を及ぼし、報道等でも大きく取り上げられる事案であった。市民の約4割が居住する紀ノ川北部エリアほぼ全域への配水を担う六十谷水管橋の一部が崩落したことにより発生した断水は、約1週間後に隣接する道路橋を利用して仮復旧されるまで続き、消費活動の変化や企業活動の停滞等、多方面に大きな影響を及ぼす状況であった。

図4 新型コロナウイルス感染動向の推移(和歌山県)

(新型コロナウイルス新規陽性者数-和歌山県 週の日毎平均、人)

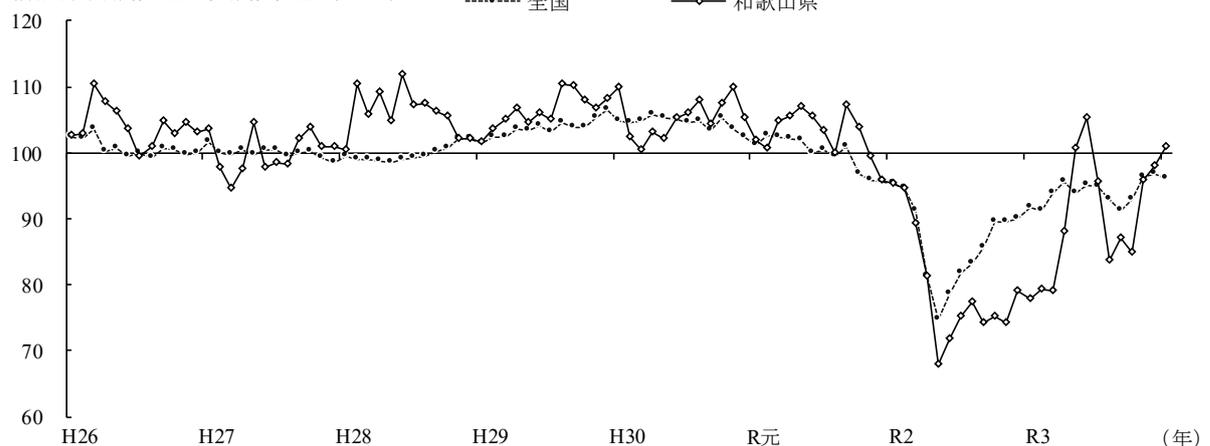


(注) 週単位での集計のため、前後月に属する日を含む場合がある。

(出典) 和歌山県

図5 景気動向指数の推移(全国・和歌山県)

(景気動向指数・CI一致指数、H27年=100)



(出典) 内閣府「景気動向指数」、和歌山県「景気動向指数」

消費関連

～回復基調となるも特需剥落や供給制約が下押し～

ここでは、令和3年の和歌山県経済を消費の観点から振り返る。

まず国内経済全体は、都市部における3度の緊急事態宣言やまん延防止等重点措置といった行動制限が消費の回復に水を差す状態が長期化し、感染一服で個人消費が持ち直した冬場から年末時期を除くと、軟調が続く状況であった。中でも、前年に立ち上がりを見せたサービス消費が低調で、感染の再拡大によるペースダウンのほか、観光においても再開された支援施策が地域レベルとなり対象が限定されたこと等から、全体の着地は前年を小幅に上回る程度となる状況であった。関連指標の動きについて、前年比では令和2年のコロナ禍当初に発生した大幅な落ち込みにかく乱されて方向感を読みづらいため、コロナ禍以前の令和元年と対比して確認すると、食品等の巣ごもり需要による非耐久消費財の増加傾向が残る反面、前年の給付金効果や在宅勤務・自宅学習機会の増加等による耐久財の一時的な押し上げが本年後半に剥落した様子や、サービス業種の中でも特に外食・宿泊関連が苦戦する様子が見えがえる状況であった(図6)。また、この年の特徴として、需要自体は堅調ながらも供給制約による品薄状態から販売活動ができないといった形で機会損失が発生する等、平常時の需給動向とは全く別の影響が消費に作用する状況でもあった。自動車を例にすると、半導体不足や部品供給国にあたる東南アジア地域での感染拡大から世界全体で減産となり、販売事業は新車の枯渇により不調となった反面、需要縮小局面とは異なり受け皿となった中古車価格が高騰する状態であった(図7)。

なお、消費者の節約意識を左右する物価動向は、光熱費を中心に上昇基調で消費を下押しする方向に働く状況であった。消費者物価指数をみると、政府が強く要請してきた経緯のある携帯電話料金の値下げが影響して下落したが、携帯料金を含む「通信」の分類を除いた指数を算出すると、全国・和歌山ともにガソリンや灯油、近年の気候変動による火災保険料の値上げ等から前年比増となっており、生活や体感に近い物価は上昇の状態となった(図8)。

図6 消費支出額の推移・寄与度(全国)

(消費支出額・二人以上の世帯-全国 前年比、%)

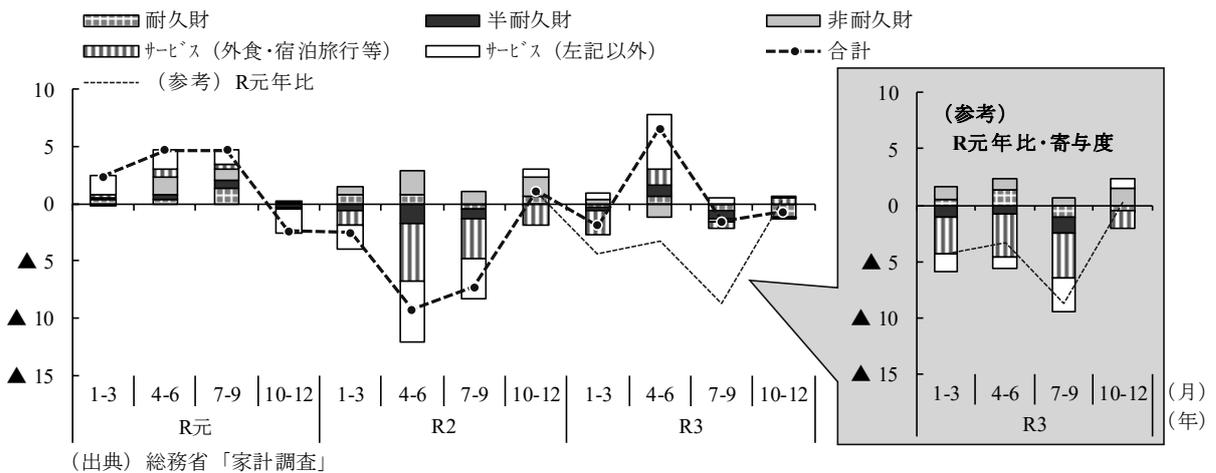


図 7 自動車販売の推移(全国・和歌山県)

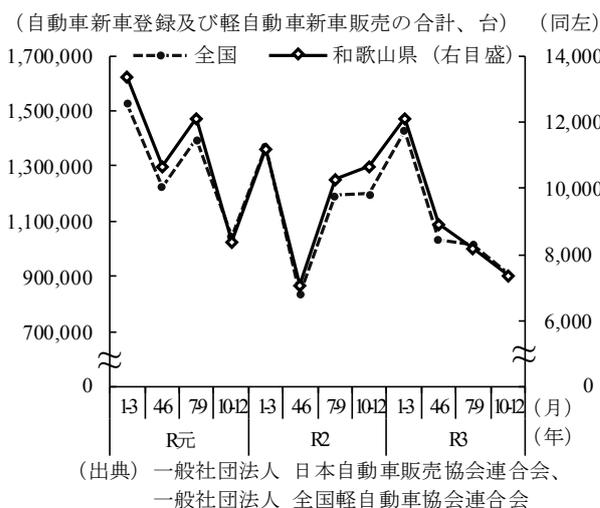
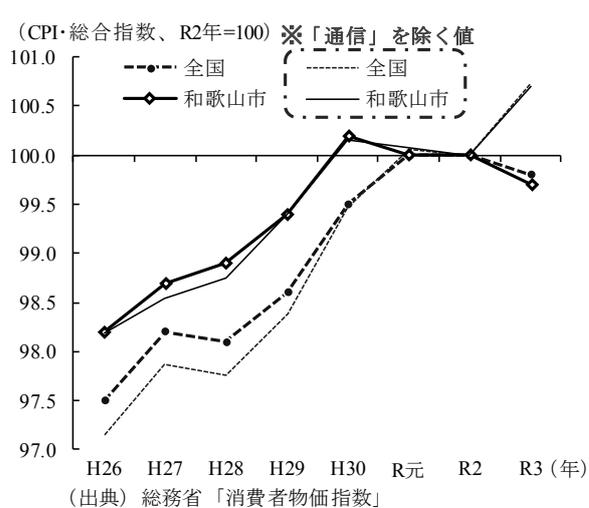


図 8 消費者物価指数の推移(全国・和歌山市)



県内の消費活動は、前年春頃の感染拡大で生じた特需的な動きが剥落した一方、遠方への外出を控える生活様式が一定程度維持されたことで消費の県外流出が抑えられたことから、実需に根差した消費が主となる低空飛行状態であった。関連指標からみると、県内において令和2年の落ち込みが全国と対比して小幅であったため、逆に本年は県値が前年割れになることが全国との相違点であるが、コロナ禍前に届かない水準については全国と同様であった(図9)。また、県内の人出も実需中心の傾向を示しており、住宅とともに食料品店や日用品等を揃える薬局のような店舗が増加傾向となるなど外出を必要な範囲内に絞る動きが読み取れる反面、年半ばまでマイナス基調が続く小売店や娯楽施設はコロナ禍が下火となった年後半時期でも0%近傍に位置するように2極化が継続する状況であった(図10)。さらに全国同様、感染動向以外にも製品不足や納期の長期化が消費を下押しした形で、例えば県内でも2輪車の販売動向は、自動車と比べて必要となる部品の種類が少ないことで供給が比較的安定していたためコロナ禍前以上の高水準を記録しており、自動車業界全体で納車が遅延する中で2輪車が代替的に受け皿となったと推察され、潜在的な需要量と実際の消費が必ずしも連動しない状況であった。また、観光関連も前年に続いて弱く、紀南地域の道の駅近辺におけるホテルの開業や都市部を避ける形で来県が増加した教育旅行のように一部で動きがみられたものの、近年は県内宿泊者数の10%程度を占めている外国人観光客の往来が再開されなかったことのほか、需要喚起施策がリフレッシュプランのような形態で県民向けとなったこと等を背景に、国内の観光客数も伸び悩みの状況であった(図11)。実際、宿泊者数の調査でも県内居住者が伸びた一方で、県外からの来県は減少の形で、観光消費額の面でも前年の大幅減と比較して緩和したものの低下が続く状況であった(図12)。最後に、コロナ禍による諸制限や外出自粛から、支出に回らなかった所得が、いわゆる“強制貯蓄”として国内全体で家計の資産に積み増されたとの見方が日本銀行をはじめ各調査研究機関でなされたが、県内でも令和2年の特別定額給付金効果とみられる動きを含めて預金額は増加しており、これが今後消費面にどのような影響を及ぼすことになるのかが注目される状況であった。

図9 消費支出額の推移・寄与度(和歌山市)

(消費支出額・二人以上の世帯-和歌山市 前年比、%)

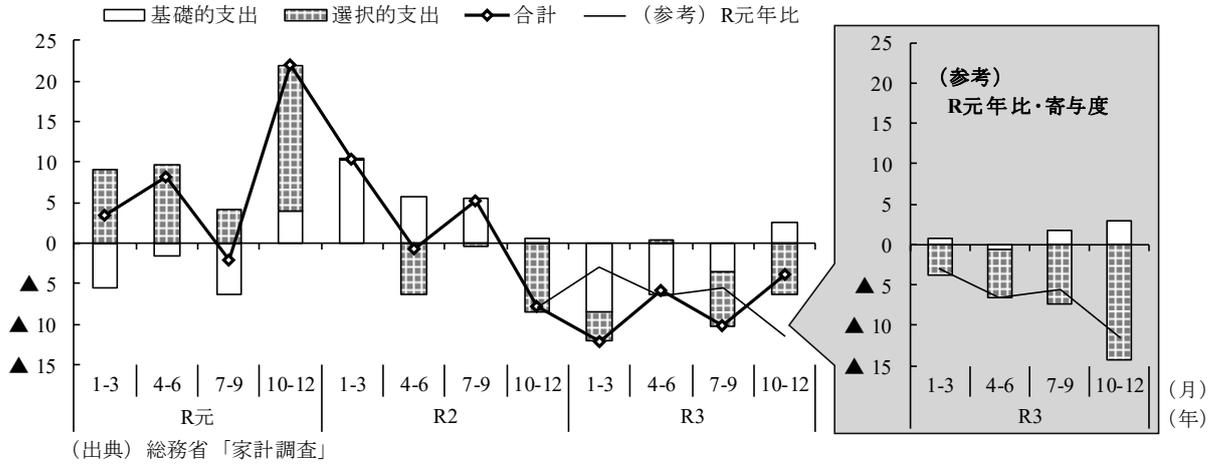


図10 人流の推移(和歌山県)

(移動傾向-和歌山県 基準比、%)

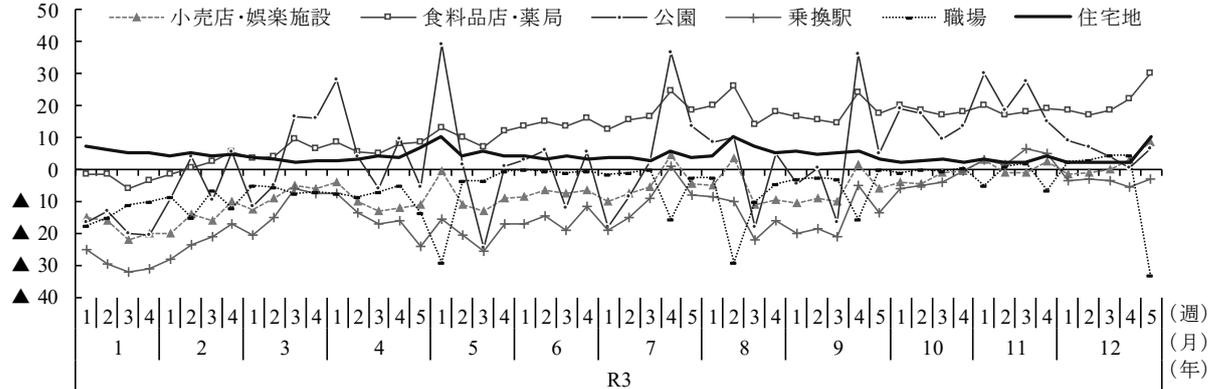


図11 観光客数の推移・内訳(和歌山県)

(観光入込客数-和歌山県、百万人)

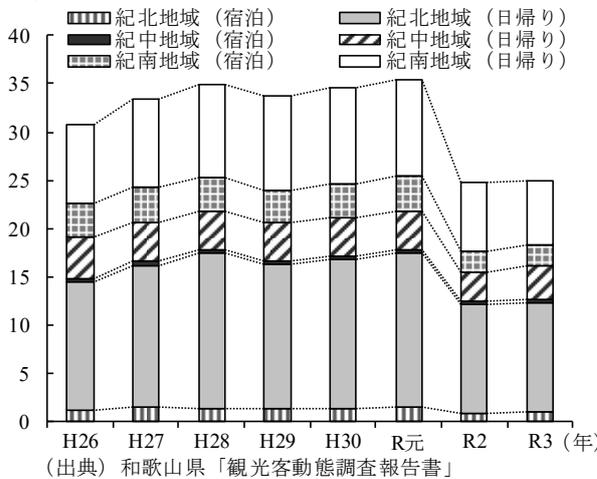
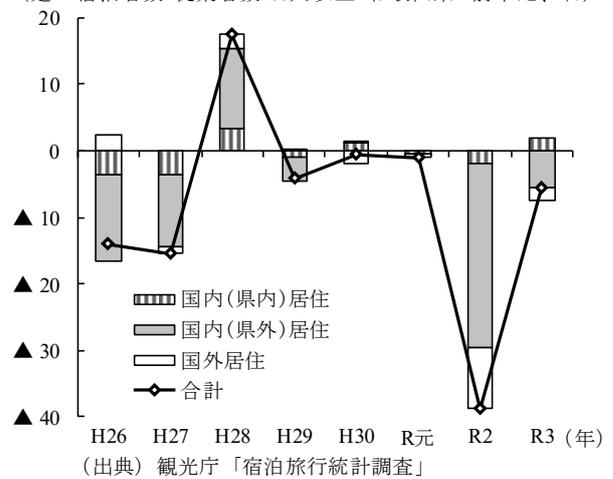


図12 宿泊者数の推移・寄与度(和歌山県)

(延べ宿泊者数・従業者数100人以上-和歌山県 前年比、%)



投資関連

～先行き不透明感が高まる中、回復に遅れ～

ここでは、令和3年の和歌山県経済を投資の観点から振り返る。

まず全国は、期初に回復の兆しとなっていた企業部門が、年半ばから再び停滞感を強めたことで、ほぼ前年並みの着地となる状況であった（図13）。公共投資は、近年みられるように国土強靱化施策が下支えの構図で高水準を維持した一方、東日本大震災の復興事業が一段落となったため、やや縮小の状況であった。次に住宅について、令和2年中のコロナ禍による落ち込みから回復傾向となったほか、住宅ローン控除の縮小が見込まれる時勢で駆け込みが重なる等して、主に戸建住宅の需要が旺盛となったが、米国住宅市場の過熱に端を発する木材価格高騰、いわゆるウッドショックのようなコスト上昇や建材不足が逆風となり、住宅投資は前年割れ状態であった（図14・15）。続いて民間企業投資は、昨年の様子見姿勢で先送りされた投資の再開やコロナ禍による構造変化への対応を目的とする案件が動いたものの、制限が繰り返される情勢や原材料高で再び慎重化し、特に年後半は足踏み状態であった。

図13 投資等に係る四半期別 GDP 項目の推移・内訳(全国)

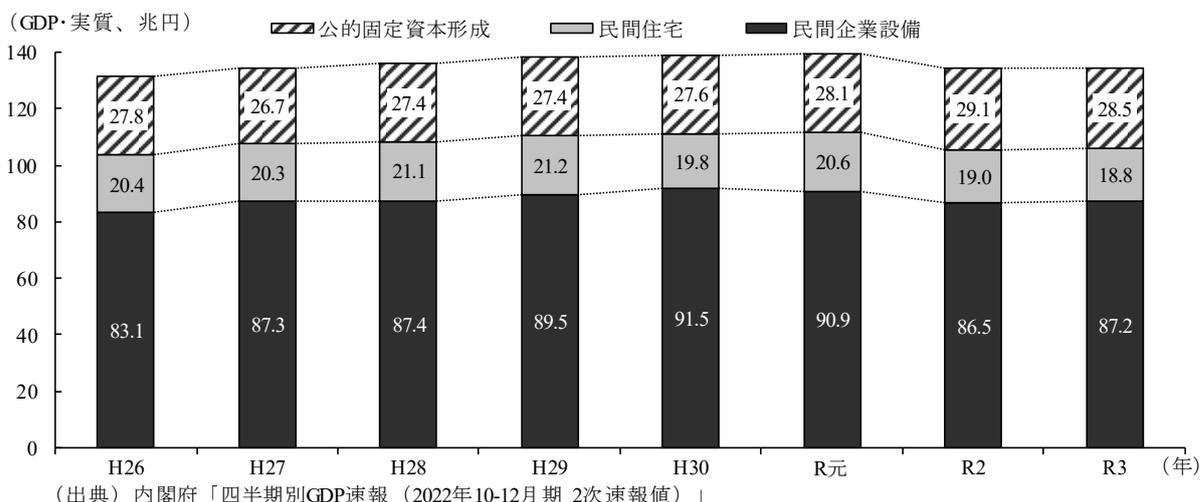


図14 木材価格の推移(全国)

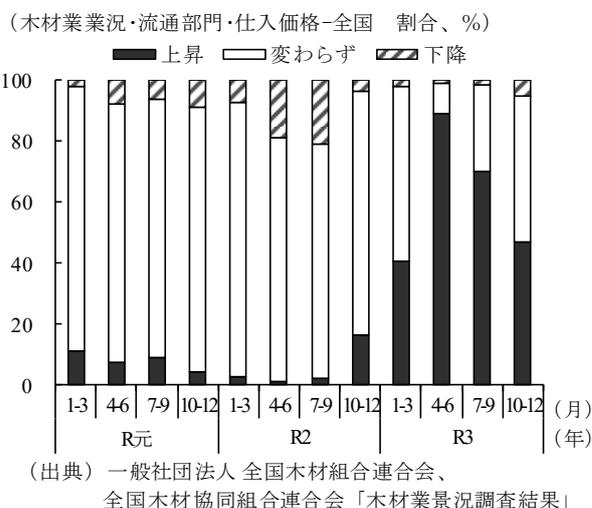
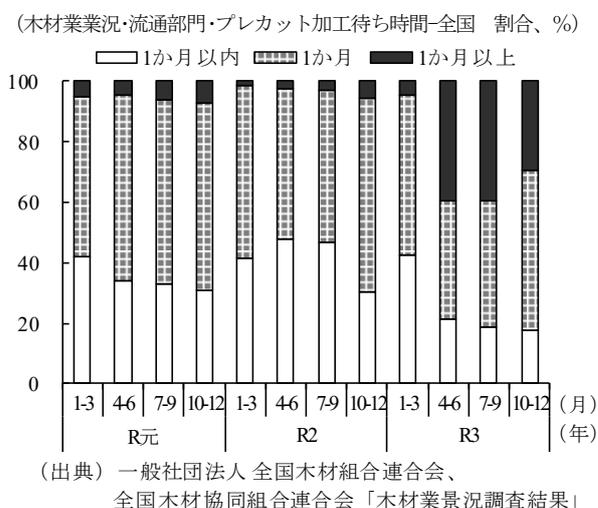


図15 木材納期の推移(全国)



【第1部 令和3年の和歌山県経済】

県内投資動向も伸び悩みとなり、公共投資がやや下火の一方で民間住宅に係る投資額が増加したことから全体は横ばい圏の推移となる状況であった。まず公共投資について、令和2年が土木事業であれば紀中地区における阪和自動車道や湯浅御坊道路の4車線化、建築事業であれば南紀白浜空港国際線ターミナルのように大型事業が重なる時期であったため、本年は紀南地域の押し上げに寄与したすさみ串本道路や下津港湾に係る事業等が実施されながらも、特に前年の4車線化工事のプラス効果が剥落する形で、前年を下回る状況であった(図16)。住宅投資は、住宅ローン減税制度の縮小観測による全国的な駆け込みや、道路網の整備で交通利便性が高まったエリアを中心に宅地開発が活発となった効果等が出て、前年半ば以降の回復基調が継続する形で持家を中心に底堅い状況であった(図17)。最後に企業投資は、前年後半に緩やかな持ち直しの状況であったが、不明瞭な先行きの展望に加えて、特に半導体分野での深刻な部材不足と進捗の遅れ、コスト高による収益圧迫見込みや施工価格上昇から頭打ちとなり、年全体で先行きを慎重に見極める姿勢が優勢となり弱含み状態が続いた(図18)。

図16 公共投資の推移・内訳(和歌山県)

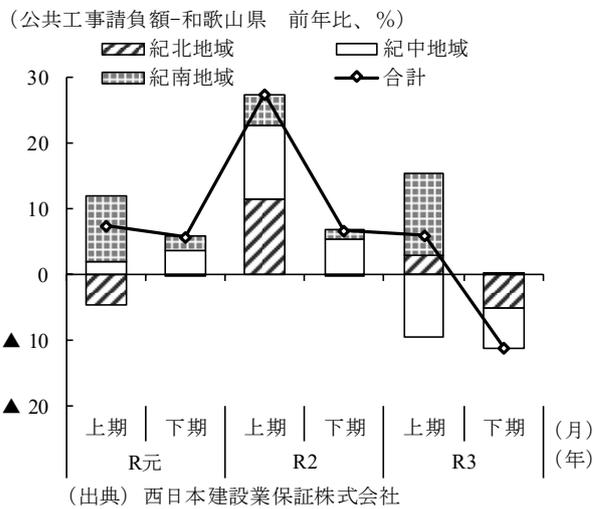


図17 住宅投資の推移・内訳(和歌山県)

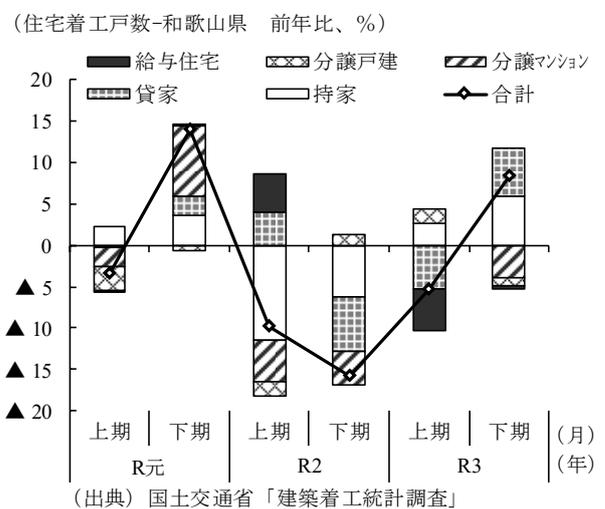
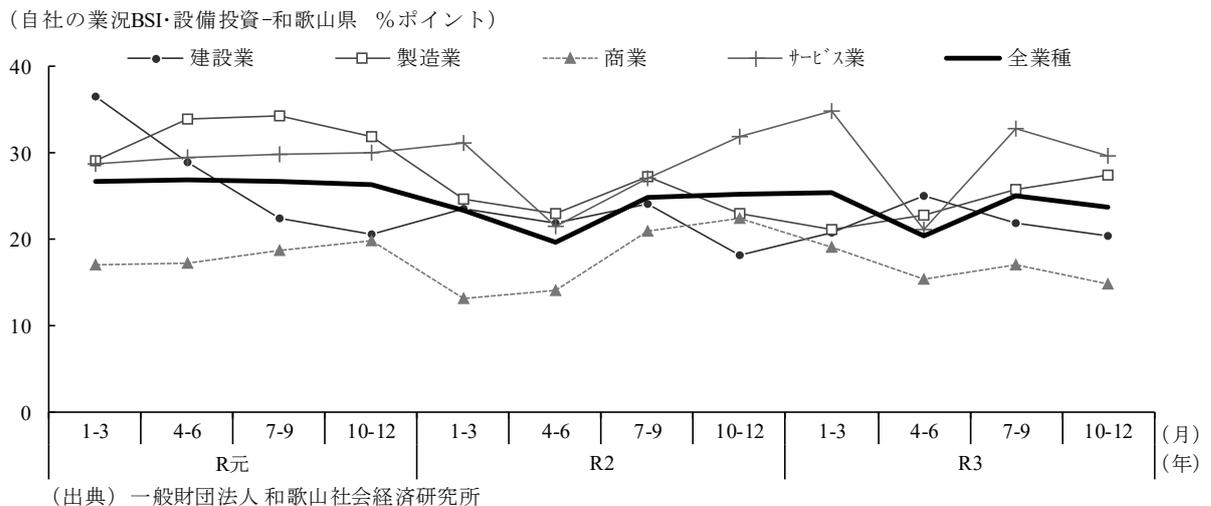


図18 企業設備投資の推移・内訳(和歌山県)



企業関連

～コロナ禍の長期化で、停滞感が強まる～

ここでは、令和3年の和歌山県経済を企業活動から振り返る。

まず、全国の動向は回復テンポが総じてみて緩慢な状況であった。増減を繰り返す感染動向に加えて、訪日観光や昨年末に停止されたGoTo事業の再開見送りで、飲食・宿泊を中心にサービス業種は年間通じて不調続きの中、先行して回復に転じた製造業が年前半の企業活動をけん引する構図であった。しかし、年中盤からは物流停滞や供給制約が深刻化した上、世界経済の減速による外需縮小といった逆風が強まる中で生産が再び減速、企業景況感の回復は停滞状況であった。規模別では大企業の業況改善が先を行く格好で、円安傾向が輸出の好材料であるほか、海外事業の業績が日本国内で膨らみやすくなる等、為替変動がプラス方向にも作用した一方、中小事業者においては原材料高による経営ひっ迫等の負の側面が目立つ結果となり、その形からK字回復とも呼ばれるように好不調が分かれる状況であった(図19)。前述のように本年の動きを左右した製造業種に着目すると、年前半は令和2年からの世界経済回復に伴う需要拡大が追い風となる状況で、例えば工作機械をみると、令和2年にいち早く回復に転じた中国からの受注が本年前半を押し上げ、加えて春ごろから欧米圏による需要も増加しており、旺盛な外需が国内の生産活動を主導する状況であった(図20)。しかし、夏頃の東南アジア諸国におけるコロナ感染の急拡大や中国国内の電力不足による工場稼働停止が、令和2年後半から続いていた半導体の不足傾向と合わさり、年央まで回復を下支えした自動車産業をはじめ各分野の生産水準が低下、影響が特に大きい製品は在庫が不足して商機を逸失するまでの状況であった。代替調達や、業績面を考慮して生産品目を収益性の高い製品に絞り込む等の対応で凌ぎ、ようやく年末にかけて部材不足が緩和しはじめる情勢となったが、停滞時期の影響は大きく年間の数字が押し下げられる結果であった(図21)。このように、主に製造業で当初の事業計画を下方修正する事態となり、加えて円安やインフレ傾向を背景に輸入依存度の高い原材料や燃料価格が想定以上に高騰したことで収益圧迫となったが、コロナ禍による前年の業績悪化に際してなされた経営体質の改善が奏功する形で、コロナ禍以前に近い収益を確保する業種も多くみられる特徴的な状況でもあった(図22)。

図19 企業業況の推移・内訳(全国)

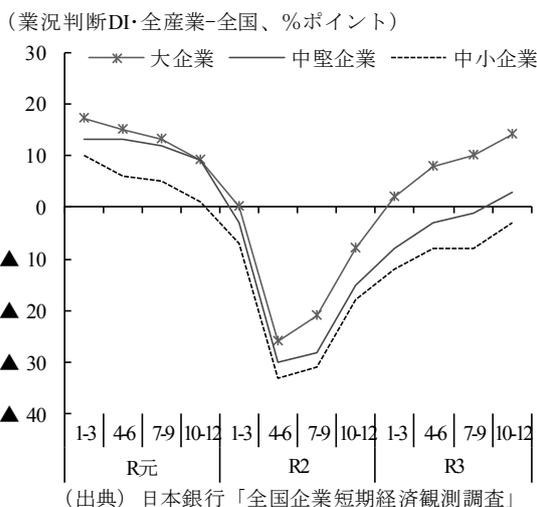


図20 工作機械受注の推移・内訳(全国)

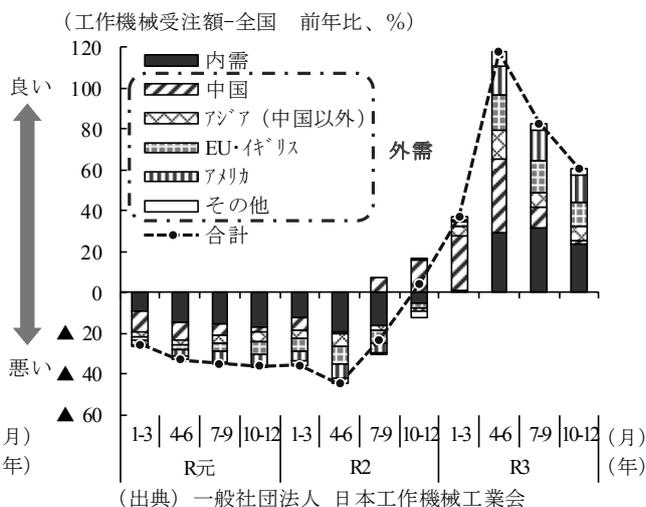


図21 自動車生産等の推移(全国)

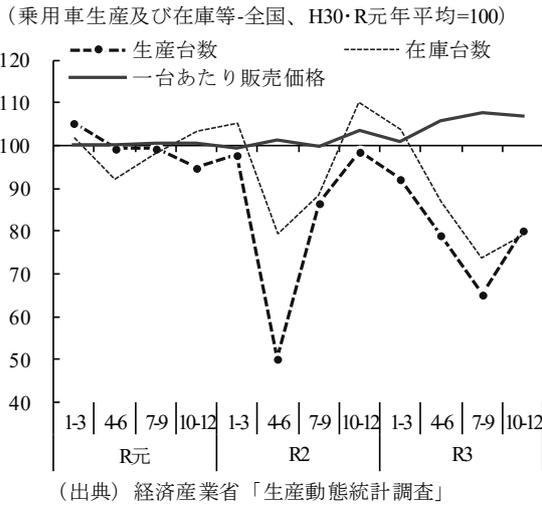
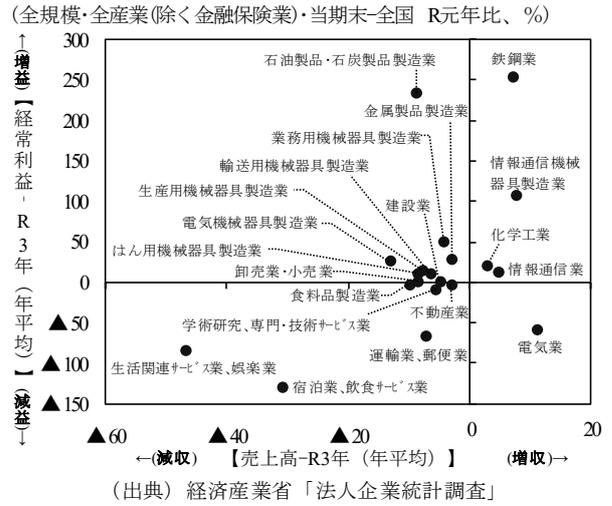


図22 企業収益と売上の内訳・分布(全国)



和歌山県の企業活動は、夏頃まで国内全体を下支えした自動車や情報機器製造業の構成比率が県内で相対的に小さいことに加え、石油や鉄鋼、化学といった各業種に原材料を供給する素材系大手の動向に影響を受けやすい産業構造であることのほか、県南部をはじめ観光を主たる産業とする地域での下押しも継続したことから、年間を通じて回復のペースが弱い状況が続いた。コロナ禍が2年目となる中、前年みられた巣ごもり需要の一巡とサービス利用を控える慎重姿勢の継続が、対消費者業種全般で重石となったほか、前年後半の県内観光持ち直しに一役買ったGoTo事業の再開が見送られた本年は、県内や近接地域からの旅行者が主となったため周辺産業への波及効果が縮小したと推察される状況であった。さらに、半導体及び部材の不足によって大手メーカー各社が確実な生産計画を示しづらい状況となったことで、そこに部品を納入する県内製造事業者にも悪影響が波及する形でやや遅れて不調となる状態であった(図23)。また、海外事業を展開する大企業が円安の恩恵を受けて好業績を記録した全国と対照的に、コスト上昇による利幅減が直接響きやすい県内企業は業績改善するも収益確保が厳しい情勢であった(図24)。ただし、難局が続きながらも全国的に維持された資金繰り支援施策によって企業倒産の抑制傾向が続いたことは幸いであった反面、コロナ関連融資を利用した事業者の一部が返済を開始する時期でもあり、翌年に向けて倒産動向の変調に注意が必要な状況でもあった(図25)。

前述のように県内生産活動は、前年後半に中国経済や国内需要先の活動再開に伴って一部改善したものの、部品確保が遅れた事情もあって、上昇に転じた全国と異なり再び減速感が強まる状況であった。令和2年の落ち込みが特に大きかったため、コロナ禍前の令和元年対比で指標をみると、海外需要による衣料業界向けの生産設備等が令和元年を上回った以外はマイナスを埋められない状態が継続した。具体的には、令和2年春に高炉を休止した大手事業所の影響で指数が上昇しづらい状態が続いた鉄鋼業や、建設需要の持ち直しに伴い下落幅が縮小するも半導体や部材調達難を背景に再びプラス幅が鈍化した空調機器等を生産する汎用・業務用機械工業、昨年に特需的な動きが出た石鹼類の押し上げ効果剥落やコロナ禍での販促機会減少が足かせとなった化学工業が、主な下落要因となる状況であった。さらに、春頃には石油製品製造業大手の工場内で火災が発生する等、景気要因とは直接関係しない指数低下もみられる状況であった(図26)。

図 23 企業景況感の推移・内訳(和歌山県)

(景況判断BSI-和歌山県、%ポイント)

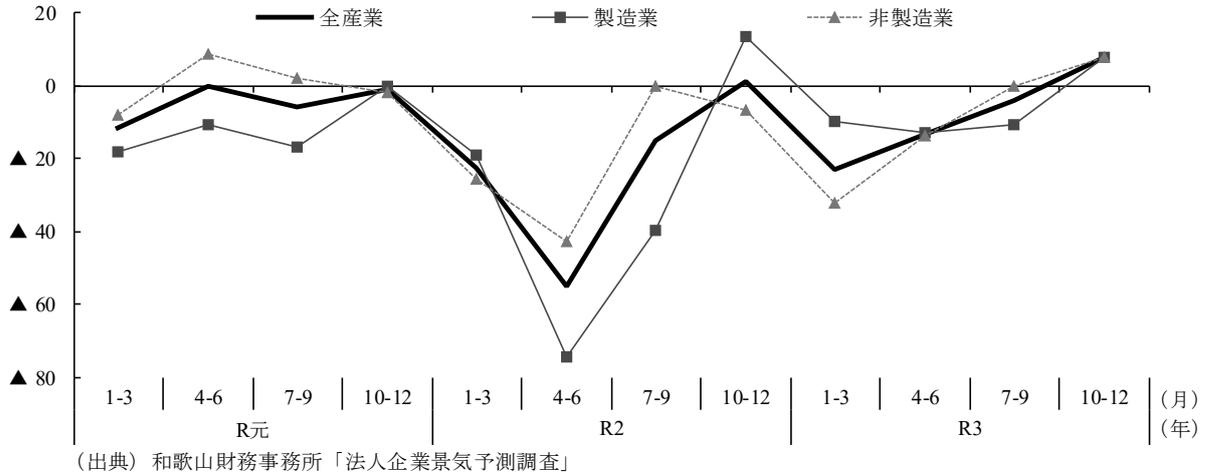


図 24 企業収益・売上の推移・内訳(和歌山県)

(自社の業況BSI-全業種-和歌山県、%ポイント)

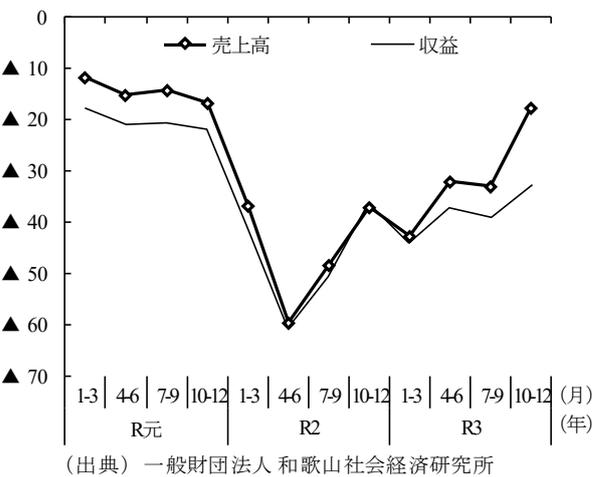


図 25 企業倒産の推移(全国・和歌山県)

(企業倒産動向、件)

(同左)

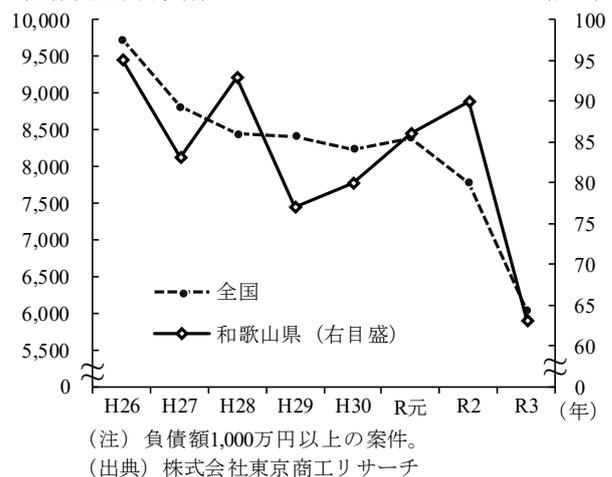
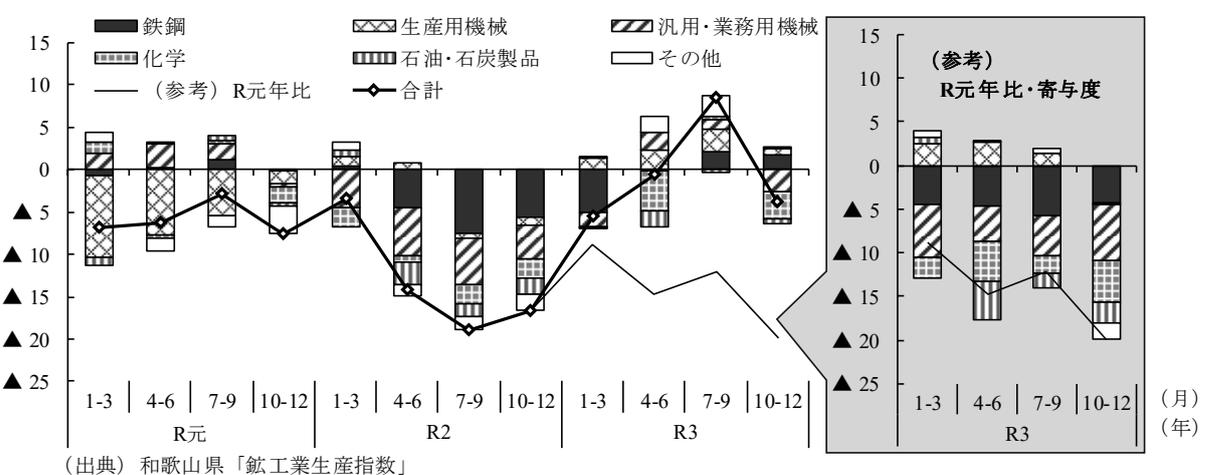


図 26 鉱工業生産指数の推移・寄与度(和歌山県)

(製造工業・生産・原指数-和歌山県 前年比、%)



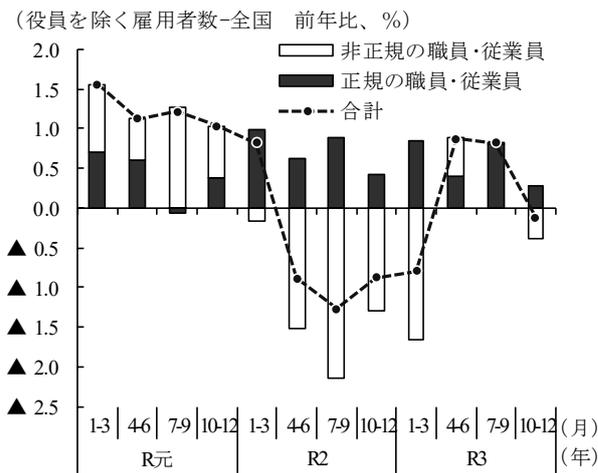
労働・雇用関連

～堅調となるも、本格的な回復には至らず～

ここでは、令和3年の和歌山県経済を雇用関連から振り返る。

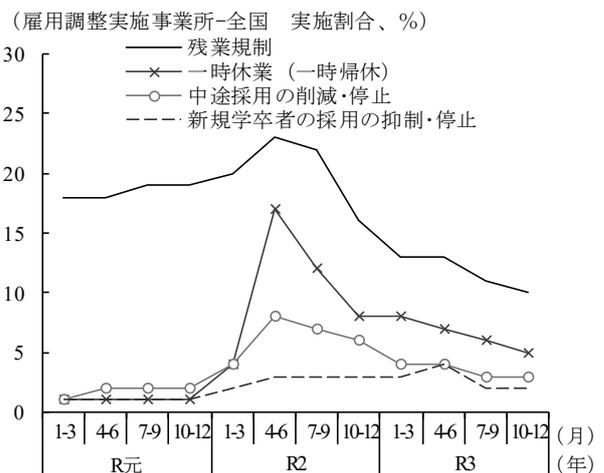
全国の労働市場は、業種や雇用形態で明暗が分かれるまだら模様の状況であった。まず人員面について、正規雇用者が増加傾向の一方で非正規雇用者が減少となったが、これはコロナ禍が長期化して経済活動が停止と再開を繰り返す中、多くの企業で業務量の変動を予測しづらい環境が続いたため、予期せぬ過剰人員発生を避けられるよう正社員中心の体制が組み立てられたことで生じた事象であった(図27)。そのため、回復とともに時間外労働も増加し、近年の働き方改革で拡大傾向にあった残業削減に取り組む企業割合は、前年中盤に潮目が変わり減少に転じる状況であった。また、正社員の採用意欲が維持されたことで、新卒採用市場はコロナ禍で特に打撃を受けた業種を除き、大崩れを回避する状況でもあった(図28)。なお賃金は、正規労働者比率が高まり、かつ労働時間も増加のため、年平均が上昇する構図であった(図29)。このように、回復が人員増に繋がりにくい環境の一方、10月の新政権発足後も従来路線を踏襲した支援施策が維持された結果、雇用情勢は膠着状態が続いた(図30)。

図27 雇用者数の推移・寄与度(全国)



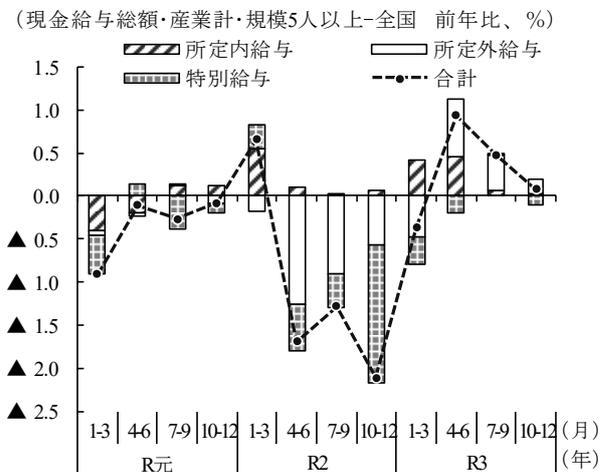
(出典) 総務省「労働力調査」

図28 雇用調整実施事業所の推移・内訳(全国)



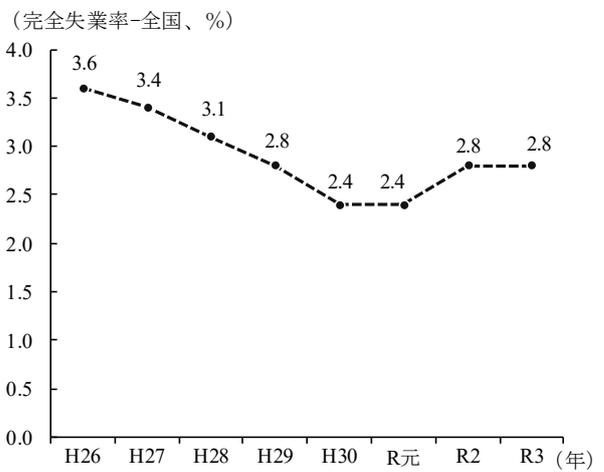
(出典) 厚生労働省「労働経済動向調査」

図29 給与の推移・寄与度(全国)



(出典) 厚生労働省「毎月勤労統計調査」

図30 失業率の推移(全国)

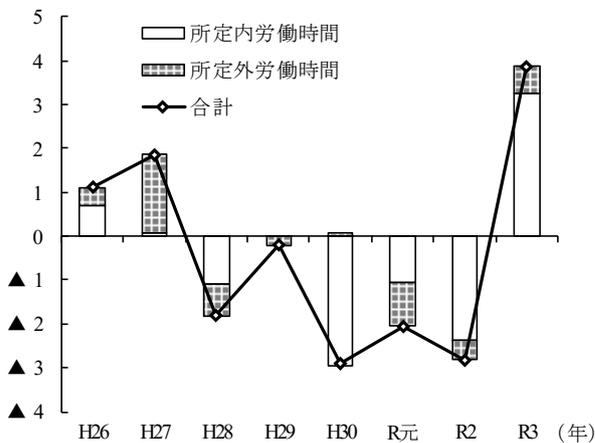


(出典) 総務省「労働力調査」

県内においても全国に近い動きで、事業活動の再開に伴って労働時間は増加傾向となり、人手不足感も強まる状況であった（図 31・32）。しかし雇用市場全体をみると、不透明な経営環境で余剰人員を抱える事態を避けたいという企業の意識を背景に、パートタイム労働者の需給が緩和した結果、県内労働者に占めるフルタイム労働者比率の上昇を通じて賃金全体は前年を上回る格好となり、経済指標が一見改善しながら本格的な回復とは異なる状況であった（図 33・34）。また県内の特徴としては、コロナ禍の影響が特に集中した紀南地域の観光業のようなサービス部門における人員削減が前年と比べてややペースダウンした一方、特に紀北・紀中に立地する製造業での求人意欲が部品不足等による業績不振から次第に悪化したことや、中高年求職者の増加により従来から課題であった雇用のミスマッチが拡大したことで、県内労働市場の改善は小幅にとどまる状況であった。上記を整理すると、県内労働市場は人数ベースで減少、金額ベースで増加の動きであるが、業種別にみると3割弱の業種で労働者数の減少と賃金低下が継続しており、実際は回復度合いに大きな差が生じていたことに注意を要する状況でもあった（図 35）。

図 31 労働時間の推移・内訳(和歌山県)

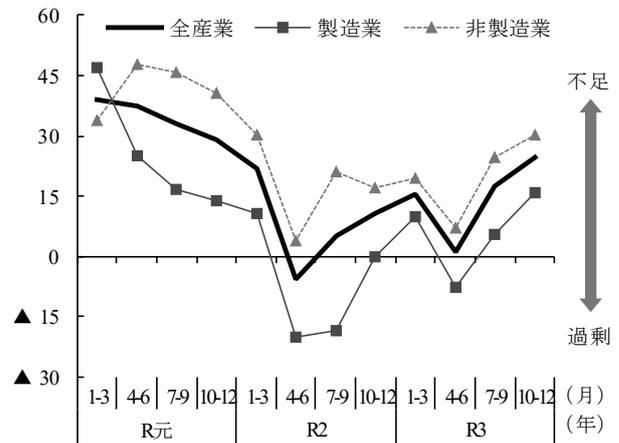
(総実労働時間・産業計・規模5人以上-和歌山県 前年比、%)



(出典) 和歌山県「毎月勤労統計調査」

図 32 企業人員判断の推移・内訳(和歌山県)

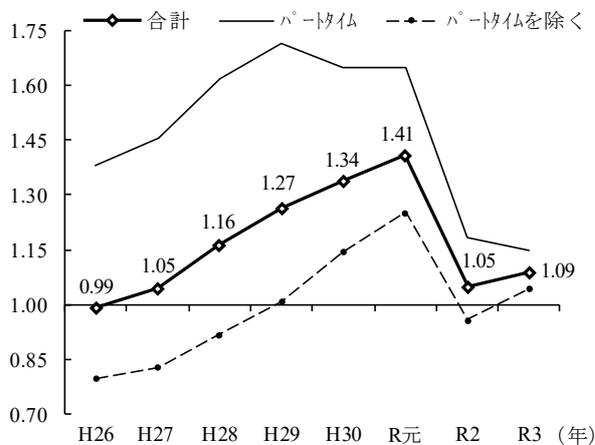
(従業員数判断BSI-和歌山県、%ポイント)



(出典) 和歌山財務事務所「法人企業景気予測調査」

図 33 求人倍率の推移(和歌山県)

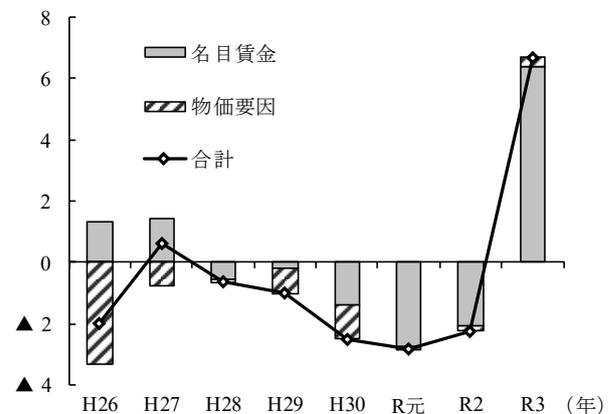
(有効求人倍率・一般-和歌山県、倍)



(出典) 厚生労働省「一般職業紹介状況」

図 34 給与の推移・寄与度(和歌山県)

(現金給与総額・産業計・規模5人以上-和歌山県 前年比、%)

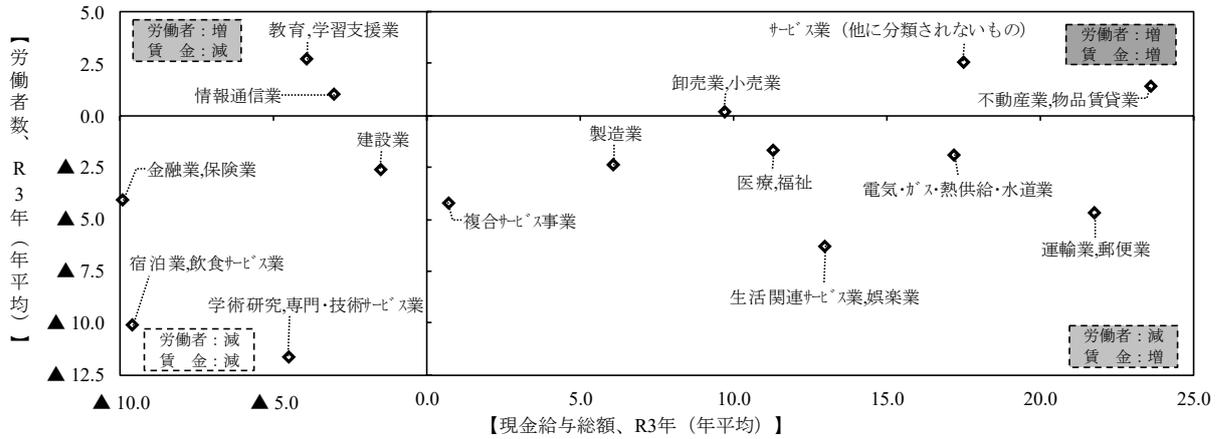


(注) 合計は実質賃金指数の値。

(出典) 和歌山県「毎月勤労統計調査」

図35 労働者数・給与の内訳・分布(和歌山県)

(本末労働者数及び名目賃金・産業計・規模5人以上-和歌山県 前年比、%)



(出典) 和歌山県「毎月勤労統計調査」

第 2 部

主要経済指標から見た 和歌山県経済

第2部は、各分野の主な経済指標を、令和3年も含めた近年の動きで捉えて解説し、どのように変化したのか、その方向性を判断し、まとめたものである。

和歌山県：経済動向の概要

<令和3年の経済動向は、一部に持ち直しの動き>

令和3年の和歌山県経済を振り返ると、消費動向については、観光や娯楽サービスなどで消費の弱さが出たものの、食料品を中心とした堅実な消費行動は続いており、個人消費は一進一退の動きとなった。続いて企業活動では、半導体を始めとする部品・部材調達難などから生産活動への下押し圧力が見られた一方、各種の支援施策の継続が経営環境の悪化を緩和させており、企業の倒産件数は少ない結果となった。次に、投資面では、設備投資や住宅建設で一部に持ち直しの動きが見られたものの、公共投資は、水準は高いながらも年後半になるにつれ徐々に動きが鈍くなる状況であった。最後に雇用面では、企業の求人意欲が昨年よりも高まったものの、労働者数の減少や充足率が低下する動きもあって雇用環境は一進一退の動きとなり、所得環境においては、所定内労働時間や所定外労働時間が増加したことなどから、賃金が前年よりも持ち直す動きとなった。

総合的には、令和3年の和歌山県経済は一部に持ち直しの動きが見られた年となった。

●個別指標の動き

指 標		指 標 の 動 き (変 化)	令和3年 方 向	令和2年 方 向
① 景気動向指数		持ち直し(↑)	↑	↓
消費・投資の動向	② 個人消費	一進一退(↑、↓)	⇨	⇨
	③ 設備投資	一部に持ち直しの動き(↑)	⇨	⇨
	④ 住宅建設	一部に持ち直しの動き(↑)	⇨	↓
	⑤ 公共投資	一進一退(↑、↓)	⇨	↑
企業雇用情勢の動向	⑥ 生産	一進一退(↑、↓)	⇨	⇨
	⑦ 雇用情勢	緩やかな持ち直し(↑)	↑	⇨
	⑧ 企業活動	緩やかな持ち直し(↑)	↑	⇨
物価・その他の動向	⑨ 物 価	一部に弱い動き(↓)	⇨	⇨
	⑩ そ の 他	緩やかな持ち直し(↑)	↑	⇨
	(金融)	持ち直し(↑)	↑	↑
	(貿易)	持ち直しの兆し(↑)	⇨	⇨

注：矢印は、前年から見た変化の方向性を表しています。

●過去3か年の主要経済指標(和歌山県)

	和歌山県					
	令和元年	前年比	令和2年	前年比	令和3年	前年比
・景気動向		%		%		%
景気動向指数(CI一致指数・年平均)	103.0	▲2.3	79.6	▲22.7	89.6	12.5
景気動向指数(DI一致指数・年平均)	46.4	-	43.5	-	63.7	-
・個人消費	(百万円)		(百万円)		(百万円)	
百貨店・スーパー販売額(前年比は既存店ベース)	118,759	▲1.9	113,293	▲3.1	109,261	▲0.2
専門量販店販売額	(百万円)		(百万円)		(百万円)	
家電大型専門店	28,291	2.8	30,996	9.6	30,300	▲2.2
ドラッグストア	28,466	9.4	32,637	14.7	33,594	2.9
ホームセンター	28,212	▲2.2	30,632	8.6	30,100	▲1.7
	(台)		(台)		(台)	
自動車新車登録台数	22,456	▲0.2	20,217	▲10.0	18,949	▲6.3
軽自動車新車販売台数	22,039	▲0.4	18,949	▲14.0	18,365	▲3.1
	(千円)		(千円)		(千円)	
家計消費支出(2人以上の世帯)	242.2	7.7	245.5	1.4	225.7	▲8.1
家計消費支出(2人以上の世帯のうち勤労者世帯)	263.7	6.1	290.7	10.2	252.4	▲13.2
・物価						
消費者物価指数(和歌山市・令和2年=100)						
総合指数	100.0	▲0.2	100.0	0.0	99.7	▲0.3
生鮮食品を除く総合指数	100.1	0.2	100.0	▲0.1	99.6	▲0.4
・民間投資	(千㎡・百万円・棟)		(千㎡・百万円・棟)		(千㎡・百万円・棟)	
着工建築物床面積(全建築物)	926	5.8	734	▲20.7	747	1.7
着工建築物工事費予定額(全建築物)	181,148	10.0	144,139	▲20.4	146,414	1.6
着工建築物棟数(全建築物)	4,793	2.7	4,186	▲12.7	4,468	6.7
・住宅建設	(戸・千㎡)		(戸・千㎡)		(戸・千㎡)	
新設住宅着工戸数(実数)	5,188	5.1	4,514	▲13.0	4,591	1.7
新設住宅着工床面積(実数)	507	5.0	432	▲14.8	449	4.0
・公共投資	(百万円)		(百万円)		(百万円)	
公共工事請負金額	158,509	6.6	184,716	16.5	180,632	▲2.2
・生産活動等						
鉱工業生産指数(製造工業・原指数・平成27年=100)	102.7	▲6.0	88.9	▲13.4	88.4	▲0.6
・雇用情勢						
現金給与総額(実質指数)【調査産業計・5人以上事業所】	102.3	▲2.8	100.0	▲2.4	106.7	6.7
きまって支給する給与(実質指数)【 " 】	102.2	▲3.7	100.0	▲2.1	106.4	6.4
総実労働時間指数【 " 】	102.9	▲2.0	100.0	▲2.8	103.8	3.8
常用雇用指数【 " 】	103.0	0.1	100.0	▲2.9	97.7	▲2.4
	(倍)		(倍)		(倍)	
新規求人倍率(パートタイム労働者を含む。原数値)	2.15	-	1.78	-	1.91	-
有効求人倍率(")	1.41	-	1.05	-	1.09	-
	(人・%)		(人・%)		(人・%)	
雇用保険受給者数(実人員・月平均)	2,956	0.2	3,285	11.1	3,371	2.6
新規求人数(月平均)	6,477	2.7	5,493	▲15.2	5,898	7.4
有効求人数(月平均)	17,920	3.3	15,107	▲15.7	16,195	7.2
充足率	17.4	-	17.4	-	16.6	-
・企業倒産	(件)		(件)		(件)	
企業倒産件数(負債総額1,000万円以上)	86	7.5	90	4.7	63	▲30.0
	(百万円)		(百万円)		(百万円)	
企業倒産負債総額(")	3,174	▲77.9	9,658	204.3	12,197	26.3
・金融	(億円)		(億円)		(億円)	
銀行勘定預金額(月平均)	41,182	1.0	43,042	4.5	44,944	4.4
銀行勘定貸出金額(月平均)	16,755	2.0	17,427	4.0	17,940	2.9
・貿易						
貿易・輸出額	4,512	1.9	2,958	▲34.4	2,642	▲10.7
貿易・輸入額	3,351	▲17.1	1,686	▲49.7	2,207	30.9

- ・景気動向指数:「和歌山県景気動向指数」(県調査統計課、2023年2月時点)
- ・大型小売店販売額:「大型小売店販売状況」(近畿経済産業局)、「商業動態統計」(経済産業省)
- ・自動車新車登録台数:「新車販売台数(登録車)」(一般社団法人 日本自動車販売協会連合会)、「(県商工観光労働総務課)
- ・軽自動車新車販売台数:「軽四輪車新車販売確報」(一般社団法人 全国軽自動車協会連合会)
- ・家計消費支出:「家計調査」(総務省統計局)
- ・消費者物価指数:「和歌山県消費者物価指数年報」(県調査統計課)、「消費者物価指数」(総務省統計局)
- ・着工建築物床面積、着工建築物工事費予定額、着工建築物棟数、新設住宅着工戸数:「建築着工統計」(国土交通省)
- ・公共工事請負金額:「公共工事動向」(西日本建設業保証株式会社)
- ・鉱工業生産指数:「和歌山県鉱工業生産指数」(県調査統計課)
- ・賃金指数、労働指数:「毎月勤労統計調査 地方調査」(県調査統計課)
- ・求人倍率、求人数、充足率、雇用保険受給者数:「職業安定統計年報」(和歌山労働局職業安定部)
- ・企業倒産件数、負債総額:「全国企業倒産状況」(株式会社 東京商工リサーチ)
- ・銀行勘定預金額、貸出金:「都道府県別預金・現金・貸出金」(日本銀行)
- ・貿易(輸出、輸入):「財務省貿易統計」(財務省)

●過去3か年の主要経済指標(全国)

	全 国					
	令和元年	前年比	令和2年	前年比	令和3年	前年比
		%		%		%
・景気動向						
景気動向指数(CI一致指数・年平均)	99.9	▲ 4.4	86.3	▲ 13.7	93.9	8.8
景気動向指数(DI一致指数・年平均)	26.3	-	53.8	-	59.2	-
・個人消費	(百万円)		(百万円)		(百万円)	
百貨店・スーパー販売額(前年比は、既存店へ [*] ス)	19,396,177	▲ 1.3	19,504,951	▲ 6.6	19,907,136	0.6
専門量販店販売額	(百万円)		(百万円)		(百万円)	
家電大型専門店	4,545,374	3.5	4,792,759	5.1	4,686,672	▲ 2.3
ドラッグストア	6,835,625	5.6	7,284,078	6.6	7,306,578	0.3
ホームセンター	3,274,756	▲ 0.3	3,496,352	6.8	3,390,495	▲ 3.0
	(台)		(台)		(台)	
自動車新車登録台数	3,284,870	▲ 1.9	2,880,527	▲ 12.3	2,795,818	▲ 2.9
軽自動車新車販売台数	1,910,346	▲ 0.7	1,718,088	▲ 10.1	1,652,522	▲ 3.8
	(千円)		(千円)		(千円)	
家計消費支出(2人以上の世帯)	293.4	2.1	277.9	▲ 5.3	279.0	0.4
家計消費支出(2人以上の世帯のうち勤労者世帯)	323.9	2.7	305.8	▲ 5.6	309.5	1.2
	(千人)		(千人)		(千人)	
・物価						
消費者物価指数(全国・令和2年=100)						
総合指数	100.0	0.5	100.0	0.0	99.8	▲ 0.2
生鮮食品を除く総合指数	100.2	0.6	100.0	▲ 0.2	99.8	▲ 0.2
・民間投資	(千㎡)		(千㎡)		(千㎡)	
着工建築物床面積(全建築物)	127,555	▲ 2.7	113,744	▲ 10.8	122,239	7.5
・住宅建設	(戸)		(戸)		(戸)	
新設住宅着工戸数(実数)	905,123	▲ 4.0	815,340	▲ 9.9	856,484	5.0
・公共投資	(百万円)		(百万円)		(百万円)	
公共工事請負金額	14,838,430	6.6	15,396,718	3.8	14,286,663	▲ 7.2
・生産活動等						
鉱工業生産指数(製造工業・原指数・平成27年=100)	101.1	▲ 3.0	90.7	▲ 10.3	95.7	5.5
・雇用情勢						
現金給与総額(実質指数【調査産業計・5人以上事業所】)	101.2	▲ 1.0	100.0	▲ 1.2	100.6	0.6
きまって支給する給与(実質指数【 " 】)	100.7	▲ 0.8	100.0	▲ 0.7	100.8	0.8
総実労働時間指数【 " 】	102.9	▲ 2.2	100.0	▲ 2.8	100.7	0.6
常用雇用指数【 " 】	99.0	2.0	100.0	1.0	101.1	1.2
	(倍)		(倍)		(倍)	
新規求人倍率(パートタイム労働者を含む。原数値)	2.42	-	1.95	-	2.02	-
有効求人倍率(")	1.60	-	1.18	-	1.13	-
	(人、%)		(人、%)		(人、%)	
雇用保険受給者数(実人員・月平均)	382,429	2.4	456,760	19.4	449,342	▲ 1.6
新規求人数(月平均)	958,768	▲ 1.8	750,892	▲ 21.7	781,600	4.1
有効求人数(月平均)	2,736,585	▲ 1.6	2,161,164	▲ 21.0	2,195,949	1.6
充足率	13.2	-	13.7	-	13.4	-
・企業倒産	(件)		(件)		(件)	
企業倒産件数(負債総額1,000万円以上)	8,383	1.8	7,773	▲ 7.3	6,030	▲ 22.4
	(百万円)		(百万円)		(百万円)	
企業倒産負債総額(")	1,423,238	▲ 4.2	1,220,046	▲ 14.3	1,150,703	▲ 5.7
・金融	(億円)		(億円)		(億円)	
銀行勘定預金額(月平均)	7,882,837	1.8	8,456,933	7.3	8,963,876	6.0
銀行勘定貸出金額(月平均)	5,028,356	2.4	5,268,011	4.8	5,378,087	2.1
・貿易	(億円)		(億円)		(億円)	
貿易:輸出額	769,317	▲ 5.6	683,991	▲ 11.1	830,914	21.5
貿易:輸入額	785,995	▲ 5.0	680,108	▲ 13.5	847,607	24.6

- ・景気動向指数:「景気動向指数」(内閣府、2023年2月時点)
- ・大型小売店販売額:「商業動態統計」(経済産業省)
- ・自動車新車登録台数:「新車販売台数(登録車)」(一般社団法人 日本自動車販売協会連合会)
- ・軽自動車新車販売台数:「軽四輪車新車販売確報」(一般社団法人 全国軽自動車協会連合会)
- ・家計消費支出:「家計調査」(総務省統計局)
- ・消費者物価指数:「消費者物価指数」(総務省統計局)
- ・着工建築物床面積、新設住宅着工戸数:「建築着工統計」(国土交通省)
- ・公共工事請負金額:「公共工事動向」(西日本建設業保証株式会社)
- ・鉱工業生産指数(経済産業省)
- ・賃金指数、労働指数:「毎月勤労統計調査」(厚生労働省)
- ・求人倍率、求人数、充足率:「職業安定業務統計」(厚生労働省)
- ・雇用保険受給者数:「雇用保険事業年報」(厚生労働省)
- ・企業倒産件数、負債総額:「全国企業倒産状況」(株式会社 東京商工リサーチ)
- ・銀行勘定預金額、貸出金:「預金・現金・貸出金」(日本銀行)
- ・貿易(輸出、輸入):「財務省貿易統計」(財務省)

①景気動向指数

<持ち直し(↑)>

●CI(コンポジット・インデックス)

本県のC Iの動きを見ると、令和3年は前年から持ち直す動きとなった。令和2年の前半に大きく落ち込んだ後も回復の動きが鈍かったが、令和3年に入ってから雇用・所得環境を中心に持ち直しの動きが見られ、C Iも全体的に持ち直す形となった(図①-1)。

●DI(ディフュージョン・インデックス)

本県のD Iの動きを見ると、年初から持ち直しの動きが続いており、夏場に一時的な落ち込みが見られたものの、年平均は4年ぶりに判定基準となる50%を上回る形となった(図①-2)。

◎**景気動向指数**とは、生産・雇用・消費など、あらゆる経済活動の中でもより景気の動きを敏感に反映するいくつかの指標を用いて総合的に判断した景気指標のことであり、コンポジット・インデックス(C I:Composite Index)とディフュージョン・インデックス(D I:Diffusion Index)との2種類からなる。

◎**C I**とは、景気に敏感な採用系列の変化率を合成した指標のことで、主として景気変動の大きさやテンポといった量的側面(量感)を把握するために用いられる。

一般的に、C Iでは、一致指数が上昇している時は景気の拡張局面、低下している時は後退局面であり、C I一致指数の動きと景気の転換点は概ね一致する。

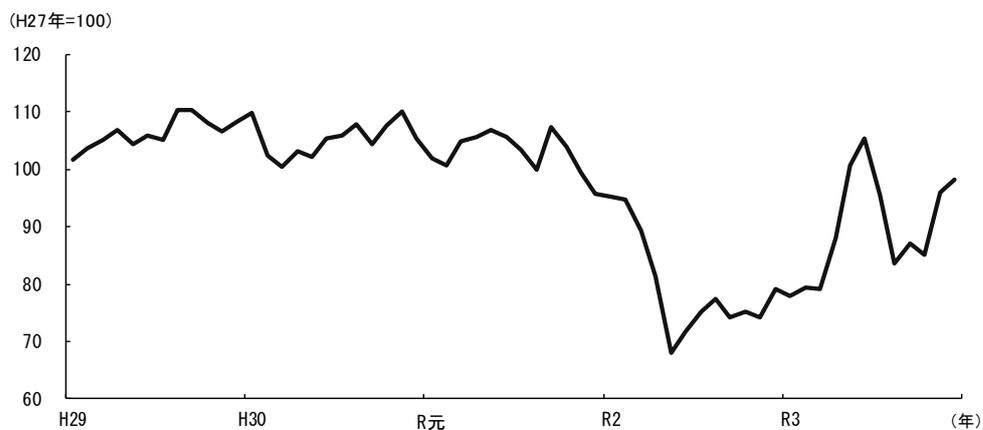
◎**D I**とは、有効求人倍率や企業倒産件数など、景気に敏感な複数の指標の数値を、3ヶ月前と比較し、そのうち上昇(拡張)している指標の数を、全採用指標数で割ったものである。

50%のラインを分岐点とし、景気局面の判断・予測・景気の転換点(景気の山・谷)の判定に用いる。3ヶ月前と比べて全ての指標が拡張すれば100%となり、逆に全て後退すれば0%となる。また、3ヶ月前の数値と比べて増減のない指標があれば、拡張している指標の数に0.5個分として加算する。一般的に、D Iの割合が3ヶ月以上連続して50%を上回っていれば景気回復局面、下回っていれば景気後退局面とされている。

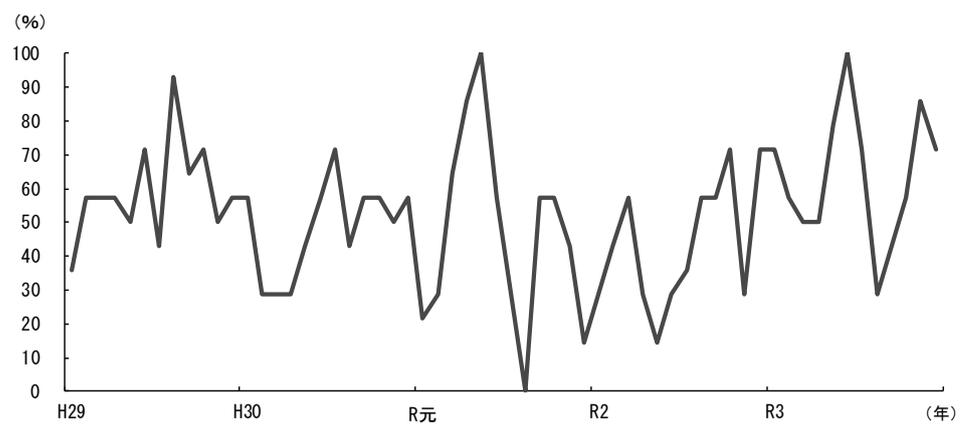
◎C IとD Iの違いについて

D Iは景気各経済部門への波及の度合いを表す指標であり、各指標が大幅に拡張しようと小幅に拡張しようと、拡張指標数が同じならば同じD Iが計測される。C Iは景気の強弱を定量的に計測する指標であり、D Iでは計測できない景気の山の高さや谷の深さ、拡張や後退の勢といった景気の「量感」を計測することができる。

図①-1 CI（コンポジット・インデックス、一致指数）



図①-2 DI（ディフュージョン・インデックス、一致指数）



②個人消費

<一進一退(↑、↓)>

●百貨店・スーパー販売額

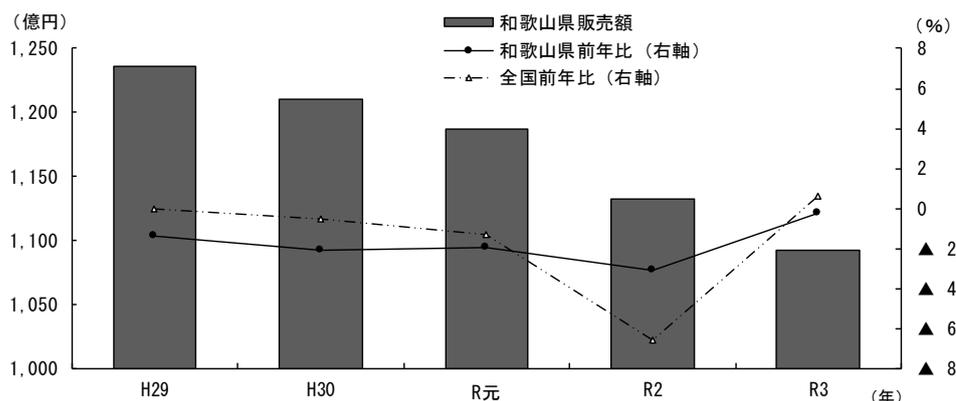
○一進一退(↑、↓)

本県における令和3年の百貨店・スーパー販売額（全店ベース）は1,093億円と、前年よりも減少する形となった（図②-1）。これは、前年に好調であった巣ごもり需要が弱まったことに加え、消費意欲の鈍さや事業所数の減少など複数の要因が影響したと考えられる。

続いて、四半期別の販売額を見ると、どの四半期においても販売額が増えず、消費の弱さが続く年となった（図②-2）。

商品別の動きでは、商品別販売割合が令和2年からほとんど変わっておらず、コロナ禍においては飲食料品の割合が大きくなりやすい反面、衣料品の需要は弱い状況が続く形となった（図②-3）。

図②-1 百貨店・スーパーの販売額の推移



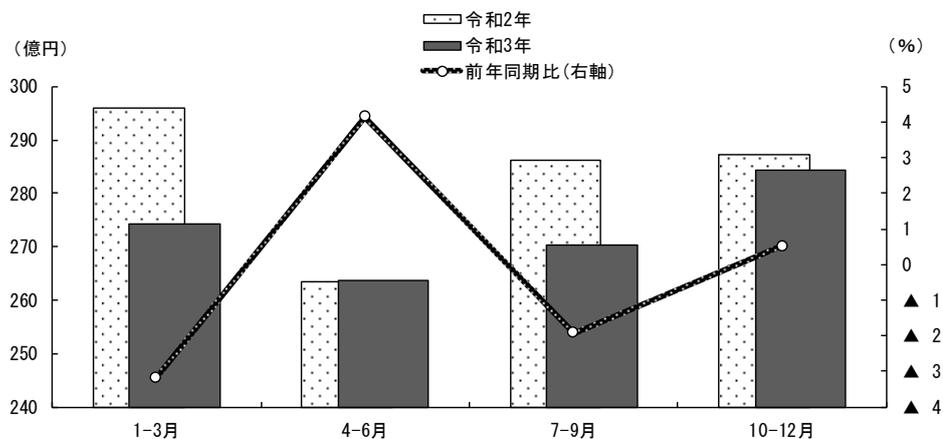
(注) 販売額は全店ベース、前年比は既存店ベース
(出典) 経済産業省「商業動態統計」

◎百貨店・スーパー販売額 とは、商業動態統計の一つであり、百貨店（従業員50人以上で日本標準産業分類「百貨店」のうちスーパーに該当せず、かつ売場面積1,500㎡以上）とスーパー（従業員50人以上で売場面積1,500㎡以上、かつその50%以上でセルフサービス方式を採用）の売上高を集計したものである。

百貨店は衣料品、スーパーは飲食料品が主力商品であるため、百貨店の方が景気変動の影響を受けやすい。一般的に、景気にはほぼ一致して動く指標といわれている。

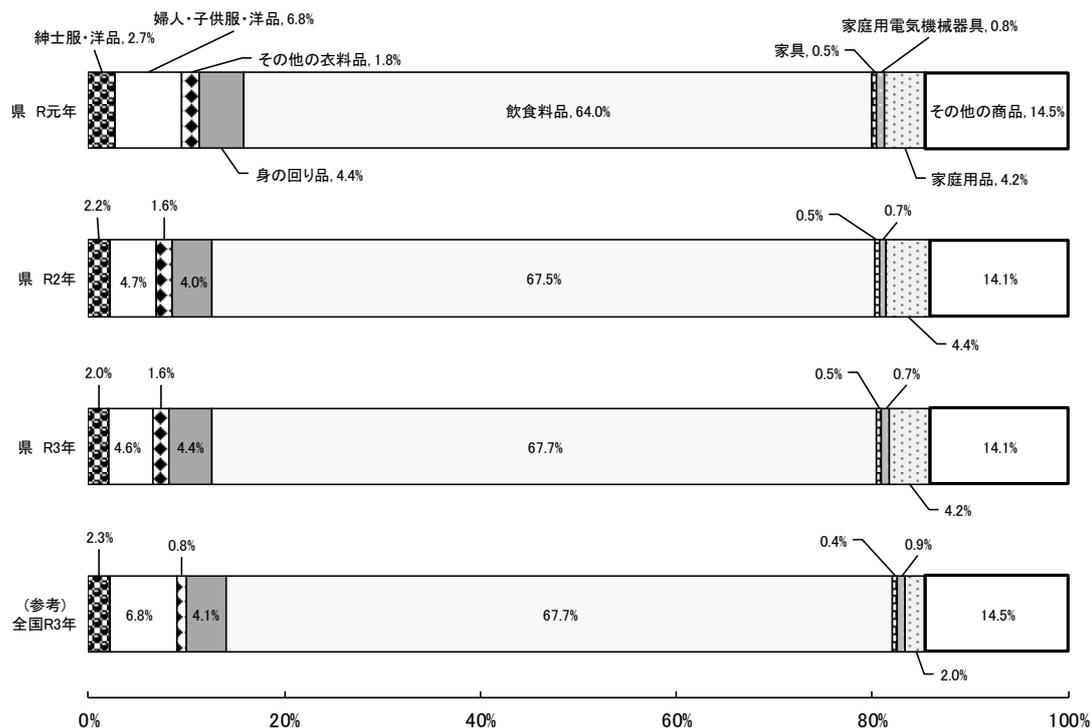
※前年比において既存店ベースを採用するのは、過去1年間に開業又は廃業した店舗を除き、正確に前年の数値と比較するためである。

図②-2 四半期別の百貨店・スーパーの販売額



(注) 前年同期比は既存店ベース
(出典) 経済産業省「商業動態統計」

図②-3 商品別の販売割合



(注) 食堂・喫茶を除く。四捨五入の影響で合計が100とならない。
(出典) 経済産業省「商業動態統計」

●百貨店・スーパー販売額

(単位:百万円、%)

		総合(百貨店+スーパー)					
		和歌山県		近畿		全国	
		販売額	前年(同月・期)比	販売額	前年(同月・期)比	販売額	前年(同月・期)比
平成29年		123,655	▲ 1.3	3,838,238	0.8	19,602,508	0.0
平成30年		121,096	▲ 2.1	3,813,407	▲ 0.3	19,604,355	▲ 0.5
令和元年		118,759	▲ 1.9	3,781,547	▲ 1.0	19,396,177	▲ 1.3
令和2年		113,293	▲ 3.1	3,455,513	▲ 11.2	19,504,951	▲ 6.6
令和3年		109,261	▲ 0.2	3,479,845	0.8	19,907,136	0.6
令和元年	1-3月	29,559	▲ 2.7	923,150	▲ 1.8	4,720,608	▲ 1.6
	4-6月	28,649	▲ 1.2	915,967	▲ 0.1	4,697,602	▲ 0.9
	7-9月	29,893	▲ 0.6	955,297	3.1	4,886,012	1.6
	10-12月	30,658	▲ 3.1	987,133	▲ 4.8	5,091,956	▲ 4.1
令和2年	1-3月	29,603	▲ 0.2	867,329	▲ 7.2	4,670,144	▲ 4.0
	4-6月	26,354	▲ 6.6	752,035	▲ 21.4	4,474,697	▲ 14.0
	7-9月	28,616	▲ 2.9	877,391	▲ 11.2	4,948,083	▲ 7.2
	10-12月	28,720	▲ 2.7	958,758	▲ 5.4	5,412,027	▲ 1.6
令和3年	1-3月	27,427	▲ 3.2	847,800	▲ 3.6	4,794,871	▲ 2.9
	4-6月	26,367	4.1	793,531	6.2	4,735,572	5.6
	7-9月	27,021	▲ 1.9	856,681	▲ 1.5	4,877,874	▲ 1.6
	10-12月	28,445	0.5	981,833	2.6	5,498,819	1.3
令和元年	1月	11,351	▲ 2.1	321,976	▲ 3.7	1,632,745	▲ 3.3
	2月	9,013	▲ 3.9	282,921	▲ 1.3	1,435,003	▲ 1.8
	3月	9,195	▲ 2.2	318,253	▲ 0.3	1,652,860	0.5
	4月	9,453	▲ 2.3	302,939	▲ 0.9	1,535,862	▲ 1.7
	5月	9,606	▲ 0.3	304,531	0.3	1,563,580	▲ 0.5
	6月	9,590	▲ 1.0	308,496	0.3	1,598,159	▲ 0.5
	7月	9,723	▲ 4.6	320,073	▲ 3.5	1,624,590	▲ 4.8
	8月	10,401	▲ 1.5	307,614	0.5	1,589,347	0.4
	9月	9,769	4.8	327,610	13.4	1,672,075	10.1
	10月	9,425	▲ 4.6	283,166	▲ 8.7	1,457,231	▲ 8.2
	11月	9,720	▲ 3.0	311,362	▲ 2.8	1,611,292	▲ 1.8
	12月	11,513	▲ 2.0	392,604	▲ 3.5	2,023,433	▲ 2.8
令和2年	1月	11,280	▲ 0.6	315,200	▲ 2.0	1,606,522	▲ 1.5
	2月	9,031	0.2	270,322	▲ 4.5	1,438,981	0.2
	3月	9,292	▲ 0.0	281,807	▲ 14.9	1,624,641	▲ 10.0
	4月	8,220	▲ 11.7	219,279	▲ 31.3	1,341,534	▲ 22.2
	5月	8,445	▲ 10.9	239,060	▲ 25.3	1,454,269	▲ 16.8
	6月	9,688	2.6	293,696	▲ 8.0	1,678,895	▲ 3.4
	7月	9,624	0.4	304,743	▲ 7.9	1,691,863	▲ 4.2
	8月	10,037	▲ 2.1	297,410	▲ 6.8	1,688,171	▲ 3.2
	9月	8,955	▲ 6.9	275,238	▲ 18.5	1,568,049	▲ 13.9
	10月	8,889	▲ 2.2	288,666	▲ 1.0	1,630,327	2.9
	11月	8,800	▲ 6.0	297,162	▲ 7.0	1,678,131	▲ 3.4
	12月	11,031	▲ 0.4	372,930	▲ 7.2	2,103,569	▲ 3.4
令和3年	1月	10,242	▲ 5.9	289,515	▲ 10.9	1,628,169	▲ 7.2
	2月	8,652	▲ 0.6	265,221	▲ 4.6	1,496,678	▲ 4.8
	3月	8,533	▲ 2.3	293,064	5.4	1,670,024	2.9
	4月	8,408	6.6	265,173	21.7	1,552,521	15.5
	5月	8,789	7.9	239,044	0.3	1,540,994	5.7
	6月	9,170	▲ 1.2	289,314	▲ 0.6	1,642,057	▲ 2.3
	7月	9,172	▲ 0.5	309,158	2.4	1,713,681	1.3
	8月	9,208	▲ 4.6	278,506	▲ 4.9	1,607,828	▲ 4.7
	9月	8,641	▲ 0.4	269,017	▲ 2.1	1,556,365	▲ 1.3
	10月	8,711	▲ 0.4	291,289	1.0	1,651,840	0.9
	11月	9,021	4.0	306,512	3.4	1,707,809	1.5
	12月	10,713	▲ 1.5	384,032	3.3	2,139,170	1.4

「商業動態統計」

経済産業省

注:販売額は全店ベース、前年(同月・期)比は既存店ベース

● 専門量販店販売額

令和3年の専門量販店販売額を見ると、家電大型専門店及びホームセンターは前年を下回った一方、コンビニエンスストア及びドラッグストアは前年を上回る形となった。コンビニエンスストアやドラッグストアでは事業所数が増加傾向にあるほか、不要不急の外出を控える動きが出ている中で、飲食料品の購入の一部をコンビニエンスストアやドラッグストアで代替した可能性も考えられる。

(単位:百万円、%)

		和歌山県							
		コンビニエンスストア		家電大型専門店		ドラッグストア		ホームセンター	
		販売額	前年(同月・期)比	販売額	前年(同月・期)比	販売額	前年(同月・期)比	販売額	前年(同月・期)比
平成29年		67,621	2.8	27,717	4.9	24,011	30.4	28,254	▲1.4
平成30年		68,473	1.3	27,520	▲0.7	26,029	9.4	28,849	2.1
令和元年		70,033	2.3	28,291	2.8	28,466	9.4	28,212	▲2.2
令和2年		68,246	▲2.6	30,996	9.6	32,637	14.7	30,632	8.6
令和3年		71,145	4.2	30,300	▲2.2	33,594	2.9	30,100	▲1.7
令和元年	1-3月	16,652	3.6	6,905	2.1	6,589	10.1	6,064	▲0.1
	4-6月	17,410	3.9	6,479	3.7	7,070	8.7	7,587	1.5
	7-9月	18,350	▲0.2	8,428	14.2	7,678	14.1	7,500	▲1.7
	10-12月	17,621	2.1	6,479	▲9.1	7,129	4.6	7,061	▲8.0
令和2年	1-3月	16,382	▲1.6	6,823	▲1.2	7,752	17.7	6,288	3.7
	4-6月	15,964	▲8.3	7,781	20.1	8,394	18.7	8,697	14.6
	7-9月	17,471	▲4.8	8,449	0.2	8,298	8.1	7,742	3.2
	10-12月	18,429	4.6	7,943	22.6	8,193	14.9	7,905	12.0
令和3年	1-3月	17,336	5.8	7,791	14.2	7,795	0.6	6,625	5.4
	4-6月	17,312	8.4	7,386	▲5.1	8,456	0.7	8,177	▲6.0
	7-9月	19,081	9.2	7,660	▲9.3	8,621	3.9	7,455	▲3.7
	10-12月	17,416	▲5.5	7,463	▲6.0	8,722	6.5	7,843	▲0.8
令和元年	1月	5,613	3.6	2,389	▲2.7	2,167	8.8	1,957	▲0.4
	2月	5,212	5.6	1,943	3.1	2,083	8.3	1,871	0.3
	3月	5,827	1.8	2,573	6.3	2,339	13.0	2,236	▲0.2
	4月	5,744	3.8	1,996	0.4	2,265	7.1	2,586	▲2.0
	5月	5,907	4.7	2,130	6.9	2,353	9.6	2,649	6.2
	6月	5,759	3.1	2,353	3.8	2,452	9.4	2,352	0.4
	7月	6,104	▲0.6	2,656	▲9.8	2,407	3.0	2,370	▲6.1
	8月	6,428	1.3	2,628	13.1	2,492	9.9	2,427	3.1
	9月	5,818	▲1.4	3,144	48.9	2,779	31.0	2,703	▲1.7
	10月	5,809	3.0	1,680	▲9.3	2,181	▲0.4	2,117	▲16.1
	11月	5,701	3.0	1,918	▲5.7	2,285	8.2	2,282	▲3.7
	12月	6,111	0.6	2,881	▲11.2	2,663	6.0	2,662	▲4.3
令和2年	1月	5,645	0.6	2,300	▲3.7	2,411	11.3	1,939	▲0.9
	2月	5,267	1.1	2,020	4.0	2,642	26.8	2,008	7.3
	3月	5,470	▲6.1	2,503	▲2.7	2,699	15.4	2,341	4.7
	4月	5,119	▲10.9	2,075	4.0	2,779	22.7	2,781	7.5
	5月	5,335	▲9.7	2,521	18.4	2,827	20.1	3,135	18.3
	6月	5,510	▲4.3	3,185	35.4	2,788	13.7	2,781	18.2
	7月	5,682	▲6.9	3,123	17.6	2,775	15.3	2,619	10.5
	8月	6,171	▲4.0	2,991	13.8	2,899	16.3	2,789	14.9
	9月	5,618	▲3.4	2,335	▲25.7	2,624	▲5.6	2,334	▲13.7
	10月	5,641	▲2.9	2,039	21.4	2,602	19.3	2,528	19.4
	11月	6,430	12.8	2,379	24.0	2,627	15.0	2,452	7.4
	12月	6,358	4.0	3,525	22.4	2,964	11.3	2,925	9.9
令和3年	1月	5,728	1.5	2,847	23.8	2,603	8.0	2,169	11.9
	2月	5,402	2.6	2,159	6.9	2,517	▲4.7	2,116	5.4
	3月	6,206	13.5	2,785	11.3	2,675	▲0.9	2,340	0.0
	4月	5,756	12.4	2,197	5.9	2,755	▲0.9	2,727	▲1.9
	5月	5,949	11.5	2,696	6.9	2,873	1.6	2,947	▲6.0
	6月	5,607	1.8	2,493	▲21.7	2,828	1.4	2,503	▲10.0
	7月	6,787	19.4	3,006	▲3.7	2,925	5.4	2,667	1.8
	8月	6,481	5.0	2,439	▲18.5	2,931	1.1	2,433	▲12.8
	9月	5,813	3.5	2,215	▲5.1	2,765	5.4	2,355	0.9
	10月	5,833	3.4	2,148	5.3	2,857	9.8	2,633	4.2
	11月	5,545	▲13.8	2,191	▲7.9	2,701	2.8	2,400	▲2.1
	12月	6,038	▲5.0	3,124	▲11.4	3,164	6.7	2,810	▲3.9

「商業動態統計」

経済産業省

注:前年(同期、同月)比は、ギャップを調整するリンク係数で処理した数値で計算している部分がある。

●専門量販店販売額(続き)

(単位:百万円、%)

		全国							
		コンビニエンスストア		家電大型専門店		ドラッグストア		ホームセンター	
		販売額	前年(同月・期)比	販売額	前年(同月・期)比	販売額	前年(同月・期)比	販売額	前年(同月・期)比
平成29年		11,745,125	2.4	4,311,504	3.1	6,057,971	5.4	3,294,173	▲ 0.4
平成30年		11,978,029	2.0	4,391,151	2.1	6,364,419	5.9	3,285,308	▲ 0.3
令和元年		12,184,143	1.7	4,545,374	3.5	6,835,625	5.6	3,274,756	▲ 0.3
令和2年		11,642,288	▲ 4.4	4,792,759	5.1	7,284,078	6.6	3,496,352	6.8
令和3年		11,760,089	1.3	4,686,672	▲ 2.3	7,306,578	0.3	3,390,495	▲ 3.0
令和元年	1-3月	2,869,225	2.6	1,122,282	2.7	1,610,493	5.0	713,380	▲ 1.1
	4-6月	3,035,151	2.3	1,059,279	5.2	1,704,099	5.1	859,400	▲ 0.2
	7-9月	3,191,231	0.1	1,331,595	16.8	1,812,841	9.7	863,551	4.6
	10-12月	3,088,536	2.0	1,032,218	▲ 10.3	1,708,192	2.7	838,425	▲ 4.4
令和2年	1-3月	2,859,866	▲ 0.3	1,098,038	▲ 2.3	1,784,419	10.8	739,666	3.7
	4-6月	2,778,109	▲ 8.5	1,159,713	9.1	1,837,751	7.8	952,203	10.8
	7-9月	3,013,633	▲ 5.6	1,274,771	▲ 4.6	1,845,599	1.8	897,833	4.0
	10-12月	2,990,680	▲ 3.2	1,260,237	21.6	1,816,309	6.3	906,650	8.1
令和3年	1-3月	2,777,566	▲ 2.8	1,222,490	11.1	1,734,523	▲ 2.8	764,431	3.3
	4-6月	2,908,256	5.0	1,115,329	▲ 3.8	1,834,917	▲ 0.2	908,890	▲ 4.5
	7-9月	3,064,753	2.0	1,167,032	▲ 8.5	1,880,083	1.9	836,487	▲ 6.8
	10-12月	3,009,514	0.9	1,181,821	▲ 6.2	1,857,055	2.2	880,687	▲ 2.9
令和元年	1月	956,357	2.6	386,228	0.5	534,405	4.9	236,251	▲ 2.0
	2月	900,284	3.8	308,391	0.6	509,252	4.3	213,937	▲ 1.4
	3月	1,012,584	1.6	427,663	6.3	566,836	5.8	263,192	0.1
	4月	997,706	2.6	336,440	0.9	557,982	3.5	286,998	▲ 3.5
	5月	1,025,803	2.8	347,662	7.3	570,645	6.0	304,015	3.0
	6月	1,011,642	1.4	375,177	7.3	575,472	5.6	268,387	▲ 0.1
	7月	1,075,953	▲ 1.3	404,613	▲ 10.4	587,798	2.0	272,442	▲ 7.1
	8月	1,095,004	1.9	411,591	17.6	588,087	6.4	286,628	4.7
	9月	1,020,274	▲ 0.2	515,391	52.4	636,956	21.8	304,481	17.5
	10月	1,031,445	3.3	265,914	▲ 14.2	541,989	0.2	254,970	▲ 7.1
	11月	993,835	2.3	318,483	▲ 5.5	546,720	3.4	262,925	▲ 2.1
	12月	1,063,256	0.6	447,821	▲ 11.2	619,483	4.4	320,530	▲ 4.2
令和2年	1月	971,358	1.6	385,119	▲ 0.3	568,356	6.4	232,626	▲ 1.5
	2月	930,834	3.4	324,549	5.2	606,439	19.1	234,723	9.7
	3月	957,674	▲ 5.4	388,370	▲ 9.5	609,624	7.5	272,317	3.5
	4月	891,438	▲ 10.7	307,334	▲ 9.0	618,461	10.8	298,645	4.1
	5月	927,068	▲ 9.6	379,528	8.8	606,946	6.4	338,735	11.4
	6月	959,603	▲ 5.1	472,851	25.6	612,344	6.4	314,823	17.3
	7月	990,818	▲ 7.9	455,361	12.1	620,214	5.5	301,286	10.6
	8月	1,034,075	▲ 5.6	452,290	9.5	640,785	9.0	322,319	12.5
	9月	988,740	▲ 3.1	367,120	▲ 29.0	584,600	▲ 8.2	274,228	▲ 9.9
	10月	997,305	▲ 3.3	344,427	29.0	581,275	7.2	279,691	9.7
	11月	970,016	▲ 2.4	400,411	25.3	584,732	7.0	282,135	7.3
	12月	1,023,359	▲ 3.8	515,399	14.7	650,302	5.0	344,824	7.6
令和3年	1月	929,028	▲ 4.4	430,854	11.5	584,116	2.8	257,329	10.6
	2月	869,615	▲ 6.6	349,364	7.2	555,309	▲ 8.4	234,104	▲ 0.3
	3月	978,923	2.5	442,272	13.9	595,098	▲ 2.4	272,998	0.3
	4月	961,753	8.2	352,864	14.8	600,191	▲ 3.0	303,276	1.6
	5月	973,425	5.3	383,002	0.9	617,765	1.8	322,632	▲ 4.8
	6月	973,078	1.7	379,463	▲ 19.7	616,961	0.8	282,982	▲ 10.1
	7月	1,048,403	6.1	442,195	▲ 2.9	633,371	2.1	293,950	▲ 2.4
	8月	1,019,076	▲ 1.2	369,736	▲ 18.3	643,558	0.4	277,169	▲ 14.0
	9月	997,274	1.1	355,101	▲ 3.3	603,154	3.2	265,368	▲ 3.2
	10月	992,716	▲ 0.2	351,096	1.9	608,052	4.6	279,682	0.0
	11月	957,229	▲ 1.0	357,890	▲ 10.6	590,880	1.1	270,846	▲ 4.0
	12月	1,059,569	3.8	472,835	▲ 8.3	658,123	1.2	330,159	▲ 4.3

「商業動態統計」
経済産業省

注:前年(同期、同月)比は、ギャップを調整するリンク係数で処理した数値で計算している部分がある。

●自動車新車登録台数・軽自動車新車販売台数

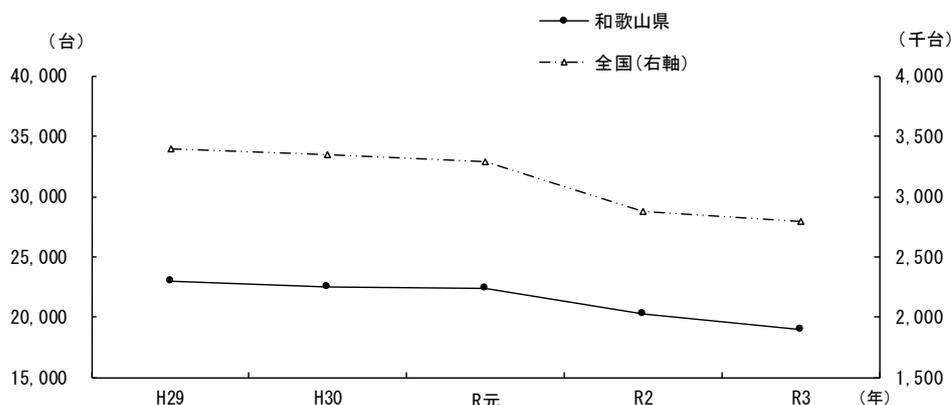
○自動車新車登録台数：一進一退(↑、↓)

○軽自動車新車販売台数：一進一退(↑、↓)

本県における自動車新車登録台数は前年比▲6.3%の18,949台と、大きく減少した動きとなった(図②-4)。四半期別に見ると、特に夏場から販売台数が伸び悩んでおり、半導体を始めとする部品・部材の調達難に加え、物流の遅延などにより計画通りの生産ができていない影響が出たと考えられる(図②-5)。

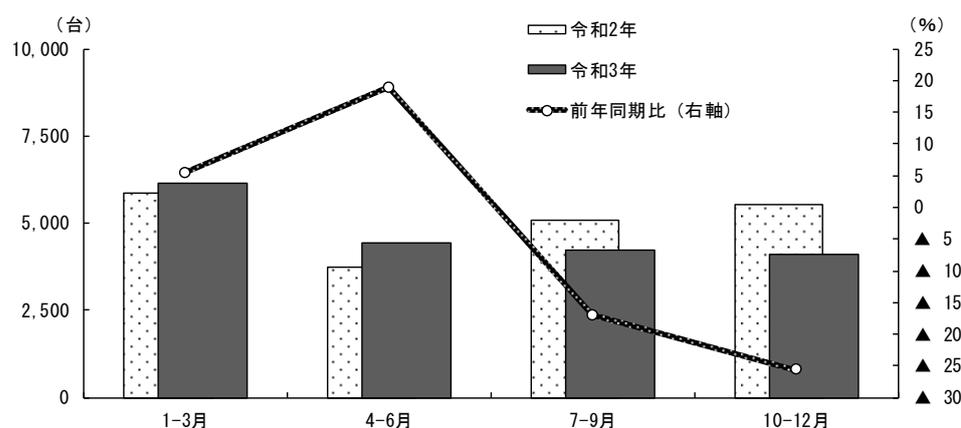
続いて、軽自動車新車販売台数の動きを見ると、前年比▲3.1%の18,365台と、減少する形となった(図②-6)。四半期別では、自動車新車登録台数と同様に、夏場から販売台数が減少する動きであった(図②-7)。

図②-4 自動車新車登録台数の推移



(出典) 一般社団法人日本自動車販売協会連合会、県商工観光労働総務課

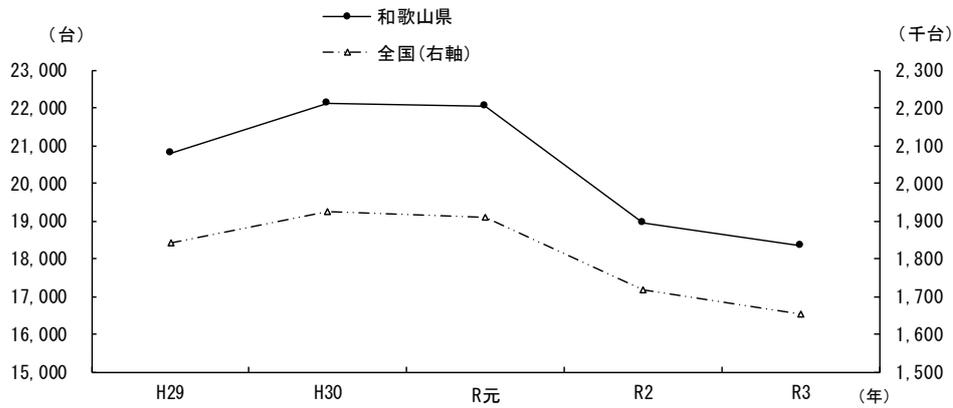
図②-5 四半期別の自動車新車登録台数(和歌山県)



(出典) 一般社団法人日本自動車販売協会連合会、県商工観光労働総務課

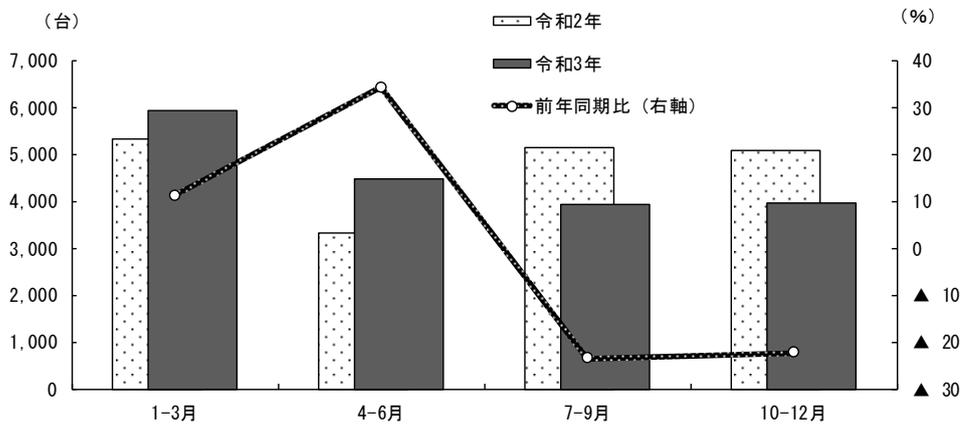
◎自動車新車登録台数とは、各運輸支局に届出のあった、軽自動車を除く乗用車・貨物車・バスの新規登録台数であり、耐久消費財の動向をとらえる指標として重視されているほか、輸送・生産活動の状況も反映している。

図②-6 軽自動車新車販売台数の推移



(出典) 一般社団法人全国軽自動車協会連合会

図②-7 四半期別の軽自動車新車販売台数（和歌山県）



(出典) 一般社団法人全国軽自動車協会連合会

●自動車新車登録台数

(単位:台、%)

		和歌山県		全国	
		台数	前年(同月・期)比	台数	前年(同月・期)比
平成29年		23,043	3.4	3,390,824	4.5
平成30年		22,509	▲ 2.3	3,347,943	▲ 1.3
令和元年		22,456	▲ 0.2	3,284,870	▲ 1.9
令和2年		20,217	▲ 10.0	2,880,527	▲ 12.3
令和3年		18,949	▲ 6.3	2,795,818	▲ 2.9
令和元年	1-3月	6,862	3.8	966,831	▲ 1.2
	4-6月	5,304	4.9	768,517	1.9
	7-9月	6,060	11.1	891,223	8.2
	10-12月	4,230	▲ 21.5	658,299	▲ 16.9
令和2年	1-3月	5,847	▲ 14.8	864,721	▲ 10.6
	4-6月	3,723	▲ 29.8	534,973	▲ 30.4
	7-9月	5,102	▲ 15.8	730,707	▲ 18.0
	10-12月	5,545	31.1	750,126	13.9
令和3年	1-3月	6,163	5.4	883,078	2.1
	4-6月	4,426	18.9	638,800	19.4
	7-9月	4,234	▲ 17.0	659,139	▲ 9.8
	10-12月	4,126	▲ 25.6	614,801	▲ 18.0
令和元年	1月	1,859	5.7	249,048	2.3
	2月	2,227	9.7	300,410	1.3
	3月	2,776	▲ 1.6	417,373	▲ 4.7
	4月	1,668	10.8	230,954	2.5
	5月	1,706	8.2	247,338	4.8
	6月	1,930	▲ 2.2	290,225	▲ 0.9
	7月	1,967	9.9	300,799	6.7
	8月	1,595	▲ 1.7	242,718	4.0
	9月	2,498	22.4	347,706	12.8
	10月	1,270	▲ 27.9	192,504	▲ 26.4
	11月	1,501	▲ 21.2	238,844	▲ 14.6
	12月	1,459	▲ 15.3	226,951	▲ 9.5
令和2年	1月	1,555	▲ 16.4	221,464	▲ 11.1
	2月	1,831	▲ 17.8	268,302	▲ 10.7
	3月	2,461	▲ 11.3	374,955	▲ 10.2
	4月	1,243	▲ 25.5	172,138	▲ 25.5
	5月	976	▲ 42.8	147,978	▲ 40.2
	6月	1,504	▲ 22.1	214,857	▲ 26.0
	7月	1,651	▲ 16.1	239,355	▲ 20.4
	8月	1,392	▲ 12.7	197,832	▲ 18.5
	9月	2,059	▲ 17.6	293,520	▲ 15.6
	10月	1,823	43.5	253,304	31.6
	11月	1,871	24.7	253,069	6.0
	12月	1,851	26.9	243,753	7.4
令和3年	1月	1,752	12.7	236,592	6.8
	2月	1,891	3.3	262,372	▲ 2.2
	3月	2,520	2.4	384,114	2.4
	4月	1,557	25.3	210,353	22.2
	5月	1,345	37.8	193,750	30.9
	6月	1,524	1.3	234,697	9.2
	7月	1,584	▲ 4.1	247,148	3.3
	8月	1,333	▲ 4.2	206,568	4.4
	9月	1,317	▲ 36.0	205,423	▲ 30.0
	10月	1,127	▲ 38.2	176,743	▲ 30.2
	11月	1,471	▲ 21.4	219,276	▲ 13.4
	12月	1,528	▲ 17.5	218,782	▲ 10.2

一般社団法人 日本自動車販売協会連合会、県商工観光労働総務課

●軽自動車新車販売台数

(単位:台、%)

		和歌山県		全 国	
		台 数	前年(同月・期)比	台 数	前年(同月・期)比
平成29年		20,804	6.7	1,843,341	6.8
平成30年		22,126	6.4	1,924,124	4.4
令和元年		22,039	▲ 0.4	1,910,346	▲ 0.7
令和2年		18,949	▲ 14.0	1,718,088	▲ 10.1
令和3年		18,365	▲ 3.1	1,652,522	▲ 3.8
令和元年	1-3月	6,498	2.9	561,384	▲ 0.2
	4-6月	5,355	3.9	456,688	4.4
	7-9月	6,031	14.4	505,042	8.0
	10-12月	4,155	▲ 22.9	387,232	▲ 15.2
令和2年	1-3月	5,349	▲ 17.7	507,005	▲ 9.7
	4-6月	3,347	▲ 37.5	301,077	▲ 34.1
	7-9月	5,152	▲ 14.6	461,784	▲ 8.6
	10-12月	5,101	22.8	448,222	15.8
令和3年	1-3月	5,955	11.3	546,665	7.8
	4-6月	4,499	34.4	396,043	31.5
	7-9月	3,942	▲ 23.5	356,377	▲ 22.8
	10-12月	3,969	▲ 22.2	353,437	▲ 21.1
令和元年	1月	1,841	9.3	158,927	1.8
	2月	2,109	4.9	179,017	1.0
	3月	2,548	▲ 2.7	223,440	▲ 2.5
	4月	1,768	3.8	147,733	4.9
	5月	1,712	8.5	148,782	9.5
	6月	1,875	0.2	160,173	▲ 0.5
	7月	1,867	1.8	158,657	▲ 0.6
	8月	1,664	17.8	145,882	11.5
	9月	2,500	23.4	200,503	13.2
	10月	1,363	▲ 28.8	122,294	▲ 22.3
	11月	1,545	▲ 16.3	147,014	▲ 9.4
	12月	1,247	▲ 23.5	117,924	▲ 13.7
令和2年	1月	1,480	▲ 19.6	138,639	▲ 12.8
	2月	1,776	▲ 15.8	161,883	▲ 9.6
	3月	2,093	▲ 17.9	206,483	▲ 7.6
	4月	1,146	▲ 35.2	98,255	▲ 33.5
	5月	808	▲ 52.8	70,307	▲ 52.7
	6月	1,393	▲ 25.7	132,515	▲ 17.3
	7月	1,744	▲ 6.6	156,991	▲ 1.1
	8月	1,357	▲ 18.4	128,607	▲ 11.8
	9月	2,051	▲ 18.0	176,186	▲ 12.1
	10月	1,687	23.8	153,547	25.6
	11月	1,753	13.5	158,532	7.8
	12月	1,661	33.2	136,143	15.4
令和3年	1月	1,667	12.6	147,850	6.6
	2月	1,938	9.1	169,926	5.0
	3月	2,350	12.3	228,889	10.9
	4月	1,709	49.1	139,541	42.0
	5月	1,391	72.2	125,568	78.6
	6月	1,399	0.4	130,934	▲ 1.2
	7月	1,459	▲ 16.3	130,300	▲ 17.0
	8月	1,212	▲ 10.7	113,129	▲ 12.0
	9月	1,271	▲ 38.0	112,948	▲ 35.9
	10月	1,105	▲ 34.5	102,598	▲ 33.2
	11月	1,533	▲ 12.5	133,179	▲ 16.0
	12月	1,331	▲ 19.9	117,660	▲ 13.6

一般社団法人 全国軽自動車協会連合会

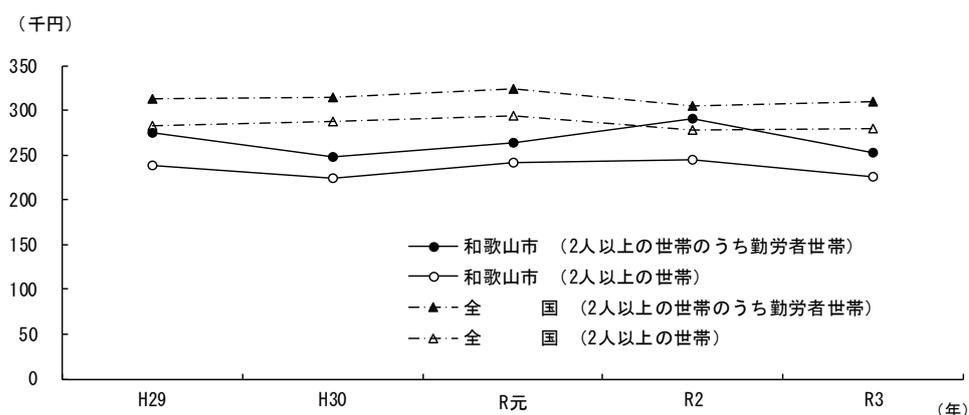
●家計消費支出

○一部に弱い動き(↓)

本県人口の約4割を占める和歌山市の家計消費支出(2人以上の世帯)の動きを見ると、令和3年は前年比▲8.1%の225.7千円と、3年ぶりに減少した(図②-8)。内訳を見ると、住居、保健医療及び教養娯楽などが全体の押し下げに寄与する形となった。

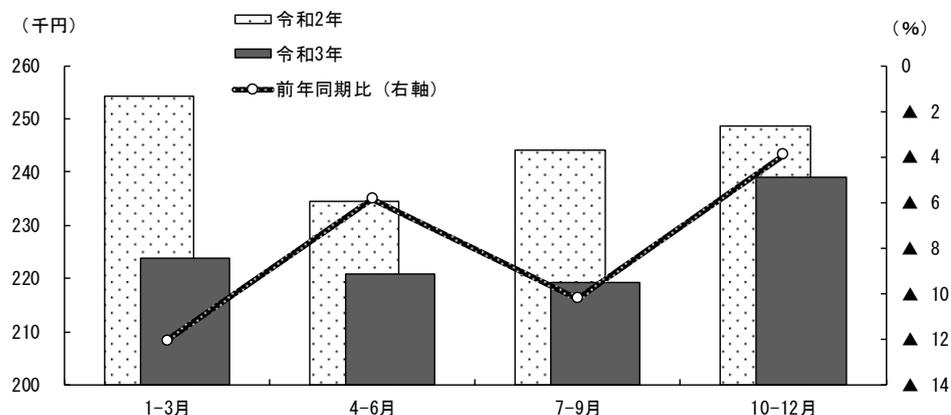
四半期別の動きは、全ての四半期で前年を下回る格好となった(図②-9)。

図②-8 家計消費支出(2人以上の世帯・うち勤労者世帯)の推移



(出典) 総務省「家計調査」

図②-9 和歌山市の家計消費支出の推移(2人以上の世帯)



(出典) 総務省「家計調査」

◎家計消費支出(家計統計)とは、全国の世帯を対象に、毎月、世帯の収入と支出を調べるために総務省統計局が実施している統計であり、地域別や世帯の形態別・品目別など様々な特性に分けて分析されている。

各世帯の収入が何にどれだけ支出されたかを詳細に把握できるため、需要予測やマーケティング計画に利用されることも多い。また、景気動向の指標としても広く用いられ、一般的に景気が上向きになるとまず個人所得が増加し、その後緩やかに消費活動が活発となっていくことから、景気に遅行して動くと考えられている。

●家計消費支出

(単位:千円、%)

		和歌山市				全国	
		2人以上の世帯		2人以上の世帯のうち勤労者世帯		2人以上の世帯	
		消費支出	前年(同月・期)比	消費支出	前年(同月・期)比	消費支出	前年(同月・期)比
平成29年		238.9	▲ 3.4	275.0	0.2	283.0	0.3
平成30年		224.9	▲ 5.9	248.6	▲ 9.6	287.3	1.5
令和元年		242.2	7.7	263.7	6.1	293.4	2.1
令和2年		245.5	1.4	290.7	10.2	277.9	▲ 5.3
令和3年		225.7	▲ 8.1	252.4	▲ 13.2	279.0	0.4
令和元年	1-3月	230.5	3.5	283.5	13.9	292.3	2.4
	4-6月	236.2	8.1	244.9	12.9	293.0	4.2
	7-9月	232.2	▲ 2.0	253.0	▲ 4.2	295.0	4.5
	10-12月	269.9	22.0	273.5	3.4	293.3	▲ 2.3
令和2年	1-3月	254.4	10.4	318.0	12.2	283.7	▲ 2.9
	4-6月	234.6	▲ 0.7	288.7	17.9	264.5	▲ 9.7
	7-9月	244.1	5.1	267.3	5.7	271.0	▲ 8.1
	10-12月	248.8	▲ 7.8	288.7	5.6	292.4	▲ 0.3
令和3年	1-3月	223.7	▲ 12.0	252.0	▲ 20.8	276.7	▲ 2.5
	4-6月	220.8	▲ 5.8	247.6	▲ 14.2	280.8	6.1
	7-9月	219.2	▲ 10.2	246.4	▲ 7.8	266.6	▲ 1.7
	10-12月	239.0	▲ 3.9	263.5	▲ 8.7	292.1	▲ 0.1
令和元年	1月	241.4	3.5	296.0	20.3	296.3	2.3
	2月	205.0	▲ 1.5	240.3	▲ 1.8	271.2	2.1
	3月	245.0	8.0	314.2	22.7	309.3	2.7
	4月	222.7	2.5	255.1	8.7	301.1	2.3
	5月	271.7	19.1	239.2	15.1	300.9	7.0
	6月	214.1	2.1	240.5	15.5	276.9	3.5
	7月	224.7	▲ 5.5	249.8	0.5	288.0	1.6
	8月	228.6	▲ 10.3	226.3	▲ 25.2	296.3	1.3
	9月	243.3	11.6	282.7	17.1	300.6	10.8
	10月	264.8	23.6	298.0	24.8	279.7	▲ 3.7
	11月	253.8	16.9	233.7	▲ 15.3	278.8	▲ 0.8
	12月	291.1	25.2	288.9	3.7	321.4	▲ 2.4
令和2年	1月	243.0	0.7	275.7	▲ 6.8	287.2	▲ 3.1
	2月	241.2	17.7	299.4	24.6	271.7	0.2
	3月	279.0	13.9	378.8	20.6	292.2	▲ 5.5
	4月	254.3	14.2	347.3	36.2	267.9	▲ 11.0
	5月	211.2	▲ 22.3	232.1	▲ 3.0	252.0	▲ 16.2
	6月	238.3	11.3	286.6	19.2	273.7	▲ 1.1
	7月	243.3	8.3	250.9	0.4	266.9	▲ 7.3
	8月	235.5	3.0	282.1	24.6	276.4	▲ 6.7
	9月	253.7	4.3	268.8	▲ 4.9	269.9	▲ 10.2
	10月	271.9	2.7	355.5	19.3	283.5	1.4
	11月	229.6	▲ 9.5	240.9	3.1	278.7	▲ 0.0
	12月	244.8	▲ 15.9	269.6	▲ 6.7	315.0	▲ 2.0
令和3年	1月	227.2	▲ 6.5	245.5	▲ 11.0	267.8	▲ 6.8
	2月	233.9	▲ 3.0	281.6	▲ 5.9	252.5	▲ 7.1
	3月	210.1	▲ 24.7	228.9	▲ 39.6	309.8	6.0
	4月	244.5	▲ 3.9	261.5	▲ 24.7	301.0	12.4
	5月	213.7	1.2	247.6	6.6	281.1	11.5
	6月	204.4	▲ 14.2	233.7	▲ 18.5	260.3	▲ 4.9
	7月	214.6	▲ 11.8	242.3	▲ 3.4	267.7	0.3
	8月	223.3	▲ 5.1	255.6	▲ 9.4	266.6	▲ 3.5
	9月	219.7	▲ 13.4	241.3	▲ 10.2	265.3	▲ 1.7
	10月	230.3	▲ 15.3	243.8	▲ 31.4	282.0	▲ 0.5
	11月	224.7	▲ 2.2	251.4	4.3	277.0	▲ 0.6
	12月	262.1	7.1	295.3	9.5	317.2	0.7

「家計調査・2人以上の世帯(農林漁家世帯を含む)」総務省統計局
注:各月の実数値は月平均、対前年(同月・期)比は名目値、年・四半期は平均値

③設備投資

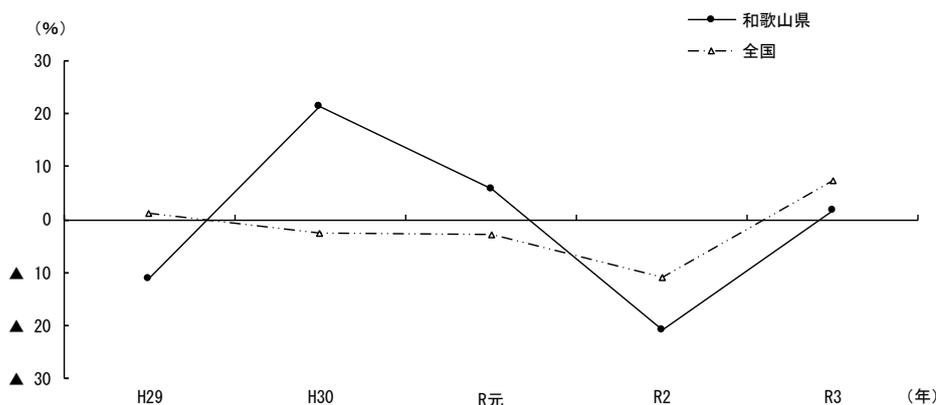
<一部に持ち直しの動き(↑)>

●着工建築物(床面積・工事費予定額・棟数)

本県の令和3年の全建築物着工床面積は、前年比+1.7%と増加した(図③-1)。内訳を見ると、運輸業用建築物や製造業用建築物は減少したものの、居住専用住宅や公務用建築物などの増加が全体の押し上げに寄与した格好となった。また、工事費予定額については、産業用の工事費予定額は前年から若干減少した一方、居住専用住宅は増加した(図③-2)。そのほか、建築物棟数では、居住専用及び産業用ともに増加となった。

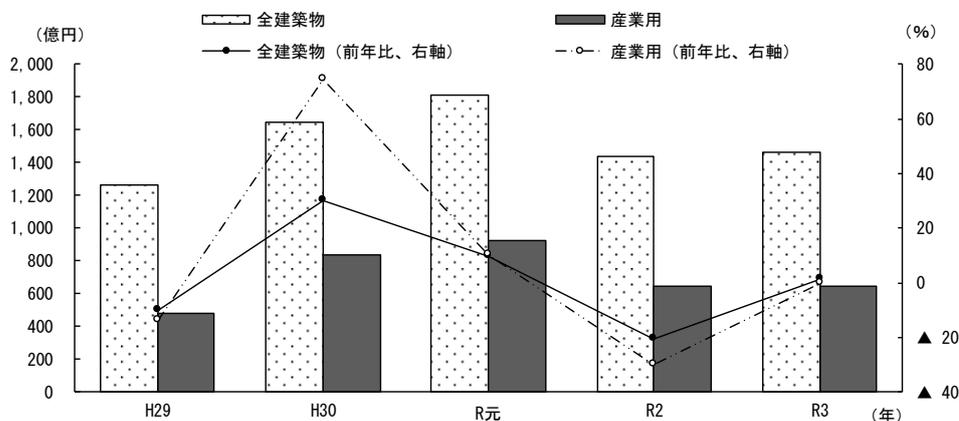
四半期別の動きを見ると、1-3月期及び7-9月期の床面積及び工事費予定額の減少は、市区町村、都道府県及び会社でない団体などの建築主が全体を押し下げた一方、4-6月期及び10-12月期の床面積及び工事費予定額の増加は、市区町村、会社及び個人などが全体の押し上げに寄与する形となった(図③-3、図③-4)。

図③-1 全建築着工床面積の推移(前年比)



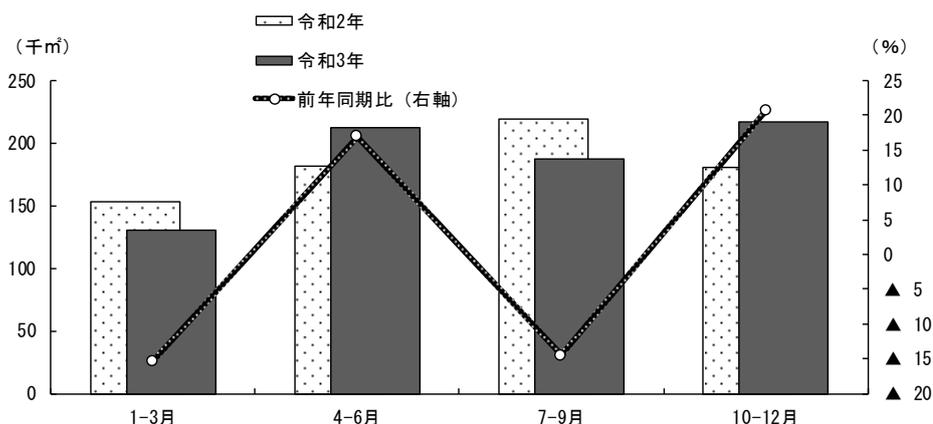
(出典) 国土交通省「建築着工統計」

図③-2 和歌山県の工事費予定額の推移(実数、前年比)



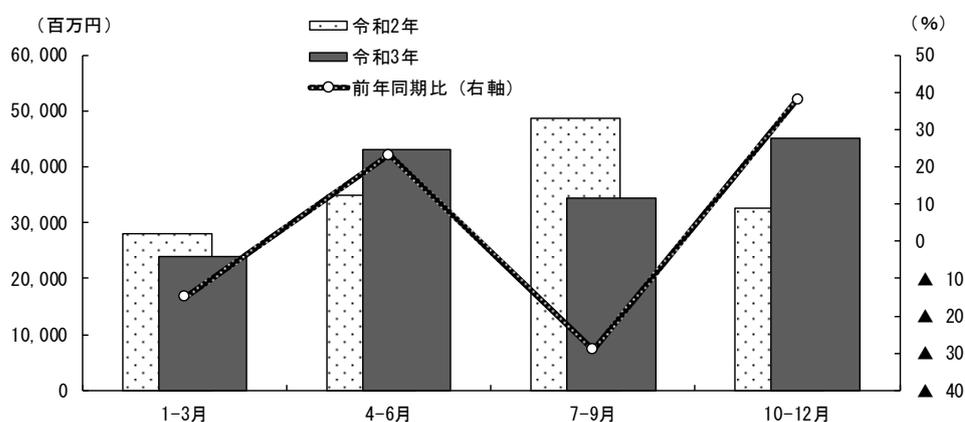
(出典) 国土交通省「建築着工統計」

図③-3 和歌山県の着工建築物床面積（全建築物、四半期別）



(出典) 国土交通省「建築着工統計」

図③-4 和歌山県の着工建築物工事費予定額（全建築物、四半期別）



(出典) 国土交通省「建築着工統計」

◎**着工建築物**とは、建物を建築しようとするとき、各都道府県知事宛てに届け出た内容を床面積・工事費予定額・棟数などに分けて集計したものである。

文字どおり着工ベースの集計であるため、速報性があり、景気にはほぼ一致して動くと考えられている。

また、全建築物・居住用(居住専用+居住産業併用)・非居住用に分けて集計しているが、この冊子では、非居住用+居住産業併用を産業用ととらえ、企業にとっての設備投資と見ている。

●着工建築物（床面積）

(単位:千㎡、%)

		和歌山県					
		全建築物		居住専用		産業用	
		床面積	前年(同月・期)比	床面積	前年(同月・期)比	床面積	前年(同月・期)比
平成29年		722	▲ 11.1	444	▲ 10.3	278	▲ 12.4
平成30年		875	21.3	475	6.9	401	44.3
令和元年		926	5.8	507	6.9	419	4.6
令和2年		734	▲ 20.7	436	▲ 13.9	298	▲ 29.0
令和3年		747	1.7	455	4.1	292	▲ 1.8
令和元年	1-3月	261	40.0	113	8.1	148	80.5
	4-6月	246	▲ 0.7	130	▲ 2.5	116	1.3
	7-9月	218	6.3	138	16.6	81	▲ 7.7
	10-12月	201	▲ 14.7	127	6.7	74	▲ 36.4
令和2年	1-3月	154	▲ 41.0	86	▲ 23.9	68	▲ 54.1
	4-6月	181	▲ 26.2	116	▲ 11.1	66	▲ 43.2
	7-9月	219	0.2	114	▲ 17.1	105	29.6
	10-12月	180	▲ 10.4	121	▲ 4.6	59	▲ 20.3
令和3年	1-3月	130	▲ 15.3	85	▲ 0.7	45	▲ 33.7
	4-6月	212	16.9	117	1.4	95	44.3
	7-9月	187	▲ 14.5	126	10.0	62	▲ 41.2
	10-12月	217	20.7	126	4.6	91	53.6
令和元年	1月	126	113.1	31	▲ 26.7	95	472.1
	2月	83	▲ 12.2	41	15.5	43	▲ 28.5
	3月	51	59.4	41	54.7	11	80.2
	4月	98	8.3	47	11.6	51	5.6
	5月	60	▲ 21.3	36	▲ 12.1	23	▲ 32.3
	6月	88	8.4	48	▲ 6.2	41	32.2
	7月	86	32.1	47	8.4	39	78.6
	8月	84	44.4	56	43.6	29	45.9
	9月	48	▲ 41.2	35	▲ 2.5	13	▲ 71.7
	10月	74	17.8	38	5.6	36	33.9
	11月	68	▲ 26.2	50	4.9	18	▲ 59.1
	12月	59	▲ 26.8	39	10.2	20	▲ 56.3
令和2年	1月	43	▲ 65.9	27	▲ 13.0	16	▲ 83.3
	2月	55	▲ 34.4	30	▲ 26.2	25	▲ 42.2
	3月	56	9.6	28	▲ 30.0	28	161.3
	4月	86	▲ 12.1	54	16.6	32	▲ 38.1
	5月	33	▲ 44.4	20	▲ 43.5	13	▲ 45.8
	6月	62	▲ 29.6	41	▲ 13.6	21	▲ 48.3
	7月	52	▲ 39.8	38	▲ 19.3	14	▲ 64.2
	8月	96	13.6	34	▲ 39.5	62	116.6
	9月	71	47.6	43	21.1	29	119.4
	10月	58	▲ 22.1	38	2.2	19	▲ 47.1
	11月	54	▲ 21.2	35	▲ 30.0	19	2.6
	12月	69	16.9	47	21.2	21	8.1
令和3年	1月	52	20.6	31	13.5	21	32.8
	2月	44	▲ 19.3	33	9.9	11	▲ 54.8
	3月	34	▲ 39.1	21	▲ 25.3	13	▲ 53.2
	4月	73	▲ 15.4	48	▲ 11.2	25	▲ 22.6
	5月	74	123.9	30	47.8	44	246.7
	6月	65	4.8	39	▲ 4.9	26	23.6
	7月	64	24.3	43	13.9	21	52.2
	8月	49	▲ 49.0	36	6.1	13	▲ 78.8
	9月	74	3.7	47	9.7	27	▲ 5.3
	10月	69	18.7	47	22.0	22	12.1
	11月	58	7.7	37	5.2	21	12.4
	12月	91	32.6	43	▲ 10.0	48	128.4

「建築着工統計」国土交通省

●着工建築物（工事費予定額）

（単位：百万円、％）

		和歌山県					
		全建築物		居住専用		産業用	
		工事費予定額	前年(同月・期)比	工事費予定額	前年(同月・期)比	工事費予定額	前年(同月・期)比
平成29年		126,434	▲ 10.1	78,494	▲ 7.7	47,940	▲ 13.8
平成30年		164,703	30.3	81,105	3.3	83,598	74.4
令和元年		181,148	10.0	88,825	9.5	92,323	10.4
令和2年		144,139	▲ 20.4	79,241	▲ 10.8	64,897	▲ 29.7
令和3年		146,414	1.6	81,617	3.0	64,797	▲ 0.2
令和元年	1-3月	56,267	72.2	20,275	14.0	35,992	141.7
	4-6月	48,524	8.1	22,730	3.4	25,794	12.6
	7-9月	37,766	▲ 1.3	23,416	13.5	14,350	▲ 18.7
	10-12月	38,590	▲ 21.0	22,405	8.2	16,186	▲ 42.5
令和2年	1-3月	28,015	▲ 50.2	16,053	▲ 20.8	11,962	▲ 66.8
	4-6月	34,866	▲ 28.1	21,618	▲ 4.9	13,249	▲ 48.6
	7-9月	48,621	28.7	19,774	▲ 15.6	28,848	101.0
	10-12月	32,636	▲ 15.4	21,797	▲ 2.7	10,839	▲ 33.0
令和3年	1-3月	23,842	▲ 14.9	15,225	▲ 5.2	8,617	▲ 28.0
	4-6月	42,962	23.2	20,785	▲ 3.9	22,177	67.4
	7-9月	34,521	▲ 29.0	22,350	13.0	12,171	▲ 57.8
	10-12月	45,089	38.2	23,257	6.7	21,832	101.4
令和元年	1月	23,491	135.5	5,642	▲ 21.4	17,849	537.3
	2月	23,893	40.9	7,360	26.1	16,534	48.7
	3月	8,883	54.6	7,273	52.5	1,610	65.1
	4月	16,575	3.3	8,155	13.5	8,420	▲ 4.9
	5月	11,144	▲ 28.3	6,341	▲ 6.1	4,803	▲ 45.4
	6月	20,806	56.3	8,234	2.4	12,572	138.7
	7月	14,334	22.7	8,051	6.8	6,283	51.5
	8月	14,514	45.3	9,357	39.1	5,157	57.9
	9月	8,918	▲ 46.3	6,007	▲ 5.6	2,911	▲ 71.5
	10月	13,405	20.4	6,722	11.8	6,683	30.5
	11月	12,809	▲ 15.0	8,601	1.7	4,208	▲ 36.4
	12月	12,376	▲ 45.4	7,082	13.4	5,294	▲ 67.7
令和2年	1月	7,310	▲ 68.9	5,033	▲ 10.8	2,277	▲ 87.2
	2月	11,254	▲ 52.9	5,596	▲ 24.0	5,658	▲ 65.8
	3月	9,451	6.4	5,424	▲ 25.4	4,027	150.2
	4月	17,821	7.5	10,681	31.0	7,140	▲ 15.2
	5月	6,213	▲ 44.2	3,695	▲ 41.7	2,517	▲ 47.6
	6月	10,832	▲ 47.9	7,241	▲ 12.1	3,591	▲ 71.4
	7月	9,050	▲ 36.9	6,447	▲ 19.9	2,603	▲ 58.6
	8月	26,103	79.9	5,799	▲ 38.0	20,304	293.7
	9月	13,468	51.0	7,528	25.3	5,940	104.1
	10月	11,798	▲ 12.0	7,239	7.7	4,559	▲ 31.8
	11月	9,347	▲ 27.0	6,334	▲ 26.4	3,013	▲ 28.4
	12月	11,492	▲ 7.1	8,225	16.1	3,267	▲ 38.3
令和3年	1月	9,040	23.7	5,476	8.8	3,564	56.5
	2月	7,650	▲ 32.0	5,851	4.6	1,799	▲ 68.2
	3月	7,152	▲ 24.3	3,897	▲ 28.1	3,254	▲ 19.2
	4月	13,620	▲ 23.6	8,559	▲ 19.9	5,061	▲ 29.1
	5月	17,072	174.8	5,309	43.7	11,763	367.3
	6月	12,270	13.3	6,917	▲ 4.5	5,352	49.0
	7月	12,864	42.1	7,753	20.3	5,110	96.3
	8月	9,515	▲ 63.5	6,529	12.6	2,987	▲ 85.3
	9月	12,142	▲ 9.8	8,068	7.2	4,074	▲ 31.4
	10月	12,900	9.3	8,529	17.8	4,371	▲ 4.1
	11月	9,814	5.0	6,954	9.8	2,861	▲ 5.1
	12月	22,375	94.7	7,775	▲ 5.5	14,600	346.9

「建築着工統計」国土交通省

●着工建築物（棟数）

（単位：棟、％）

		和歌山県					
		全建築物		居住専用		産業用	
		棟数	前年(同月・期)比	棟数	前年(同月・期)比	棟数	前年(同月・期)比
平成29年		4,394	▲ 2.1	3,544	▲ 3.1	850	2.3
平成30年		4,668	6.2	3,862	9.0	806	▲ 5.2
令和元年		4,793	2.7	3,958	2.5	835	3.6
令和2年		4,186	▲ 12.7	3,415	▲ 13.7	771	▲ 7.7
令和3年		4,468	6.7	3,641	6.6	827	7.3
令和元年	1-3月	1,092	6.5	896	3.2	196	24.8
	4-6月	1,238	▲ 5.9	1,023	▲ 2.9	215	▲ 17.9
	7-9月	1,274	7.4	1,064	8.1	210	4.0
	10-12月	1,189	4.2	975	2.0	214	15.7
令和2年	1-3月	820	▲ 24.9	677	▲ 24.4	143	▲ 27.0
	4-6月	1,092	▲ 11.8	875	▲ 14.5	217	0.9
	7-9月	1,083	▲ 15.0	897	▲ 15.7	186	▲ 11.4
	10-12月	1,191	0.2	966	▲ 0.9	225	5.1
令和3年	1-3月	846	3.2	689	1.8	157	9.8
	4-6月	1,192	9.2	955	9.1	237	9.2
	7-9月	1,150	6.2	971	8.2	179	▲ 3.8
	10-12月	1,280	7.5	1,026	6.2	254	12.9
令和元年	1月	339	▲ 16.1	265	▲ 23.0	74	23.3
	2月	400	9.0	330	10.7	70	1.4
	3月	353	39.0	301	33.2	52	85.7
	4月	472	4.9	378	10.5	94	▲ 13.0
	5月	345	▲ 20.9	281	▲ 19.9	64	▲ 24.7
	6月	421	▲ 2.1	364	0.8	57	▲ 17.4
	7月	484	15.5	408	17.2	76	7.0
	8月	440	11.1	375	13.0	65	1.6
	9月	350	▲ 5.7	281	▲ 7.6	69	3.0
	10月	363	3.1	296	4.6	67	▲ 2.9
	11月	435	▲ 1.4	354	▲ 6.1	81	26.6
	12月	391	12.4	325	9.8	66	26.9
令和2年	1月	297	▲ 12.4	230	▲ 13.2	67	▲ 9.5
	2月	268	▲ 33.0	223	▲ 32.4	45	▲ 35.7
	3月	255	▲ 27.8	224	▲ 25.6	31	▲ 40.4
	4月	483	2.3	379	0.3	104	10.6
	5月	200	▲ 42.0	155	▲ 44.8	45	▲ 29.7
	6月	409	▲ 2.9	341	▲ 6.3	68	19.3
	7月	367	▲ 24.2	315	▲ 22.8	52	▲ 31.6
	8月	345	▲ 21.6	276	▲ 26.4	69	6.2
	9月	371	6.0	306	8.9	65	▲ 5.8
	10月	380	4.7	298	0.7	82	22.4
	11月	362	▲ 16.8	297	▲ 16.1	65	▲ 19.8
	12月	449	14.8	371	14.2	78	18.2
令和3年	1月	321	8.1	269	17.0	52	▲ 22.4
	2月	325	21.3	254	13.9	71	57.8
	3月	200	▲ 21.6	166	▲ 25.9	34	9.7
	4月	494	2.3	402	6.1	92	▲ 11.5
	5月	326	63.0	240	54.8	86	91.1
	6月	372	▲ 9.0	313	▲ 8.2	59	▲ 13.2
	7月	366	▲ 0.3	304	▲ 3.5	62	19.2
	8月	338	▲ 2.0	280	1.4	58	▲ 15.9
	9月	446	20.2	387	26.5	59	▲ 9.2
	10月	451	18.7	399	33.9	52	▲ 36.6
	11月	411	13.5	295	▲ 0.7	116	78.5
	12月	418	▲ 6.9	332	▲ 10.5	86	10.3

「建築着工統計」国土交通省

④住宅建設

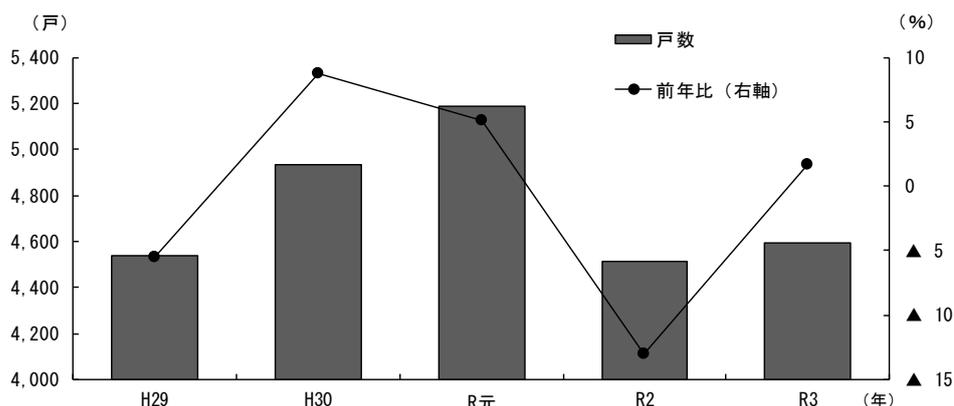
＜一部に持ち直しの動き(↑)＞

●新設住宅着工戸数・床面積

本県の令和3年における新設住宅着工戸数は、前年比+1.7%の4,591戸と2年ぶりに増加した(図④-1)。内訳を見ると、給与住宅及び分譲住宅が減少したものの、持家や貸家が増加したことから全体の着工戸数も増加する形となった。また、新設住宅着工床面積も持家の着工戸数の増加などもあり、前年を上回る形となった(図④-2)。

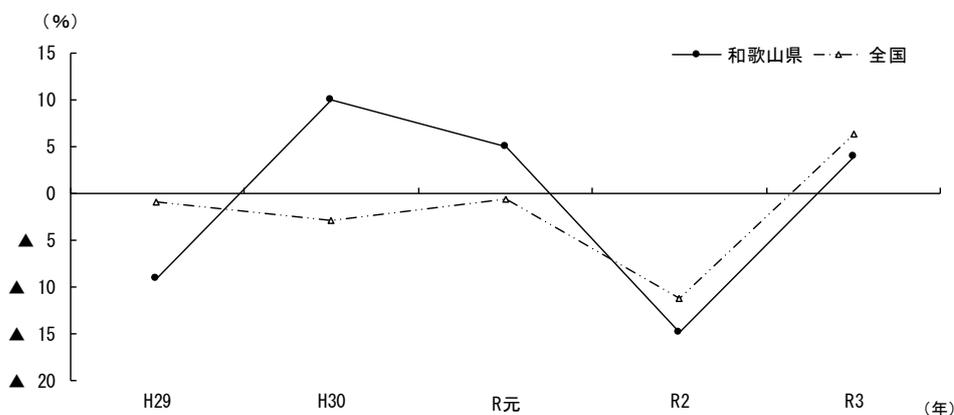
続いて四半期別の動きを見ると、新設住宅着工戸数は年後半に多少の増加が見られたものの、年間を通しては前年に近い動きとなった(図④-3)。また、新設住宅着工床面積も前年並みの水準で推移する形となった(図④-4)。

図④-1 和歌山県の新設住宅着工戸数



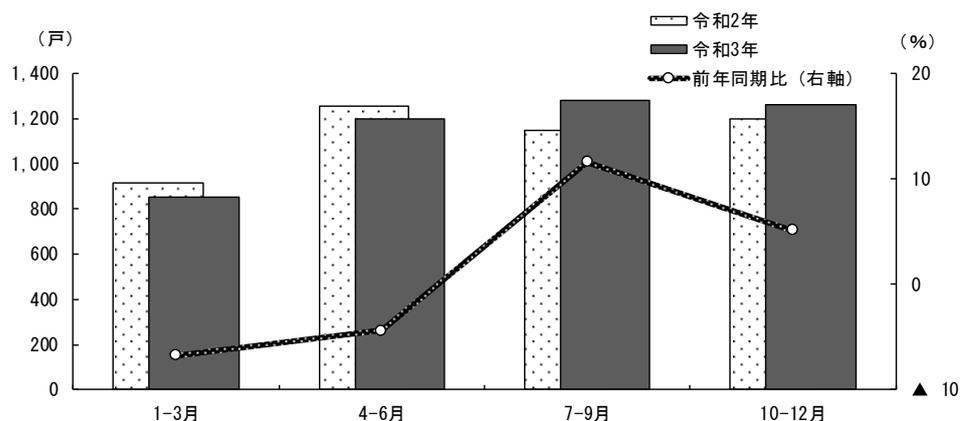
(出典) 国土交通省「建築着工統計」

図④-2 新設住宅着工床面積の推移(前年比)



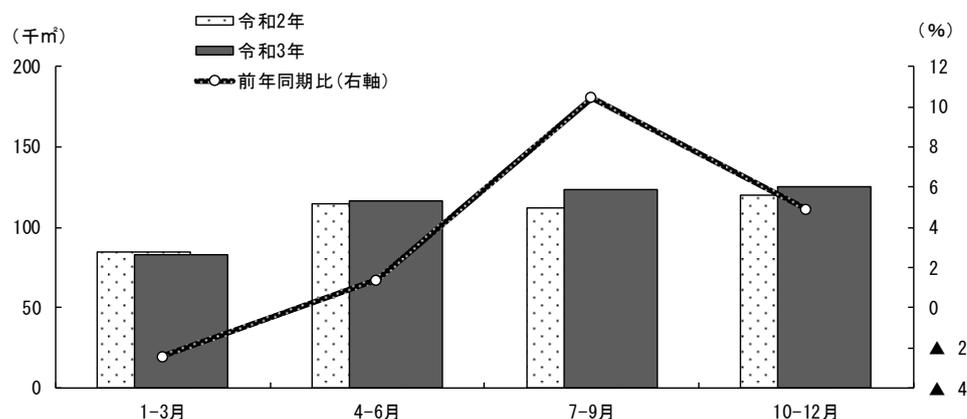
(出典) 国土交通省「建築着工統計」

図④-3 和歌山県の新設住宅着工戸数（実数、四半期別）



(出典) 国土交通省「建築着工統計」

図④-4 和歌山県の新設住宅着工床面積（実数、四半期別）



(出典) 国土交通省「建築着工統計」

◎**新設住宅着工戸数**とは、住宅の新築・増築又は改築によって新たに造られた住宅の戸数であり、戸数及びその床面積を、各都道府県知事宛ての届出をもとに、国土交通省が集計した『建築動態統計調査』のうち、「建築着工統計調査」の1つ（住宅着工統計）により表されるものである。

住宅を建てる際に、金融機関等の住宅ローンを利用する人が多いため、住宅ローン減税などの政策措置や金利動向の影響を受けやすい指標と言える。また、建築関係の需要に対する波及効果があるため、重要な景気の先行指標とされている。

調査対象の翌月末には集計結果が公表されることから、全数調査としては極めて高い速報性をもつ調査である。

●新設住宅着工戸数・床面積

(単位:戸、千㎡、%)

		和歌山県					
		戸数				床面積	
		実数	前年(同月・期)比	季節調整済値(※)	前年(月・期)比	実数	前年(同月・期)比
平成29年		4,539	▲ 5.6	4,539	▲ 5.6	439	▲ 9.1
平成30年		4,935	8.7	4,935	8.7	483	9.9
令和元年		5,188	5.1	5,188	5.1	507	5.0
令和2年		4,514	▲ 13.0	4,514	▲ 13.0	432	▲ 14.8
令和3年		4,591	1.7	4,591	1.7	449	4.0
令和元年	1-3月	1,104	▲ 3.2	1,338	15.7	112	▲ 0.5
	4-6月	1,298	▲ 3.7	1,243	▲ 7.1	129	▲ 3.3
	7-9月	1,394	15.7	1,342	8.0	139	17.1
	10-12月	1,392	12.1	1,294	▲ 3.6	127	7.3
令和2年	1-3月	916	▲ 17.0	1,103	▲ 14.8	85	▲ 23.9
	4-6月	1,251	▲ 3.6	1,150	4.3	115	▲ 10.8
	7-9月	1,147	▲ 17.7	1,097	▲ 4.6	112	▲ 19.3
	10-12月	1,200	▲ 13.8	1,132	3.2	120	▲ 5.8
令和3年	1-3月	854	▲ 6.8	1,032	▲ 8.8	83	▲ 2.4
	4-6月	1,196	▲ 4.4	1,126	9.1	116	1.4
	7-9月	1,280	11.6	1,229	9.1	124	10.5
	10-12月	1,261	5.1	1,178	▲ 4.1	126	4.9
令和元年	1月	301	▲ 26.0	366	▲ 3.7	31	▲ 23.6
	2月	397	▲ 10.0	406	10.9	40	▲ 11.9
	3月	406	39.0	566	39.4	41	56.3
	4月	476	14.4	420	▲ 25.8	46	10.9
	5月	367	▲ 12.8	408	▲ 2.9	35	▲ 15.3
	6月	455	▲ 11.0	415	1.7	47	▲ 4.9
	7月	425	▲ 4.7	375	▲ 9.6	47	10.0
	8月	614	62.0	629	67.7	56	42.3
	9月	355	▲ 6.6	338	▲ 46.3	35	▲ 2.0
	10月	440	22.6	433	28.1	37	3.5
	11月	584	12.5	487	12.5	52	9.0
	12月	368	1.1	374	▲ 23.2	38	8.8
令和2年	1月	264	▲ 12.3	329	▲ 12.0	27	▲ 13.4
	2月	363	▲ 8.6	370	12.5	30	▲ 26.1
	3月	289	▲ 28.8	404	9.2	28	▲ 29.9
	4月	646	35.7	558	38.1	54	18.7
	5月	220	▲ 40.1	242	▲ 56.6	21	▲ 41.4
	6月	385	▲ 15.4	350	44.6	40	▲ 16.5
	7月	352	▲ 17.2	322	▲ 8.0	37	▲ 21.6
	8月	330	▲ 46.3	340	5.6	33	▲ 41.5
	9月	465	31.0	435	27.9	42	18.9
	10月	360	▲ 18.2	351	▲ 19.3	37	1.2
	11月	345	▲ 40.9	291	▲ 17.1	35	▲ 32.6
	12月	495	34.5	490	68.4	47	23.4
令和3年	1月	284	7.6	361	▲ 26.3	30	10.4
	2月	336	▲ 7.4	343	▲ 5.0	32	8.6
	3月	234	▲ 19.0	328	▲ 4.4	21	▲ 26.2
	4月	463	▲ 28.3	398	21.3	48	▲ 12.5
	5月	328	49.1	361	▲ 9.3	30	46.5
	6月	405	5.2	367	1.7	38	▲ 3.2
	7月	455	29.3	425	15.8	43	15.1
	8月	368	11.5	384	▲ 9.6	35	5.0
	9月	457	▲ 1.7	420	9.4	46	10.5
	10月	420	16.7	407	▲ 3.1	47	25.0
	11月	392	13.6	332	▲ 18.4	37	6.1
	12月	449	▲ 9.3	439	32.2	42	▲ 11.8

「建築着工統計」国土交通省
 ※和歌山県で季節調整済値を計算。
 注:年値は原数値。四半期値の季節調整済値は3ヶ月合計値。月値の季節調整済値は前月の値と比較。

⑤ 公共投資

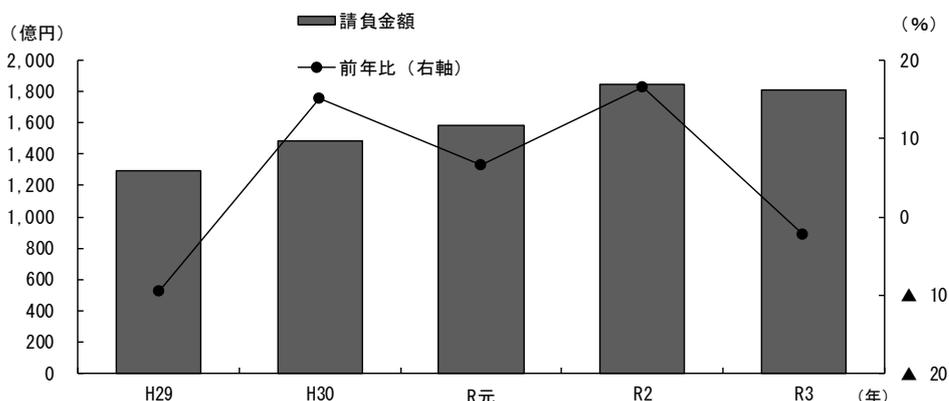
<一進一退(↑、↓)>

● 公共工事請負金額

本県における令和3年の公共工事請負金額は、前年比▲2.2%の1,806億円と4年ぶりに減少した。もっとも、高規格道路や国道の工事を始め、学校、市民会館及び庁舎の建設など大型の工事案件が見られたこともあり、水準自体は高い状況が続いた年であった(図⑤-1)。続いて、発注者別の動きを見ると、国や県、市町村は増加した一方、独立行政法人等やその他の公共的団体による発注工事などが減少した形となった(図⑤-2)。

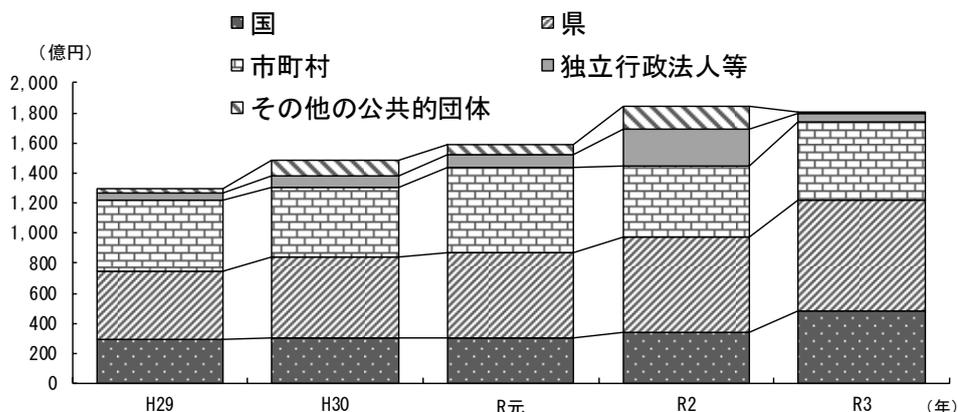
四半期別では、県や独立行政法人等などの発注が減少した10-12月期に、公共工事請負金額が大きく減少する動きとなった(図⑤-3)。

図⑤-1 和歌山県の公共工事請負金額の推移



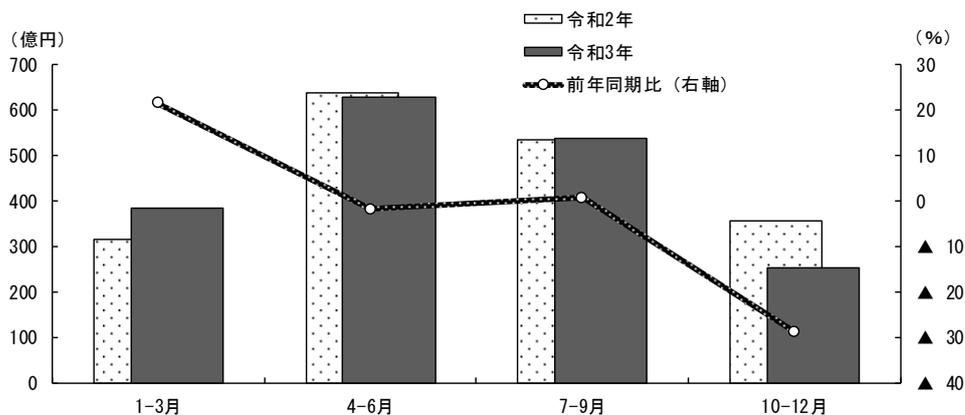
(出典) 西日本建設業保証株式会社

図⑤-2 和歌山県の公共工事請負金額の推移(発注者別)



(出典) 西日本建設業保証株式会社

図⑤-3 和歌山県の公共工事請負金額（四半期別）



(出典) 西日本建設業保証株式会社

◎**公共工事請負金額**とは、公共機関が発注した公共工事のうち、保証事業会社が前払金の保証契約をした金額を指す。保証の対象外となる少額の工事などは含まれていないが、官公庁の建設投資額の70～75%程度を網羅している。

具体的には、国、独立行政法人等、地方公共団体、その他の公共的団体の発注する土木建築に関する工事又は測量。ただし、保証契約締結日における集計のため、請負契約締結日とは約半月ほどの時間差がある。

●公共工事請負金額

(単位:百万円、%)

		和歌山県					
		合計		国		県	
		実数	前年(同月・期)比	実数	前年(同月・期)比	実数	前年(同月・期)比
平成29年		129,260	▲ 9.5	29,813	▲ 38.9	44,649	▲ 3.9
平成30年		148,757	15.1	30,615	2.7	53,676	20.2
令和元年		158,509	6.6	30,091	▲ 1.7	56,452	5.2
令和2年		184,716	16.5	33,655	11.8	63,799	13.0
令和3年		180,632	▲ 2.2	47,936	42.4	73,836	15.7
令和元年	1-3月	24,777	▲ 28.8	10,269	▲ 9.7	7,774	▲ 4.8
	4-6月	50,298	43.3	5,483	16.7	12,650	8.8
	7-9月	47,395	▲ 0.7	9,562	▲ 12.4	20,608	▲ 3.0
	10-12月	36,039	15.8	4,777	31.6	15,420	22.1
令和2年	1-3月	31,704	28.0	13,359	30.1	8,759	12.7
	4-6月	63,942	27.1	4,969	▲ 9.4	16,995	34.3
	7-9月	53,390	12.6	8,781	▲ 8.2	22,911	11.2
	10-12月	35,680	▲ 1.0	6,546	37.0	15,134	▲ 1.9
令和3年	1-3月	38,529	21.5	17,561	31.5	11,388	30.0
	4-6月	62,799	▲ 1.8	18,400	270.3	21,620	27.2
	7-9月	53,818	0.8	6,386	▲ 27.3	28,375	23.8
	10-12月	25,486	▲ 28.6	5,589	▲ 14.6	12,453	▲ 17.7
令和元年	1月	6,620	22.2	2,560	98.4	2,495	6.7
	2月	6,908	19.3	2,235	▲ 15.0	1,950	▲ 4.9
	3月	11,249	▲ 52.3	5,474	▲ 26.5	3,329	▲ 11.8
	4月	22,187	42.7	751	▲ 69.0	5,247	▲ 9.2
	5月	12,224	30.0	1,945	32.1	2,513	9.3
	6月	15,887	56.5	2,787	245.8	4,890	37.7
	7月	17,023	12.3	3,888	28.0	5,376	▲ 5.3
	8月	12,799	▲ 17.5	4,282	5.8	4,959	▲ 28.1
	9月	17,573	2.9	1,392	▲ 63.7	10,273	18.4
	10月	15,907	2.7	2,397	▲ 26.9	5,875	6.2
	11月	10,862	31.6	914	100.6	5,346	26.7
	12月	9,270	25.8	1,466	-	4,199	45.8
令和2年	1月	7,531	13.8	3,574	39.6	2,251	▲ 9.8
	2月	8,775	27.0	3,773	68.8	2,791	43.1
	3月	15,398	36.9	6,012	9.8	3,717	11.7
	4月	28,057	26.5	2,014	168.0	5,768	9.9
	5月	13,289	8.7	1,147	▲ 41.0	3,406	35.5
	6月	22,596	42.2	1,808	▲ 35.1	7,821	59.9
	7月	19,058	12.0	3,264	▲ 16.0	8,301	54.4
	8月	16,491	28.8	2,886	▲ 32.6	7,815	57.6
	9月	17,841	1.5	2,631	89.0	6,795	▲ 33.9
	10月	15,661	▲ 1.5	3,213	34.1	6,880	17.1
	11月	8,783	▲ 19.1	1,001	9.5	4,625	▲ 13.5
	12月	11,236	21.2	2,332	59.0	3,629	▲ 13.6
令和3年	1月	6,181	▲ 17.9	453	▲ 87.3	2,124	▲ 5.6
	2月	12,325	40.4	7,117	88.6	3,746	34.2
	3月	20,023	30.0	9,991	66.2	5,518	48.4
	4月	29,344	4.6	4,926	144.6	9,895	71.5
	5月	16,634	25.2	7,387	543.6	4,701	38.0
	6月	16,821	▲ 25.6	6,087	236.7	7,024	▲ 10.2
	7月	15,379	▲ 19.3	897	▲ 72.5	8,464	2.0
	8月	15,717	▲ 4.7	2,249	▲ 22.1	7,132	▲ 8.7
	9月	22,722	27.4	3,240	23.2	12,779	88.1
	10月	12,760	▲ 18.5	3,166	▲ 1.5	5,747	▲ 16.5
	11月	6,969	▲ 20.7	1,783	78.1	3,230	▲ 30.2
	12月	5,757	▲ 48.8	640	▲ 72.5	3,476	▲ 4.2

「和歌山県内の公共工事動向」西日本建設業保証株式会社

注:合計、前年(同月・期)比については、実数の百万円未満の数値が影響している部分がある。

●公共工事請負金額（続き）

（単位：百万円、％）

		和歌山県					
		市 町 村		独立行政法人等		その他の公共的団体	
		実 数	前年(同月・期)比	実 数	前年(同月・期)比	実 数	前年(同月・期)比
平成29年		47,915	11.8	4,337	86.8	2,526	1.6
平成30年		46,211	▲ 3.6	7,550	74.1	10,685	323.0
令和元年		57,165	23.7	8,787	16.4	5,989	▲ 43.9
令和2年		47,047	▲ 17.7	24,936	183.8	15,253	154.7
令和3年		52,431	11.4	4,929	▲ 80.2	1,475	▲ 90.3
令和元年	1-3月	6,396	18.1	174	▲ 58.2	158	▲ 98.3
	4-6月	21,507	55.2	5,440	19.6	5,211	1,316.0
	7-9月	14,571	13.6	2,572	18.5	77	▲ 86.4
	10-12月	14,691	4.1	601	44.8	543	61.6
令和2年	1-3月	6,086	▲ 4.8	3,193	1,735.1	301	90.5
	4-6月	16,874	▲ 21.5	11,579	112.8	13,518	159.4
	7-9月	15,213	4.4	5,507	114.1	971	1,161.0
	10-12月	8,874	▲ 39.6	4,657	674.9	463	▲ 14.7
令和3年	1-3月	6,361	4.5	2,615	▲ 18.1	597	98.3
	4-6月	21,638	28.2	621	▲ 94.6	514	▲ 96.2
	7-9月	17,429	14.6	1,470	▲ 73.3	152	▲ 84.3
	10-12月	7,003	▲ 21.1	223	▲ 95.2	212	▲ 54.2
令和元年	1月	1,407	▲ 20.9	87	934.1	68	-
	2月	2,700	177.1	9	-	13	▲ 90.1
	3月	2,289	▲ 14.1	78	▲ 80.8	77	▲ 99.2
	4月	9,314	146.7	2,541	▲ 26.0	4,331	2,998.0
	5月	6,185	37.6	1,171	5.0	408	1,601.8
	6月	6,008	7.6	1,728	-	472	128.7
	7月	7,467	36.7	262	▲ 73.1	27	707.3
	8月	3,047	▲ 28.2	480	178.6	30	▲ 79.0
	9月	4,057	29.8	1,830	78.9	20	▲ 95.2
	10月	7,093	7.7	486	1,600.1	54	▲ 20.6
	11月	4,491	50.5	66	▲ 82.7	42	▲ 79.7
	12月	3,107	▲ 31.5	49	-	447	677.9
令和2年	1月	1,629	15.8	11	▲ 86.7	63	▲ 7.3
	2月	1,906	▲ 29.4	202	2,008.8	101	664.5
	3月	2,551	11.5	2,980	3,706.2	137	75.8
	4月	4,190	▲ 55.0	5,000	96.7	11,083	155.9
	5月	5,480	▲ 11.4	3,037	159.3	216	▲ 46.8
	6月	7,204	19.9	3,542	105.0	2,219	369.8
	7月	6,623	▲ 11.3	383	46.0	484	1,635.4
	8月	4,262	39.8	1,066	122.2	461	1,416.7
	9月	4,328	6.7	4,058	121.7	26	31.6
	10月	3,148	▲ 55.6	2,418	396.8	0	-
	11月	3,128	▲ 30.4	0	-	28	▲ 32.5
	12月	2,598	▲ 16.4	2,239	4,443.0	435	▲ 2.7
令和3年	1月	3,600	120.9	0	-	2	▲ 96.2
	2月	798	▲ 58.1	629	210.6	33	▲ 67.4
	3月	1,963	▲ 23.0	1,986	▲ 33.3	562	310.6
	4月	14,053	235.4	356	▲ 92.9	112	▲ 99.0
	5月	4,221	▲ 23.0	227	▲ 92.5	96	▲ 55.7
	6月	3,364	▲ 53.3	38	▲ 98.9	306	▲ 86.2
	7月	5,369	▲ 18.9	616	60.8	31	▲ 93.4
	8月	5,958	39.8	349	▲ 67.3	27	▲ 94.1
	9月	6,102	41.0	505	▲ 87.5	94	252.6
	10月	3,579	13.7	88	▲ 96.4	178	-
	11月	1,791	▲ 42.7	135	-	28	▲ 0.5
	12月	1,633	▲ 37.1	0	-	6	▲ 98.6

「和歌山県内の公共工事動向」西日本建設業保証株式会社

（注）：マイナス表示となっているのは、前払保証の取消が発生したため。

（注）：合計、前年（同月・期）比については、実数の百万円未満の数値が影響している部分がある。

⑥ 生産

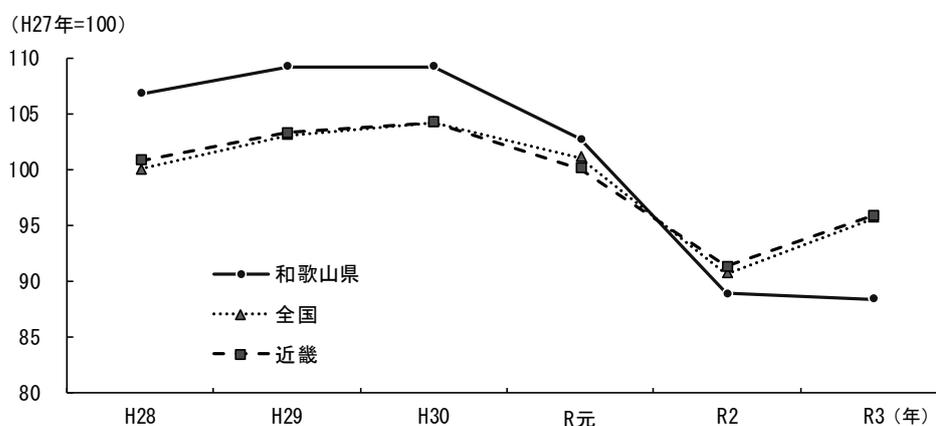
<一進一退(↑、↓)>

● 鉱工業生産指数

本県における令和3年の製造工業生産指数(平成27年=100)は、半導体を始めとする部品・部材不足や新型コロナウイルス感染症拡大に伴う国内外の需要の弱さなどもあり、生産活動は前年比▲0.6%の88.4と、前年に引き続き低い水準が続く形となった(図⑥-1)。

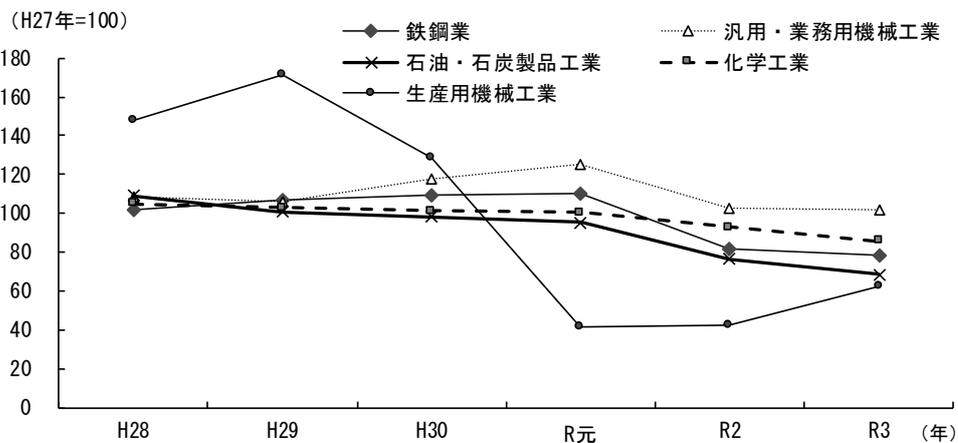
主要業種別で見ると、生産用機械工業は低い水準ながらも多少持ち直しの動きとなったが、鉄鋼業、化学工業及び石油・石炭製品工業などでは落ち込んだ(図⑥-2)。

図⑥-1 鉱工業生産指数(製造工業)の推移(原指数)



(出典) 経済産業省「鉱工業指数」、近畿経済産業局「鉱工業生産動向」、県調査統計課「鉱工業生産指数」

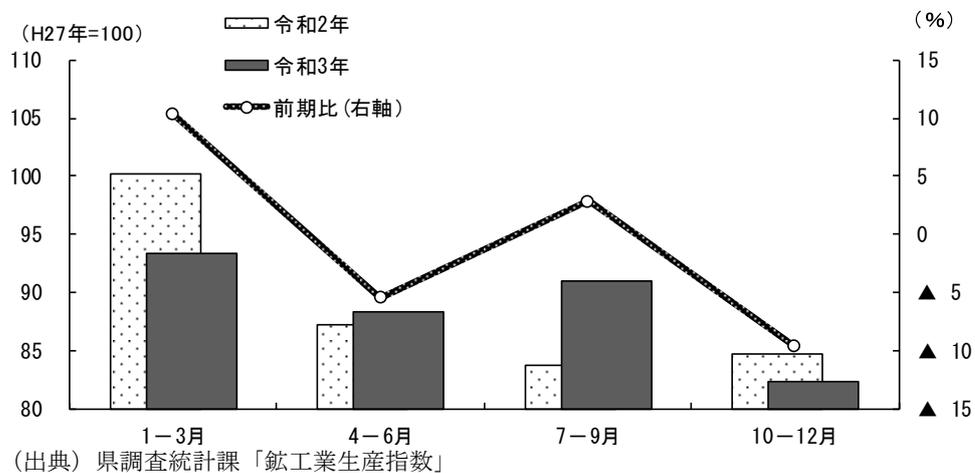
図⑥-2 和歌山県の鉱工業生産指数(主要業種別)の推移(原指数)



(出典) 県調査統計課「鉱工業生産指数」

四半期別に見ると、10～12月期の生産活動は、石油・石炭製品工業が大きく落ち込んだ影響などもあり、製造工業も下落する格好となった(図⑥-3)。

図⑥-3 和歌山県の鉱工業生産指数(製造工業、四半期別、季調値)



◎**鉱工業生産指数**とは、鉱工業製品の毎月の生産量を、基準年=100として指数で表したものである。

好況時には需要が増えるため企業は生産量を増やし、逆に景気が停滞すると消費が衰え在庫がだぶつき始めるため、生産量を抑えようとする。近年、サービス業の増加により、鉱工業が経済に与える影響の比重は減少しつつあるといわれているが、今なお国内総生産に占める割合は高く、統計自体は速報性があり、第三次産業よりも景気に敏感に反応する。

※景気にほぼ一致して動くと考えられており、5年に1回、基準年が改定される。

● 鉱工業生産指数

(和歌山県・近畿・全国：平成27年=100、単位：%)

		製 造 工 業					
		和 歌 山 県		近 畿		全 国	
		季節調整済(注)	前年(月・期)比	季節調整済(注)	前年(月・期)比	季節調整済(注)	前年(月・期)比
平成29年		109.2	2.2	103.3	2.5	103.1	3.1
平成30年		109.2	0.0	104.2	0.9	104.2	1.1
令和元年		102.7	▲ 6.0	100.1	▲ 3.9	101.1	▲ 3.0
令和2年		88.9	▲ 13.4	91.3	▲ 8.8	90.7	▲ 10.3
令和3年		88.4	▲ 0.6	95.9	5.0	95.7	5.5
令和元年	1-3月	103.3	▲ 7.8	102.7	▲ 2.2	102.8	▲ 2.1
	4-6月	101.9	▲ 1.4	102.2	▲ 0.5	102.8	0.0
	7-9月	102.0	0.1	102.4	0.2	101.7	▲ 1.1
	10-12月	102.5	0.5	94.9	▲ 7.3	98.0	▲ 3.6
令和2年	1-3月	100.2	▲ 2.2	97.4	2.6	98.0	0.0
	4-6月	87.3	▲ 12.9	84.5	▲ 13.2	81.5	▲ 16.8
	7-9月	83.7	▲ 4.1	89.5	5.9	88.8	9.0
	10-12月	84.7	1.2	92.9	3.8	93.9	5.7
令和3年	1-3月	93.4	10.3	96.9	4.3	96.3	2.6
	4-6月	88.4	▲ 5.4	96.8	▲ 0.1	96.5	0.2
	7-9月	91.0	2.9	95.7	▲ 1.1	94.7	▲ 1.9
	10-12月	82.3	▲ 9.6	94.1	▲ 1.7	95.0	0.3
令和元年	1月	101.8	▲ 4.6	103.0	▲ 0.9	102.3	▲ 2.4
	2月	101.1	▲ 0.7	102.8	▲ 0.2	103.3	1.0
	3月	107.1	5.9	102.3	▲ 0.5	102.9	▲ 0.4
	4月	102.0	▲ 4.8	102.0	▲ 0.3	102.8	▲ 0.1
	5月	103.1	1.1	102.6	0.6	104.2	1.4
	6月	100.7	▲ 2.3	101.9	▲ 0.7	101.5	▲ 2.6
	7月	104.2	3.5	102.8	0.9	102.3	0.8
	8月	96.5	▲ 7.4	101.6	▲ 1.2	100.5	▲ 1.8
	9月	105.2	9.0	102.9	1.3	102.3	1.8
	10月	105.8	0.6	95.8	▲ 6.9	98.4	▲ 3.8
	11月	102.5	▲ 3.1	93.8	▲ 2.1	97.7	▲ 0.7
	12月	99.1	▲ 3.3	95.2	1.5	97.9	0.2
令和2年	1月	98.7	▲ 0.4	99.3	4.3	99.1	1.2
	2月	101.7	3.0	96.5	▲ 2.8	98.7	▲ 0.4
	3月	100.3	▲ 1.4	96.4	▲ 0.1	96.2	▲ 2.5
	4月	97.9	▲ 2.4	88.5	▲ 8.2	86.3	▲ 10.3
	5月	83.2	▲ 15.0	80.9	▲ 8.6	77.2	▲ 10.5
	6月	80.9	▲ 2.8	84.2	4.1	81.0	4.9
	7月	84.5	4.4	88.1	4.6	86.6	6.9
	8月	82.6	▲ 2.2	89.0	1.0	88.3	2.0
	9月	84.0	1.7	91.4	2.7	91.6	3.7
	10月	84.8	1.0	92.8	1.5	93.5	2.1
	11月	81.4	▲ 4.0	93.2	0.4	94.2	0.7
	12月	87.9	8.0	92.6	▲ 0.6	94.0	▲ 0.2
令和3年	1月	93.1	5.9	96.9	4.6	95.9	2.0
	2月	94.1	1.1	97.2	0.3	95.8	▲ 0.1
	3月	93.1	▲ 1.1	96.5	▲ 0.7	97.3	1.6
	4月	84.3	▲ 9.5	97.3	0.8	98.5	1.2
	5月	84.9	0.7	95.7	▲ 1.6	92.3	▲ 6.3
	6月	96.1	13.2	97.5	1.9	98.7	6.9
	7月	96.0	▲ 0.1	97.4	▲ 0.1	98.0	▲ 0.7
	8月	90.3	▲ 5.9	95.7	▲ 1.7	96.1	▲ 1.9
	9月	86.8	▲ 3.9	94.0	▲ 1.8	89.9	▲ 6.5
	10月	74.2	▲ 14.5	92.4	▲ 1.7	91.7	2.0
	11月	82.3	10.9	95.2	3.0	96.5	5.2
	12月	90.4	9.8	94.8	▲ 0.4	96.7	0.2
		「和歌山県鉱工業生産指数」県調査統計課		「鉱工業生産動向」近畿経済産業局		「鉱工業指数」経済産業省	

(注)：年値のみ原指数の平均値。四半期値は季節調整済指数の3ヶ月平均値。月値の季節調整済指数は、前月の指数と比較

● 鉱工業生産指数（続き）

（平成27年=100、単位：％）

		和歌山県					
		鉄鋼・非鉄金属工業		鉄鋼業		非鉄金属工業	
		季節調整済(注)	前年(月・期)比	季節調整済(注)	前年(月・期)比	季節調整済(注)	前年(月・期)比
平成29年		106.6	4.8	107.1	5.0	87.8	▲ 4.6
平成30年		109.1	2.3	109.5	2.2	96.9	10.4
令和元年		110.0	0.8	110.3	0.7	98.0	1.1
令和2年		81.6	▲ 25.8	81.3	▲ 26.3	92.8	▲ 5.3
令和3年		78.5	▲ 3.8	78.1	▲ 3.9	92.3	▲ 0.5
令和元年	1-3月	108.0	▲ 1.2	108.2	▲ 1.1	98.7	▲ 6.6
	4-6月	112.7	4.4	112.9	4.3	102.5	3.9
	7-9月	111.0	▲ 1.5	111.7	▲ 1.1	99.7	▲ 2.7
	10-12月	108.5	▲ 2.3	108.7	▲ 2.7	93.4	▲ 6.3
令和2年	1-3月	107.9	▲ 0.6	108.3	▲ 0.4	99.3	6.3
	4-6月	81.3	▲ 24.7	80.7	▲ 25.5	99.0	▲ 0.3
	7-9月	65.8	▲ 19.1	65.2	▲ 19.2	86.8	▲ 12.3
	10-12月	70.7	7.4	70.1	7.5	86.7	▲ 0.1
令和3年	1-3月	76.3	7.9	75.9	8.3	91.9	6.0
	4-6月	79.8	4.6	79.5	4.7	88.3	▲ 3.9
	7-9月	79.7	▲ 0.1	79.3	▲ 0.3	102.6	16.2
	10-12月	79.5	▲ 0.3	79.2	▲ 0.1	87.1	▲ 15.1
令和元年	1月	102.0	▲ 5.4	102.0	▲ 5.3	99.0	▲ 3.8
	2月	107.2	5.1	107.3	5.2	101.0	2.0
	3月	114.9	7.2	115.3	7.5	96.0	▲ 5.0
	4月	112.4	▲ 2.2	112.6	▲ 2.3	99.7	3.9
	5月	112.2	▲ 0.2	112.3	▲ 0.3	104.0	4.3
	6月	113.6	1.2	113.9	1.4	103.7	▲ 0.3
	7月	112.8	▲ 0.7	113.9	0.0	104.3	0.6
	8月	108.0	▲ 4.3	108.3	▲ 4.9	98.7	▲ 5.4
	9月	112.3	4.0	112.9	4.2	96.0	▲ 2.7
	10月	107.2	▲ 4.5	107.7	▲ 4.6	90.3	▲ 5.9
	11月	111.3	3.8	111.3	3.3	95.9	6.2
	12月	107.1	▲ 3.8	107.2	▲ 3.7	94.1	▲ 1.9
令和2年	1月	105.9	▲ 1.1	106.6	▲ 0.6	107.4	14.1
	2月	112.2	5.9	112.5	5.5	93.0	▲ 13.4
	3月	105.7	▲ 5.8	105.9	▲ 5.9	97.6	4.9
	4月	95.9	▲ 9.3	95.7	▲ 9.6	101.8	4.3
	5月	74.0	▲ 22.8	73.4	▲ 23.3	97.3	▲ 4.4
	6月	73.9	▲ 0.1	73.1	▲ 0.4	97.8	0.5
	7月	66.9	▲ 9.5	66.2	▲ 9.4	88.5	▲ 9.5
	8月	67.4	0.7	66.8	0.9	84.5	▲ 4.5
	9月	63.0	▲ 6.5	62.5	▲ 6.4	87.4	3.4
	10月	71.3	13.2	70.9	13.4	84.2	▲ 3.7
	11月	65.2	▲ 8.6	64.6	▲ 8.9	84.9	0.8
	12月	75.7	16.1	74.8	15.8	91.1	7.3
令和3年	1月	77.7	2.6	77.7	3.9	87.2	▲ 4.3
	2月	78.7	1.3	78.2	0.6	89.7	2.9
	3月	72.4	▲ 8.0	71.8	▲ 8.2	98.8	10.1
	4月	79.5	9.8	79.1	10.2	89.3	▲ 9.6
	5月	76.8	▲ 3.4	76.4	▲ 3.4	88.3	▲ 1.1
	6月	83.1	8.2	82.9	8.5	87.4	▲ 1.0
	7月	82.3	▲ 1.0	81.9	▲ 1.2	96.9	10.9
	8月	80.5	▲ 2.2	80.0	▲ 2.3	97.9	1.0
	9月	76.4	▲ 5.1	75.9	▲ 5.1	112.9	15.3
	10月	82.4	7.9	82.0	8.0	90.8	▲ 19.6
	11月	77.1	▲ 6.4	76.7	▲ 6.5	87.1	▲ 4.1
	12月	79.1	2.6	79.0	3.0	83.5	▲ 4.1

「和歌山県鉱工業生産指数」県調査統計課
 (注)：年値のみ原指数の平均値。四半期値は季節調整済指数の3ヶ月平均値。月値の季節調整済指数は、前月の指数と比較

● 鉱工業生産指数（続き）

（平成27年=100、単位：％）

		和 歌 山 県					
		化学工業		石油・石炭製品工業		プラスチック製品工業	
		季節調整済(注)	前年(月・期)比	季節調整済(注)	前年(月・期)比	季節調整済(注)	前年(月・期)比
平成29年		102.8	▲ 2.2	100.7	▲ 7.6	110.7	▲ 3.3
平成30年		101.2	▲ 1.6	98.1	▲ 2.6	109.8	▲ 0.8
令和元年		100.5	▲ 0.7	95.4	▲ 2.8	102.2	▲ 6.9
令和2年		92.6	▲ 7.9	76.5	▲ 19.8	111.9	9.5
令和3年		85.6	▲ 7.6	68.6	▲ 10.3	113.7	1.6
令和元年	1-3月	104.3	▲ 2.0	81.5	▲ 16.8	103.8	▲ 8.1
	4-6月	99.9	▲ 4.2	102.6	25.9	103.4	▲ 0.4
	7-9月	100.8	0.9	102.4	▲ 0.2	103.7	0.3
	10-12月	97.5	▲ 3.3	92.4	▲ 9.8	98.0	▲ 5.5
令和2年	1-3月	94.8	▲ 2.8	91.5	▲ 1.0	114.5	16.8
	4-6月	96.4	1.7	68.3	▲ 25.4	110.5	▲ 3.5
	7-9月	90.7	▲ 5.9	82.8	21.2	111.5	0.9
	10-12月	88.8	▲ 2.1	65.8	▲ 20.5	111.3	▲ 0.2
令和3年	1-3月	94.2	6.1	86.6	31.6	118.3	6.3
	4-6月	79.6	▲ 15.5	46.5	▲ 46.3	115.3	▲ 2.5
	7-9月	91.6	15.1	75.4	62.2	111.7	▲ 3.1
	10-12月	79.0	▲ 13.8	57.9	▲ 23.2	110.4	▲ 1.2
令和元年	1月	102.5	▲ 4.7	87.8	▲ 10.5	104.7	▲ 9.0
	2月	107.3	4.7	52.6	▲ 40.1	104.8	0.1
	3月	103.1	▲ 3.9	104.0	97.7	101.8	▲ 2.9
	4月	97.7	▲ 5.2	99.1	▲ 4.7	102.8	1.0
	5月	104.2	6.7	98.6	▲ 0.5	103.9	1.1
	6月	97.7	▲ 6.2	110.1	11.7	103.6	▲ 0.3
	7月	99.9	2.3	102.6	▲ 6.8	101.8	▲ 1.7
	8月	98.8	▲ 1.1	105.3	2.6	107.5	5.6
	9月	103.6	4.9	99.4	▲ 5.6	101.8	▲ 5.3
	10月	100.9	▲ 2.6	117.6	18.3	98.3	▲ 3.4
	11月	96.2	▲ 4.7	88.5	▲ 24.7	96.7	▲ 1.6
	12月	95.5	▲ 0.7	71.1	▲ 19.7	98.9	2.3
令和2年	1月	94.0	▲ 1.6	101.6	42.9	113.5	14.8
	2月	96.5	2.7	93.2	▲ 8.3	116.3	2.5
	3月	94.0	▲ 2.6	79.7	▲ 14.5	113.8	▲ 2.1
	4月	98.7	5.0	71.1	▲ 10.8	111.5	▲ 2.0
	5月	98.6	▲ 0.1	71.8	1.0	108.4	▲ 2.8
	6月	91.8	▲ 6.9	62.0	▲ 13.6	111.5	2.9
	7月	94.3	2.7	79.5	28.2	111.7	0.2
	8月	88.6	▲ 6.0	79.4	▲ 0.1	111.1	▲ 0.5
	9月	89.1	0.6	89.6	12.8	111.6	0.5
	10月	86.6	▲ 2.8	72.7	▲ 18.9	112.5	0.8
	11月	88.1	1.7	55.9	▲ 23.1	109.9	▲ 2.3
	12月	91.8	4.2	68.8	23.1	111.6	1.5
令和3年	1月	100.4	9.4	90.6	31.7	118.0	5.7
	2月	92.3	▲ 8.1	87.2	▲ 3.8	119.4	1.2
	3月	89.8	▲ 2.7	82.0	▲ 6.0	117.4	▲ 1.7
	4月	68.3	▲ 23.9	25.6	▲ 68.8	115.9	▲ 1.3
	5月	72.4	6.0	35.6	39.1	116.5	0.5
	6月	98.2	35.6	78.4	120.2	113.6	▲ 2.5
	7月	96.2	▲ 2.0	98.0	25.0	110.9	▲ 2.4
	8月	91.9	▲ 4.5	68.8	▲ 29.8	112.8	1.7
	9月	86.8	▲ 5.5	59.4	▲ 13.7	111.3	▲ 1.3
	10月	71.6	▲ 17.5	50.2	▲ 15.5	110.5	▲ 0.7
	11月	79.0	10.3	26.0	▲ 48.2	109.7	▲ 0.7
	12月	86.3	9.2	97.4	274.6	111.0	1.2

「和歌山県鉱工業生産指数」県調査統計課

(注)：年値のみ原指数の平均値。四半期値は季節調整済指数の3ヶ月平均値。月値の季節調整済指数は、前月の指数と比較

● 鉱工業生産指数（続き）

（平成27年=100、単位：%）

		和歌山県					
		金属製品工業		生産用機械工業		汎用・業務用機械工業	
		季節調整済(注)	前年(月・期)比	季節調整済(注)	前年(月・期)比	季節調整済(注)	前年(月・期)比
平成29年		105.4	27.3	171.3	16.1	106.1	▲ 2.1
平成30年		113.8	8.0	128.5	▲ 25.0	118.1	11.3
令和元年		94.3	▲ 17.1	41.2	▲ 67.9	125.6	6.4
令和2年		92.6	▲ 1.8	42.1	2.2	102.7	▲ 18.2
令和3年		92.2	▲ 0.4	62.8	49.2	101.4	▲ 1.3
令和元年	1-3月	112.2	▲ 53.9	48.0	▲ 38.1	128.6	1.9
	4-6月	85.9	▲ 23.4	32.9	▲ 31.5	126.3	▲ 1.8
	7-9月	78.6	▲ 8.5	36.4	10.6	124.0	▲ 1.8
	10-12月	103.6	31.8	51.2	40.7	123.4	▲ 0.5
令和2年	1-3月	133.2	28.6	56.0	9.4	106.7	▲ 13.5
	4-6月	87.3	▲ 34.5	41.0	▲ 26.8	101.5	▲ 4.9
	7-9月	80.9	▲ 7.3	30.6	▲ 25.4	99.8	▲ 1.7
	10-12月	67.0	▲ 17.2	35.7	16.7	102.5	2.7
令和3年	1-3月	133.4	99.1	69.1	93.6	100.9	▲ 1.6
	4-6月	85.7	▲ 35.8	70.4	1.9	110.4	9.4
	7-9月	113.7	32.7	64.4	▲ 8.5	103.3	▲ 6.4
	10-12月	57.5	▲ 49.4	49.0	▲ 23.9	92.4	▲ 10.6
令和元年	1月	127.0	▲ 40.5	56.6	▲ 12.1	126.3	3.2
	2月	124.2	▲ 2.2	37.3	▲ 34.1	121.7	▲ 3.6
	3月	85.4	▲ 31.2	50.1	34.3	137.9	13.3
	4月	81.5	▲ 4.6	41.4	▲ 17.4	124.8	▲ 9.5
	5月	82.2	0.9	30.7	▲ 25.8	132.0	5.8
	6月	93.9	14.2	26.6	▲ 13.4	122.0	▲ 7.6
	7月	70.6	▲ 24.8	31.2	17.3	134.2	10.0
	8月	65.9	▲ 6.7	33.6	7.7	115.1	▲ 14.2
	9月	99.4	50.8	44.4	32.1	122.6	6.5
	10月	110.5	11.2	42.9	▲ 3.4	124.4	1.5
	11月	113.5	2.7	53.2	24.0	118.7	▲ 4.6
	12月	86.7	▲ 23.6	57.4	7.9	127.1	7.1
令和2年	1月	90.5	4.4	45.4	▲ 20.9	112.4	▲ 11.6
	2月	168.9	86.6	54.1	19.2	100.2	▲ 10.9
	3月	140.3	▲ 16.9	68.5	26.6	107.4	7.2
	4月	101.8	▲ 27.4	59.4	▲ 13.3	120.2	11.9
	5月	80.1	▲ 21.3	29.9	▲ 49.7	93.8	▲ 22.0
	6月	80.0	▲ 0.1	33.8	13.0	90.6	▲ 3.4
	7月	101.5	26.9	33.0	▲ 2.4	92.8	2.4
	8月	66.5	▲ 34.5	30.8	▲ 6.7	94.4	1.7
	9月	74.7	12.3	27.9	▲ 9.4	112.3	19.0
	10月	65.2	▲ 12.7	30.4	9.0	102.7	▲ 8.5
	11月	64.9	▲ 0.5	29.4	▲ 3.3	99.0	▲ 3.6
	12月	70.8	9.1	47.2	60.5	105.7	6.8
令和3年	1月	165.7	134.0	72.5	53.6	93.2	▲ 11.8
	2月	127.3	▲ 23.2	58.7	▲ 19.0	106.8	14.6
	3月	107.2	▲ 15.8	76.1	29.6	102.6	▲ 3.9
	4月	33.4	▲ 68.8	67.6	▲ 11.2	111.3	8.5
	5月	104.7	213.5	67.3	▲ 0.4	107.9	▲ 3.1
	6月	118.9	13.6	76.3	13.4	112.1	3.9
	7月	151.5	27.4	69.3	▲ 9.2	104.5	▲ 6.8
	8月	111.1	▲ 26.7	59.4	▲ 14.3	104.6	0.1
	9月	78.5	▲ 29.3	64.4	8.4	100.9	▲ 3.5
	10月	46.8	▲ 40.4	49.6	▲ 23.0	76.1	▲ 24.6
	11月	35.6	▲ 23.9	47.5	▲ 4.2	100.6	32.2
	12月	90.1	153.1	49.8	4.8	100.6	0.0

「和歌山県鉱工業生産指数」県調査統計課

(注)：年値のみ原指数の平均値。四半期値は季節調整済指数の3ヶ月平均値。月値の季節調整済指数は、前月の指数と比較

● 鉱工業生産指数（続き）

（平成27年=100、単位：%）

		和歌山県					
		電子部品・デバイス工業		電気・情報通信機械工業		窯業・土石製品工業	
		季節調整済(注)	前年(月・期)比	季節調整済(注)	前年(月・期)比	季節調整済(注)	前年(月・期)比
平成29年		54.4	▲ 9.0	130.5	29.0	80.4	▲ 1.1
平成30年		52.7	▲ 3.1	130.8	0.2	78.9	▲ 1.9
令和元年		35.7	▲ 32.3	96.6	▲ 26.1	90.2	14.3
令和2年		38.0	6.4	84.3	▲ 12.7	83.4	▲ 7.5
令和3年		48.4	27.4	97.7	15.9	75.5	▲ 9.5
令和元年	1-3月	34.7	▲ 15.8	109.2	▲ 6.6	82.4	7.7
	4-6月	31.1	▲ 10.4	94.6	▲ 13.4	92.2	11.9
	7-9月	35.7	14.8	89.9	▲ 5.0	95.5	3.6
	10-12月	40.2	12.6	91.9	2.2	90.0	▲ 5.8
令和2年	1-3月	42.7	6.2	90.8	▲ 1.2	86.1	▲ 4.3
	4-6月	36.6	▲ 14.3	91.4	0.7	83.1	▲ 3.5
	7-9月	34.4	▲ 6.0	71.5	▲ 21.8	79.0	▲ 4.9
	10-12月	38.5	11.9	81.6	14.1	85.6	8.4
令和3年	1-3月	48.2	25.2	74.8	▲ 8.3	81.4	▲ 4.9
	4-6月	47.4	▲ 1.7	102.5	37.0	74.7	▲ 8.2
	7-9月	50.1	5.7	94.7	▲ 7.6	72.1	▲ 3.5
	10-12月	48.6	▲ 3.0	118.2	24.8	75.0	4.0
令和元年	1月	36.0	▲ 18.9	112.7	18.5	85.8	10.4
	2月	34.8	▲ 3.3	102.0	▲ 9.5	78.2	▲ 8.9
	3月	33.3	▲ 4.3	112.8	10.6	83.1	6.3
	4月	29.4	▲ 11.7	102.2	▲ 9.4	92.1	10.8
	5月	26.9	▲ 8.5	97.2	▲ 4.9	87.6	▲ 4.9
	6月	37.1	37.9	84.5	▲ 13.1	96.9	10.6
	7月	34.8	▲ 6.2	84.9	0.5	94.2	▲ 2.8
	8月	34.3	▲ 1.4	99.2	16.8	92.0	▲ 2.3
	9月	38.1	11.1	85.6	▲ 13.7	100.2	8.9
	10月	36.5	▲ 4.2	90.7	6.0	89.6	▲ 10.6
	11月	40.6	11.2	96.2	6.1	89.1	▲ 0.6
	12月	43.4	6.9	88.9	▲ 7.6	91.2	2.4
令和2年	1月	41.4	▲ 4.6	91.2	2.6	87.2	▲ 4.4
	2月	43.3	4.6	87.3	▲ 4.3	88.6	1.6
	3月	43.3	0.0	93.8	7.4	82.5	▲ 6.9
	4月	42.7	▲ 1.4	149.1	59.0	89.0	7.9
	5月	36.7	▲ 14.1	55.7	▲ 62.6	82.5	▲ 7.3
	6月	30.4	▲ 17.2	69.4	24.6	77.9	▲ 5.6
	7月	33.0	8.6	70.8	2.0	72.2	▲ 7.3
	8月	35.1	6.4	61.5	▲ 13.1	83.7	15.9
	9月	35.2	0.3	82.1	33.5	81.0	▲ 3.2
	10月	40.2	14.2	67.5	▲ 17.8	94.6	16.8
	11月	38.3	▲ 4.7	72.2	7.0	82.5	▲ 12.8
	12月	36.9	▲ 3.7	105.0	45.4	79.6	▲ 3.5
令和3年	1月	52.3	41.7	67.6	▲ 35.6	77.7	▲ 2.4
	2月	47.0	▲ 10.1	69.2	2.4	77.0	▲ 0.9
	3月	45.4	▲ 3.4	87.6	26.6	89.5	16.2
	4月	46.1	1.5	112.3	28.2	75.9	▲ 15.2
	5月	49.7	7.8	95.1	▲ 15.3	71.2	▲ 6.2
	6月	46.5	▲ 6.4	100.1	5.3	76.9	8.0
	7月	45.4	▲ 2.4	114.2	14.1	72.6	▲ 5.6
	8月	53.4	17.6	83.7	▲ 26.7	71.5	▲ 1.5
	9月	51.4	▲ 3.7	86.2	3.0	72.1	0.8
	10月	56.5	9.9	106.0	23.0	81.1	12.5
	11月	50.6	▲ 10.4	123.0	16.0	75.7	▲ 6.7
	12月	38.6	▲ 23.7	125.6	2.1	68.3	▲ 9.8

「和歌山県鉱工業生産指数」県調査統計課

(注)：年値のみ原指数の平均値。四半期値は季節調整済指数の3ヶ月平均値。月値の季節調整済指数は、前月の指数と比較

● 鉱工業生産指数（続き）

（平成27年=100、単位：%）

		和歌山県					
		パルプ・紙・紙加工品工業		食品工業		その他の工業	
		季節調整済(注)	前年(月・期)比	季節調整済(注)	前年(月・期)比	季節調整済(注)	前年(月・期)比
平成29年		106.7	2.4	117.1	9.0	105.6	3.2
平成30年		116.4	9.1	134.7	15.0	105.4	▲ 0.2
令和元年		121.4	4.3	138.0	2.4	102.6	▲ 2.7
令和2年		118.6	▲ 2.3	119.5	▲ 13.4	97.2	▲ 5.3
令和3年		119.7	0.9	139.8	17.0	100.1	3.0
令和元年	1-3月	127.8	5.9	148.0	3.5	102.9	▲ 0.6
	4-6月	117.4	▲ 8.1	130.9	▲ 11.6	102.3	▲ 0.6
	7-9月	120.2	2.4	134.6	2.8	100.1	▲ 2.2
	10-12月	118.5	▲ 1.4	140.0	4.0	102.5	2.4
令和2年	1-3月	120.8	1.9	144.8	3.4	99.9	▲ 2.5
	4-6月	116.0	▲ 4.0	106.5	▲ 26.5	96.6	▲ 3.3
	7-9月	118.8	2.4	119.1	11.8	94.6	▲ 2.1
	10-12月	119.0	0.2	112.5	▲ 5.5	97.2	2.7
令和3年	1-3月	120.5	1.3	137.8	22.5	100.2	3.1
	4-6月	121.3	0.7	145.3	5.4	102.1	1.9
	7-9月	119.1	▲ 1.8	134.4	▲ 7.5	103.1	1.0
	10-12月	118.0	▲ 0.9	141.4	5.2	95.0	▲ 7.9
令和元年	1月	125.0	5.5	141.7	▲ 1.2	101.8	▲ 3.6
	2月	129.2	3.4	152.9	7.9	109.1	7.2
	3月	129.1	▲ 0.1	149.4	▲ 2.3	97.8	▲ 10.4
	4月	119.9	▲ 7.1	133.7	▲ 10.5	101.9	4.2
	5月	116.1	▲ 3.2	130.2	▲ 2.6	103.2	1.3
	6月	116.3	0.2	128.9	▲ 1.0	101.9	▲ 1.3
	7月	123.0	5.8	134.6	4.4	101.7	▲ 0.2
	8月	113.6	▲ 7.6	120.5	▲ 10.5	95.8	▲ 5.8
	9月	124.0	9.2	148.6	23.3	102.8	7.3
	10月	120.9	▲ 2.5	147.8	▲ 0.5	105.4	2.5
	11月	117.5	▲ 2.8	140.0	▲ 5.3	99.4	▲ 5.7
	12月	117.0	▲ 0.4	132.2	▲ 5.6	102.7	3.3
令和2年	1月	123.4	5.5	133.0	0.6	96.0	▲ 6.5
	2月	120.2	▲ 2.6	151.6	14.0	104.2	8.5
	3月	118.9	▲ 1.1	149.9	▲ 1.1	99.5	▲ 4.5
	4月	121.5	2.2	105.8	▲ 29.4	99.4	▲ 0.1
	5月	108.6	▲ 10.6	93.4	▲ 11.7	95.4	▲ 4.0
	6月	117.9	8.6	120.3	28.8	95.1	▲ 0.3
	7月	128.1	8.7	125.2	4.1	95.3	0.2
	8月	113.5	▲ 11.4	123.5	▲ 1.4	96.1	0.8
	9月	114.8	1.1	108.7	▲ 12.0	92.4	▲ 3.9
	10月	117.6	2.4	116.8	7.5	103.9	12.4
	11月	110.2	▲ 6.3	91.8	▲ 21.4	93.1	▲ 10.4
	12月	129.2	17.2	129.0	40.5	94.7	1.7
令和3年	1月	124.7	▲ 3.5	131.0	1.6	99.3	4.9
	2月	115.8	▲ 7.1	128.8	▲ 1.7	97.2	▲ 2.1
	3月	120.9	4.4	153.5	19.2	104.1	7.1
	4月	124.9	3.3	146.1	▲ 4.8	102.1	▲ 1.9
	5月	116.5	▲ 6.7	143.0	▲ 2.1	92.1	▲ 9.8
	6月	122.5	5.2	146.8	2.7	112.2	21.8
	7月	122.0	▲ 0.4	139.7	▲ 4.8	102.3	▲ 8.8
	8月	117.6	▲ 3.6	130.7	▲ 6.4	96.6	▲ 5.6
	9月	117.8	0.2	132.7	1.5	110.4	14.3
	10月	108.9	▲ 7.6	134.7	1.5	86.6	▲ 21.6
	11月	121.7	11.8	143.5	6.5	96.9	11.9
	12月	123.3	1.3	146.1	1.8	101.6	4.9

「和歌山県鉱工業生産指数」県調査統計課

(注)：年値のみ原指数の平均値。四半期値は季節調整済指数の3ヶ月平均値。月値の季節調整済指数は、前月の指数と比較

● 鉱工業生産指数（続き）

（平成27年=100、単位：%）

		和歌山県					
		（参考）機械工業		（参考）公益事業		（参考）産業総合	
		季節調整済(注)	前年(月・期)比	季節調整済(注)	前年(月・期)比	季節調整済(注)	前年(月・期)比
平成29年		120.1	4.2	89.3	▲ 2.5	108.7	2.1
平成30年		117.9	▲ 1.8	87.9	▲ 1.6	108.7	0.0
令和元年		100.8	▲ 14.5	85.3	▲ 3.0	102.3	▲ 5.9
令和2年		85.0	▲ 15.7	80.7	▲ 5.4	88.7	▲ 13.3
令和3年		89.9	5.8	83.1	3.0	88.2	▲ 0.6
令和元年	1-3月	103.5	▲ 9.3	84.4	▲ 0.5	102.8	▲ 7.7
	4-6月	98.3	▲ 5.0	86.3	2.3	101.5	▲ 1.3
	7-9月	98.2	▲ 0.1	85.6	▲ 0.8	101.4	▲ 0.1
	10-12月	103.0	4.9	85.4	▲ 0.2	102.3	0.9
令和2年	1-3月	91.6	▲ 11.1	81.5	▲ 4.6	99.6	▲ 2.6
	4-6月	84.2	▲ 8.1	80.0	▲ 1.8	87.3	▲ 12.3
	7-9月	78.9	▲ 6.3	81.1	1.4	83.6	▲ 4.2
	10-12月	84.4	7.0	80.0	▲ 1.4	84.5	1.1
令和3年	1-3月	89.9	6.5	81.9	2.4	93.0	10.1
	4-6月	98.2	9.2	82.3	0.5	88.5	▲ 4.8
	7-9月	91.2	▲ 7.1	82.5	0.2	90.8	2.6
	10-12月	81.0	▲ 11.2	85.8	4.0	82.3	▲ 9.4
令和元年	1月	105.7	▲ 1.7	84.1	0.2	101.3	▲ 4.6
	2月	97.0	▲ 8.2	83.3	▲ 1.0	100.6	▲ 0.7
	3月	107.7	11.0	85.7	2.9	106.6	6.0
	4月	101.0	▲ 6.2	84.7	▲ 1.2	101.5	▲ 4.8
	5月	100.5	▲ 0.5	87.7	3.5	102.7	1.2
	6月	93.5	▲ 7.0	86.6	▲ 1.3	100.3	▲ 2.3
	7月	103.8	11.0	82.5	▲ 4.7	103.7	3.4
	8月	86.9	▲ 16.3	85.7	3.9	95.8	▲ 7.6
	9月	103.8	19.4	88.5	3.3	104.8	9.4
	10月	101.3	▲ 2.4	88.4	▲ 0.1	105.4	0.6
	11月	100.1	▲ 1.2	85.8	▲ 2.9	102.0	▲ 3.2
	12月	107.7	7.6	81.9	▲ 4.5	99.4	▲ 2.5
令和2年	1月	93.4	▲ 13.3	81.3	▲ 0.7	98.1	▲ 1.3
	2月	87.2	▲ 6.6	82.2	1.1	101.3	3.3
	3月	94.3	8.1	81.1	▲ 1.3	99.5	▲ 1.8
	4月	105.1	11.5	80.4	▲ 0.9	97.5	▲ 2.0
	5月	73.3	▲ 30.3	77.3	▲ 3.9	82.9	▲ 15.0
	6月	74.2	1.2	82.3	6.5	81.4	▲ 1.8
	7月	75.2	1.3	80.2	▲ 2.6	84.3	3.6
	8月	74.7	▲ 0.7	80.5	0.4	82.5	▲ 2.1
	9月	86.8	16.2	82.5	2.5	83.9	1.7
	10月	83.4	▲ 3.9	79.4	▲ 3.8	84.6	0.8
	11月	80.2	▲ 3.8	79.3	▲ 0.1	81.3	▲ 3.9
	12月	89.5	11.6	81.4	2.6	87.7	7.9
令和3年	1月	84.5	▲ 5.6	88.8	9.1	92.8	5.8
	2月	92.7	9.7	79.8	▲ 10.1	93.7	1.0
	3月	92.6	▲ 0.1	77.1	▲ 3.4	92.5	▲ 1.3
	4月	98.9	6.8	81.2	5.3	84.3	▲ 8.9
	5月	95.3	▲ 3.6	83.1	2.3	85.1	0.9
	6月	100.3	5.2	82.7	▲ 0.5	96.0	12.8
	7月	92.9	▲ 7.4	84.8	2.5	95.7	▲ 0.3
	8月	90.9	▲ 2.2	81.7	▲ 3.7	90.0	▲ 6.0
	9月	89.8	▲ 1.2	81.0	▲ 0.9	86.8	▲ 3.6
	10月	68.7	▲ 23.5	86.5	6.8	74.4	▲ 14.3
	11月	87.5	27.4	84.2	▲ 2.7	82.2	10.5
	12月	86.9	▲ 0.7	86.8	3.1	90.2	9.7

「和歌山県 鉱工業生産指数」県調査統計課

(注)：年値のみ原指数の平均値。四半期値は季節調整済指数の3ヶ月平均値。月値の季節調整済指数は、前月の指数と比較

⑦雇用情勢

<緩やかな持ち直し(↑)>

●賃金指数、常用雇用指数

- 賃金指数 : 持ち直し(↑)
- 常用雇用指数 : 一部に弱い動き(↓)

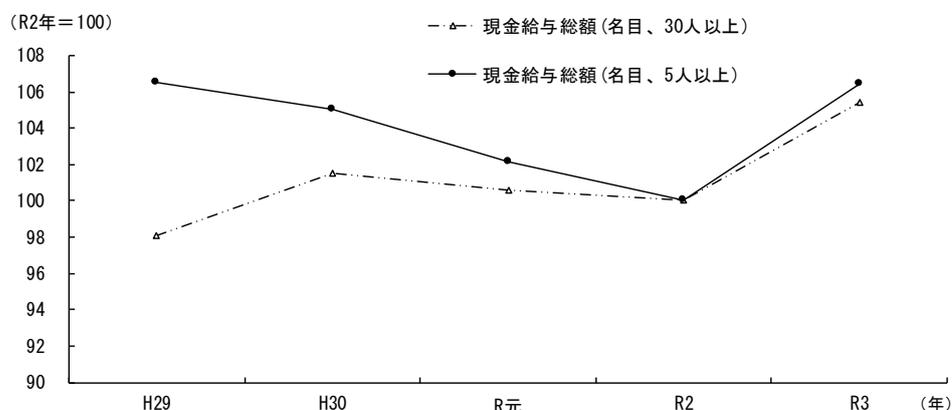
本県における令和3年の賃金は、事業所規模5人以上の現金給与総額指数(名目)が前年比+6.4%の106.4に、事業所規模30人以上では同+5.4%の105.4と上昇した(図⑦-1)。事業所規模5人以上及び事業所規模30人以上において、所定内給与や特別に支払われた給与の増加などが全体の押し上げに寄与する形となった。

パートタイム労働者比率については、事業所規模5人以上、事業所規模30人以上ともに2年連続で下落した(図⑦-2)。

続いて、四半期別の名目現金給与総額の伸び率を見ると、事業所規模5人以上、事業所規模30人以上ともに年間を通して前年よりも上昇する動きが続く状況となった(図⑦-3)。

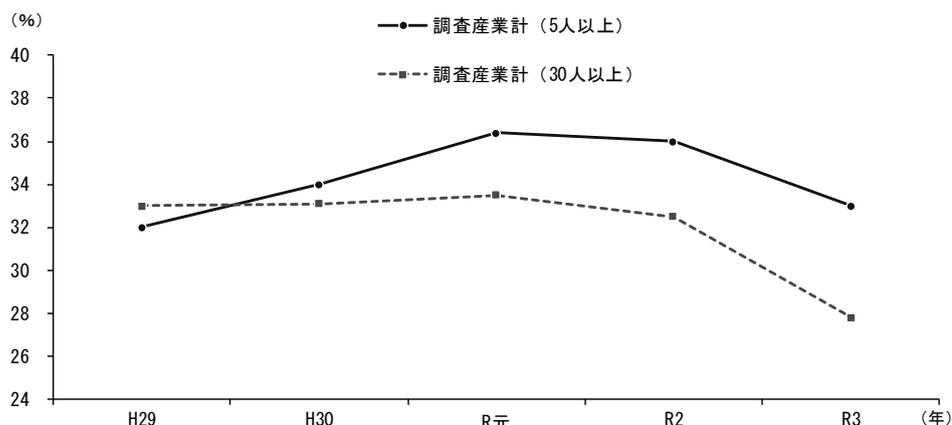
そのほか、常用雇用者指数については、事業所規模5人以上が前年比▲2.4%と2年連続で低下し、事業所規模30人以上では同▲2.8%と3年連続の低下となった。

図⑦-1 和歌山県の名目現金給与総額指数



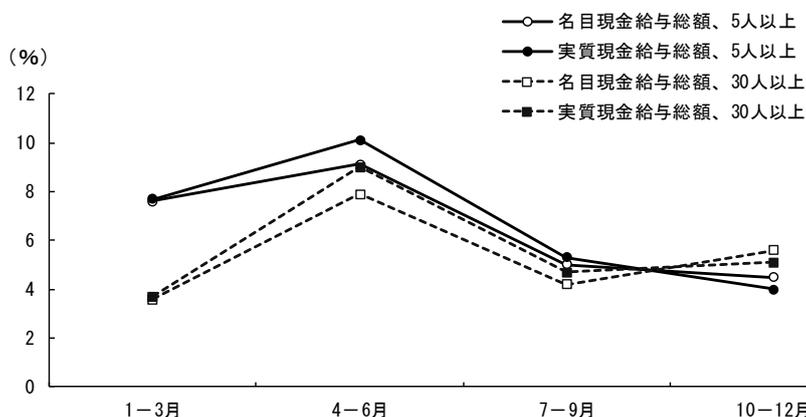
(出典) 県調査統計課「毎月勤労統計調査」

図⑦-2 和歌山県のパートタイム比率



(出典) 県調査統計課「毎月勤労統計調査」

図⑦-3 四半期別の現金給与総額（前年比）



(出典) 県調査統計課「毎月勤労統計調査」

◎**現金給与総額**とは、給与の他、各種手当やボーナス等、支払われた全ての金額を含み、かつ社会保険料や税が差し引かれる前のものを指す。毎月勤労統計調査により集計されるが、ボーナス支給月など毎月の変動が激しいため、前年比でその動きを読む。

◎**きまって支給する給与**とは、基本給をはじめ各種手当など、労働契約や給与規則等で決められて支給するものをいう。

◎**所定内給与**とは、きまって支給する給与から所定外労働時間に勤務した手当(超過勤務や休日勤務、宿日直など)を差し引いたものをいう。

◎**賃金指数**とは、1人当たりの現金給与総額、きまって支給する給与及び所定内給与を、基準年=100として指数化したものである。

◎**常用雇用指数**とは、事業所で雇用された人員(常用労働者)数を、基準年=100として指数化したものである。なお、常用労働者とは、以下のいずれかに該当するものをいう。

(平成29年12月分調査まで) 1. 期間を定めずに雇われている者、2. 1か月以上の期間を定めて雇われている者、3. 臨時又は日雇い労働者で前2ヶ月の各月にそれぞれ18日以上雇われた者、期間を定めずに雇われている者

(平成30年1月分調査から) 1. 期間を定めずに雇われている者、2. 1ヶ月以上の期間を定めて雇われている者

※ 一般的に、賃金指数・常用雇用指数ともに景気に遅行して動くと言われている。

●賃金指数（事業所規模5人以上）

（令和2年=100、単位：%）

		和歌山県					
		現金給与総額				所定内給与	
		名目賃金指数	前年(同月・期)比	実質賃金指数	前年(同月・期)比	名目賃金指数	前年(同月・期)比
平成29年		106.5	▲ 0.2	108.0	▲ 0.9	105.5	0.8
平成30年		105.0	▲ 1.4	105.3	▲ 2.5	104.3	▲ 1.2
令和元年		102.1	▲ 2.8	102.3	▲ 2.8	101.3	▲ 2.8
令和2年		100.0	▲ 2.1	100.0	▲ 2.4	100.0	▲ 1.3
令和3年		106.4	6.4	106.7	6.7	106.0	6.1
令和元年	1-3月	89.5	▲ 3.2	89.8	▲ 3.3	101.2	▲ 2.6
	4-6月	106.4	▲ 3.4	106.5	▲ 3.8	102.7	▲ 3.0
	7-9月	95.7	▲ 2.5	96.0	▲ 2.7	100.2	▲ 3.3
	10-12月	116.8	▲ 2.0	116.8	▲ 2.0	101.0	▲ 2.7
令和2年	1-3月	87.5	▲ 2.2	87.4	▲ 2.3	99.2	▲ 2.0
	4-6月	101.9	▲ 4.2	102.1	▲ 4.1	98.8	▲ 3.8
	7-9月	95.1	▲ 0.6	94.9	▲ 1.0	100.7	0.5
	10-12月	115.4	▲ 1.2	115.5	▲ 1.3	101.3	0.3
令和3年	1-3月	94.1	7.6	94.1	7.7	105.0	5.9
	4-6月	111.1	9.1	112.4	10.1	106.7	8.0
	7-9月	99.8	5.0	99.9	5.3	105.6	4.9
	10-12月	120.5	4.5	120.1	4.0	106.8	5.4
令和元年	1月	89.6	0.6	89.7	0.5	99.8	▲ 2.3
	2月	86.7	▲ 4.2	87.1	▲ 4.0	102.2	▲ 2.5
	3月	92.2	▲ 5.8	92.4	▲ 6.2	101.5	▲ 3.1
	4月	89.9	▲ 3.6	90.1	▲ 3.9	103.9	▲ 2.5
	5月	87.7	▲ 3.3	87.7	▲ 3.6	101.7	▲ 3.2
	6月	141.5	▲ 3.4	141.6	▲ 3.9	102.5	▲ 3.2
	7月	112.3	1.2	112.5	0.3	100.4	▲ 3.1
	8月	89.2	▲ 6.2	89.6	▲ 6.0	99.7	▲ 4.2
	9月	85.6	▲ 2.9	85.9	▲ 2.7	100.6	▲ 2.4
	10月	85.5	▲ 4.0	85.8	▲ 3.6	100.4	▲ 2.7
	11月	89.2	▲ 3.5	88.9	▲ 3.7	101.0	▲ 3.6
	12月	175.8	▲ 0.1	176.0	▲ 0.1	101.6	▲ 1.7
令和2年	1月	88.6	▲ 1.1	88.4	▲ 1.1	99.1	▲ 0.6
	2月	84.8	▲ 2.1	84.8	▲ 2.3	100.2	▲ 1.9
	3月	89.2	▲ 3.3	89.2	▲ 3.1	98.2	▲ 3.3
	4月	85.4	▲ 5.0	85.6	▲ 5.0	99.4	▲ 4.3
	5月	84.0	▲ 4.3	84.2	▲ 4.1	97.6	▲ 4.1
	6月	136.2	▲ 3.7	136.5	▲ 3.5	99.5	▲ 2.9
	7月	111.1	▲ 1.1	111.2	▲ 1.1	100.8	0.4
	8月	89.1	▲ 0.1	88.7	▲ 1.0	100.2	0.5
	9月	85.2	▲ 0.5	84.9	▲ 1.3	101.0	0.4
	10月	85.0	▲ 0.6	84.8	▲ 1.4	100.6	0.2
	11月	89.8	0.6	89.9	0.7	101.2	0.2
	12月	171.5	▲ 2.4	172.2	▲ 2.5	102.2	0.5
令和3年	1月	98.3	10.9	98.2	11.1	105.0	5.9
	2月	89.1	5.1	89.2	5.2	105.0	4.8
	3月	95.0	6.5	95.0	6.5	105.0	6.9
	4月	92.9	8.8	94.3	10.2	107.6	8.2
	5月	90.4	7.7	91.4	8.6	105.8	8.5
	6月	150.0	10.1	151.4	10.9	106.7	7.2
	7月	117.4	5.6	117.8	5.9	105.7	4.9
	8月	92.9	4.2	93.3	5.2	105.7	5.5
	9月	89.2	4.8	88.9	4.7	105.4	4.4
	10月	90.1	6.1	90.0	6.1	106.6	5.9
	11月	92.8	3.3	92.4	2.8	106.8	5.5
	12月	178.7	4.2	178.2	3.5	106.9	4.6

「毎月勤労統計調査 地方調査」県調査統計課
注：いずれも調査産業計、年値・四半期値は平均値

●賃金指数（事業所規模 30 人以上）

(令和2年=100、単位：%)

		和 歌 山 県					
		現金給与総額				所定内給与	
		名目賃金指数	前年(同月・期)比	実質賃金指数	前年(同月・期)比	名目賃金指数	前年(同月・期)比
平成29年		98.1	▲ 2.6	99.5	▲ 3.3	97.0	▲ 1.7
平成30年		101.5	3.5	101.8	2.3	99.3	2.3
令和元年		100.6	▲ 0.9	100.8	▲ 1.0	99.3	0.0
令和2年		100.0	▲ 0.6	100.0	▲ 0.7	100.0	0.7
令和3年		105.4	5.4	105.7	5.7	104.2	4.2
令和元年	1-3月	86.0	▲ 0.5	86.3	▲ 0.6	98.5	0.0
	4-6月	104.1	▲ 3.4	104.2	▲ 3.8	99.8	0.1
	7-9月	93.6	0.5	93.9	0.3	99.1	▲ 0.7
	10-12月	118.8	0.0	118.8	0.0	99.8	0.6
令和2年	1-3月	86.4	0.5	86.3	0.4	99.7	1.2
	4-6月	103.8	▲ 0.3	104.0	▲ 0.2	98.7	▲ 1.1
	7-9月	92.6	▲ 1.1	92.4	▲ 1.5	100.5	1.4
	10-12月	117.2	▲ 1.4	117.3	▲ 1.6	101.1	1.3
令和3年	1-3月	89.5	3.6	89.5	3.7	102.5	2.8
	4-6月	112.0	7.9	113.4	9.0	104.4	5.8
	7-9月	96.6	4.2	96.7	4.7	104.4	3.9
	10-12月	123.7	5.6	123.3	5.1	105.6	4.5
令和元年	1月	85.9	2.5	86.0	2.4	98.0	0.3
	2月	82.7	▲ 0.7	83.1	▲ 0.5	98.9	0.3
	3月	89.3	▲ 3.2	89.5	▲ 3.5	98.6	▲ 0.7
	4月	85.6	0.1	85.8	▲ 0.1	101.4	1.3
	5月	83.7	▲ 1.1	83.7	▲ 1.5	98.5	▲ 0.5
	6月	142.9	▲ 6.7	143.0	▲ 7.2	99.5	▲ 0.6
	7月	112.5	5.0	112.7	4.2	98.8	▲ 0.8
	8月	85.7	▲ 3.0	86.1	▲ 2.7	98.5	▲ 1.5
	9月	82.7	▲ 1.3	82.9	▲ 1.2	100.1	0.4
	10月	83.4	▲ 0.8	83.7	▲ 0.5	99.3	0.8
	11月	88.8	0.1	88.5	0.0	99.9	0.3
	12月	184.3	0.3	184.5	0.3	100.1	0.5
令和2年	1月	88.6	3.2	88.4	3.0	100.5	2.5
	2月	82.8	0.1	82.8	0.0	99.6	0.7
	3月	87.8	▲ 1.7	87.8	▲ 1.6	99.0	0.4
	4月	83.7	▲ 2.2	83.9	▲ 2.3	99.5	▲ 1.8
	5月	83.6	▲ 0.1	83.8	0.1	98.3	▲ 0.2
	6月	144.0	0.8	144.3	0.9	98.4	▲ 1.1
	7月	111.1	▲ 1.2	111.2	▲ 1.4	100.5	1.7
	8月	84.2	▲ 1.8	83.9	▲ 2.6	100.4	1.9
	9月	82.6	▲ 0.1	82.4	▲ 0.7	100.6	0.5
	10月	83.7	0.4	83.5	▲ 0.4	101.3	2.0
	11月	88.2	▲ 0.7	88.3	▲ 0.6	100.5	0.6
	12月	179.8	▲ 2.4	180.5	▲ 2.6	101.5	1.4
令和3年	1月	92.1	4.0	92.0	4.1	103.0	2.5
	2月	85.1	2.8	85.2	2.9	102.1	2.5
	3月	91.3	4.0	91.3	4.0	102.3	3.3
	4月	89.7	7.2	91.1	8.6	104.9	5.4
	5月	87.4	4.6	88.4	5.5	103.9	5.7
	6月	158.9	10.4	160.3	11.1	104.4	6.1
	7月	114.2	2.8	114.5	3.0	104.2	3.7
	8月	89.3	6.1	89.7	6.9	104.7	4.3
	9月	86.2	4.4	85.9	4.2	104.2	3.6
	10月	87.8	4.9	87.7	5.0	105.3	4.0
	11月	90.0	2.0	89.6	1.5	105.9	5.4
	12月	193.3	7.5	192.7	6.8	105.7	4.2

「毎月勤労統計調査 地方調査」県調査統計課
注：いずれも調査産業計、年値・四半期値は平均値

●賃金指数、常用雇用指数(事業所規模5人以上)

(令和2年=100、単位:%)

		和歌山県					
		きまって支給する給与				常用雇用	
		名目賃金指数	前年(同月・期)比	実質賃金指数	前年(同月・期)比	指数	前年(同月・期)比
平成29年		106.2	0.7	107.7	0.0	101.9	0.9
平成30年		105.7	▲ 0.4	106.0	▲ 1.5	102.9	0.9
令和元年		102.0	▲ 3.5	102.2	▲ 3.7	103.0	0.1
令和2年		100.0	▲ 2.0	100.0	▲ 2.1	100.0	▲ 2.9
令和3年		106.1	6.2	106.4	6.4	97.7	▲ 2.4
令和元年	1-3月	102.0	▲ 2.9	102.3	▲ 3.1	102.9	0.4
	4-6月	103.8	▲ 3.2	103.9	▲ 3.5	103.4	1.1
	7-9月	100.5	▲ 4.3	100.8	▲ 4.4	103.1	0.1
	10-12月	101.6	▲ 3.5	101.6	▲ 3.5	102.6	▲ 1.2
令和2年	1-3月	100.0	▲ 2.1	99.9	▲ 2.1	101.1	▲ 1.7
	4-6月	98.4	▲ 5.2	98.6	▲ 5.1	99.7	▲ 3.5
	7-9月	100.4	▲ 0.1	100.2	▲ 0.6	99.4	▲ 3.5
	10-12月	101.3	▲ 0.3	101.4	▲ 0.5	99.7	▲ 2.8
令和3年	1-3月	105.2	5.2	105.2	5.3	97.9	▲ 3.2
	4-6月	106.6	8.4	107.9	9.4	98.1	▲ 1.7
	7-9月	105.6	5.2	105.7	5.5	97.6	▲ 1.9
	10-12月	107.1	5.7	106.8	5.3	97.1	▲ 2.7
令和元年	1月	101.0	▲ 2.2	101.1	▲ 2.2	103.6	0.4
	2月	102.7	▲ 3.2	103.2	▲ 3.0	102.8	0.6
	3月	102.4	▲ 3.6	102.6	▲ 4.0	102.3	0.4
	4月	105.2	▲ 2.9	105.4	▲ 3.2	103.5	1.3
	5月	102.6	▲ 3.3	102.6	▲ 3.7	103.4	1.1
	6月	103.6	▲ 3.2	103.7	▲ 3.7	103.3	0.8
	7月	100.7	▲ 4.2	100.9	▲ 4.9	103.2	▲ 0.3
	8月	100.3	▲ 4.9	100.8	▲ 4.7	103.2	0.3
	9月	100.4	▲ 3.8	100.7	▲ 3.6	102.9	0.3
	10月	100.9	▲ 3.8	101.2	▲ 3.4	102.5	▲ 0.2
	11月	101.7	▲ 4.4	101.4	▲ 4.6	102.6	▲ 1.7
	12月	102.3	▲ 2.5	102.4	▲ 2.6	102.8	▲ 1.6
令和2年	1月	99.9	▲ 1.2	99.7	▲ 1.3	101.2	▲ 2.4
	2月	100.8	▲ 1.9	100.8	▲ 2.0	101.5	▲ 1.2
	3月	99.2	▲ 3.1	99.2	▲ 3.0	100.6	▲ 1.6
	4月	99.5	▲ 5.4	99.7	▲ 5.4	100.1	▲ 3.3
	5月	96.8	▲ 5.7	97.0	▲ 5.5	99.4	▲ 3.8
	6月	98.8	▲ 4.6	99.0	▲ 4.4	99.5	▲ 3.6
	7月	100.7	0.0	100.8	▲ 0.1	98.9	▲ 4.1
	8月	99.9	▲ 0.4	99.5	▲ 1.3	99.7	▲ 3.3
	9月	100.5	0.1	100.2	▲ 0.6	99.6	▲ 3.1
	10月	100.5	▲ 0.4	100.3	▲ 1.1	99.7	▲ 2.7
	11月	101.0	▲ 0.6	101.1	▲ 0.5	99.8	▲ 2.7
	12月	102.4	0.1	102.8	0.0	99.7	▲ 3.0
令和3年	1月	105.1	5.2	105.0	5.3	98.3	▲ 2.9
	2月	105.4	4.5	105.5	4.7	98.0	▲ 3.5
	3月	105.2	6.0	105.2	6.0	97.4	▲ 3.2
	4月	107.8	8.3	109.4	9.7	97.8	▲ 2.4
	5月	105.6	9.1	106.8	10.1	98.2	▲ 1.3
	6月	106.5	7.8	107.5	8.6	98.4	▲ 1.2
	7月	105.7	5.0	106.0	5.2	98.2	▲ 0.8
	8月	105.7	5.9	106.1	6.6	97.0	▲ 2.8
	9月	105.3	4.8	105.0	4.8	97.6	▲ 2.1
	10月	106.3	5.8	106.2	5.9	95.6	▲ 4.1
	11月	107.2	6.1	106.8	5.6	97.9	▲ 2.0
	12月	107.8	5.3	107.5	4.6	97.9	▲ 1.9

「毎月勤労統計調査 地方調査」県調査統計課
注:いずれも調査産業計、年値・四半期値は平均値

●賃金指数、常用雇用指数(事業所規模 30 人以上)

(令和2年=100、単位:%)

		和 歌 山 県					
		きまって支給する給与				常 用 雇 用	
		名目賃金指数	前年(同月・期)比	実質賃金指数	前年(同月・期)比	指 数	前年(同月・期)比
平成29年		98.3	▲ 1.7	99.7	▲ 2.4	103.4	1.7
平成30年		101.5	3.3	101.8	2.1	105.0	1.5
令和元年		100.7	▲ 0.8	100.9	▲ 0.9	104.0	▲ 1.0
令和2年		100.0	▲ 0.7	100.0	▲ 0.8	100.0	▲ 3.7
令和3年		104.7	4.7	105.0	5.0	97.3	▲ 2.8
令和元年	1-3月	100.0	▲ 0.7	100.3	▲ 0.8	102.8	▲ 1.6
	4-6月	101.4	▲ 0.4	101.5	▲ 0.8	104.4	▲ 1.1
	7-9月	100.1	▲ 1.6	100.4	▲ 1.8	104.5	▲ 0.7
	10-12月	101.3	▲ 0.6	101.3	▲ 0.6	104.2	▲ 0.5
令和2年	1-3月	100.9	0.9	100.8	0.8	100.9	▲ 1.7
	4-6月	98.3	▲ 3.1	98.5	▲ 2.9	100.1	▲ 4.1
	7-9月	99.8	▲ 0.3	99.6	▲ 0.7	99.2	▲ 5.1
	10-12月	101.0	▲ 0.3	101.1	▲ 0.5	99.7	▲ 4.3
令和3年	1-3月	102.9	2.0	102.9	2.1	97.8	▲ 3.1
	4-6月	104.5	6.3	105.8	7.4	98.1	▲ 2.1
	7-9月	104.7	4.9	104.8	5.2	97.0	▲ 2.2
	10-12月	106.7	5.6	106.4	5.2	96.3	▲ 3.6
令和元年	1月	99.7	▲ 0.2	99.8	▲ 0.3	103.5	▲ 0.9
	2月	100.3	▲ 0.7	100.8	▲ 0.5	102.6	▲ 1.9
	3月	99.9	▲ 1.2	100.1	▲ 1.5	102.2	▲ 1.9
	4月	103.1	0.6	103.3	0.3	104.3	▲ 1.1
	5月	100.1	▲ 0.9	100.1	▲ 1.2	104.3	▲ 1.0
	6月	100.9	▲ 0.9	101.0	▲ 1.5	104.6	▲ 1.1
	7月	100.0	▲ 1.4	100.2	▲ 2.2	104.6	▲ 1.1
	8月	100.0	▲ 2.1	100.5	▲ 1.8	104.4	▲ 0.8
	9月	100.2	▲ 1.4	100.5	▲ 1.3	104.4	▲ 0.2
	10月	100.7	▲ 0.6	101.0	▲ 0.2	104.0	1.2
	11月	101.5	▲ 0.7	101.2	▲ 0.9	104.1	▲ 1.2
	12月	101.8	▲ 0.4	101.9	▲ 0.4	104.4	▲ 1.5
令和2年	1月	101.6	1.9	101.4	1.7	101.5	▲ 2.0
	2月	100.6	0.3	100.6	0.2	101.4	▲ 1.3
	3月	100.4	0.5	100.4	0.5	99.9	▲ 2.1
	4月	99.9	▲ 3.1	100.1	▲ 3.1	100.1	▲ 4.0
	5月	97.5	▲ 2.6	97.7	▲ 2.5	100.1	▲ 4.0
	6月	97.6	▲ 3.3	97.8	▲ 3.0	100.0	▲ 4.3
	7月	100.1	0.1	100.2	0.1	98.5	▲ 5.9
	8月	99.6	▲ 0.4	99.2	▲ 1.2	99.6	▲ 4.5
	9月	99.8	▲ 0.4	99.5	▲ 1.0	99.5	▲ 4.7
	10月	101.0	0.3	100.8	▲ 0.3	99.5	▲ 4.3
	11月	100.2	▲ 1.3	100.3	▲ 1.1	99.9	▲ 4.0
	12月	101.8	0.0	102.2	▲ 0.1	99.8	▲ 4.4
令和3年	1月	103.4	1.8	103.3	1.9	98.3	▲ 3.1
	2月	102.5	1.9	102.6	2.0	97.9	▲ 3.4
	3月	102.8	2.4	102.8	2.4	97.3	▲ 2.7
	4月	105.0	5.1	106.6	6.5	98.0	▲ 2.2
	5月	103.8	6.5	105.0	7.5	98.3	▲ 1.9
	6月	104.6	7.2	105.5	7.9	98.0	▲ 2.1
	7月	104.4	4.3	104.7	4.5	97.9	▲ 0.6
	8月	105.3	5.7	105.7	6.6	95.9	▲ 3.8
	9月	104.5	4.7	104.2	4.7	97.3	▲ 2.2
	10月	106.0	5.0	105.9	5.1	93.8	▲ 5.9
	11月	106.9	6.7	106.5	6.2	97.6	▲ 2.4
	12月	107.3	5.4	107.0	4.7	97.4	▲ 2.5

「毎月勤労統計調査 地方調査」県調査統計課
注：いずれも調査産業計、年値・四半期値は平均値

●労働時間指数

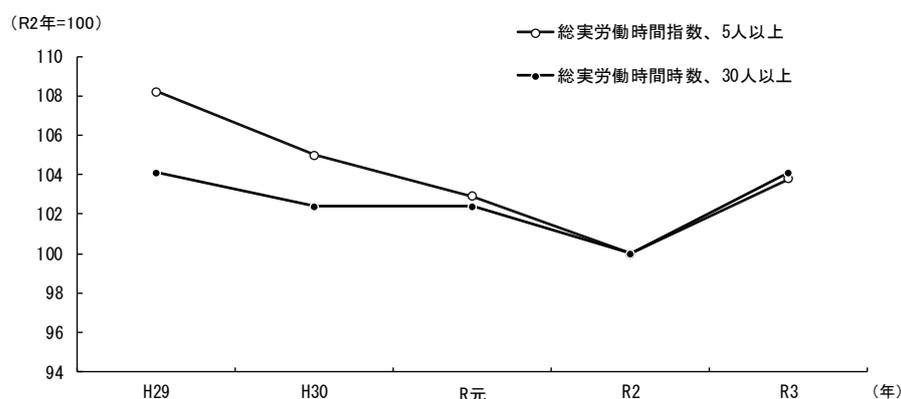
○持ち直し（↑）

令和3年の総実労働時間指数(事業所規模5人以上)は、前年比+3.8%の103.8に、事業所規模30人以上は前年比+4.0%の104.1となった(図⑦-4)。

内訳を見ると、事業所規模5人以上は、所定内労働時間指数が同+3.5%、所定外労働時間指数は同+8.9%と上昇しており、事業所規模30人以上でも、所定内労働時間指数が同+3.6%、所定外労働時間指数は同+10.4%と、ともに上昇した。

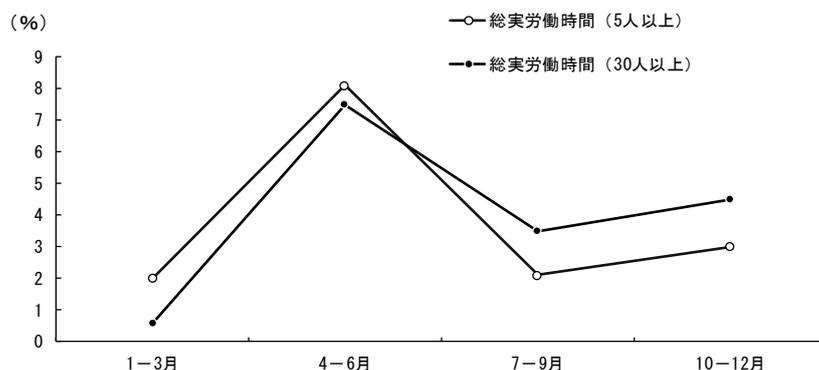
四半期別では、一年間を通して前年同期を上回る動きとなった(図⑦-5)。

図⑦-4 総実労働時間指数



(出典) 県調査統計課「毎月勤労統計調査」

図⑦-5 四半期別の総実労働時間指数（前年比）



(出典) 県調査統計課「毎月勤労統計調査」

◎**総実労働時間**とは、所定内労働時間と所定外労働時間を合わせたものである。

◎**所定外労働時間**とは、就業規則で定められた所定内労働時間(正規の労働時間)を超過して勤務した、いわゆる「残業時間」のことである。

一般に、景気が上向きになり、生産活動が活発になってくると、企業はまず新規雇用や設備投資を増やすよりも、既存の従業者の残業(所定外労働)でしばらくは対応すると考えられているため、景気に一致して動く指標として重要視されている。

◎**労働時間指数**とは、総実労働時間、所定内労働時間及び所定外労働時間を、基準年=100として指数化したものである。

●労働時間指数(事業所規模5人以上)

(令和2年=100、単位：%)

		和 歌 山 県					
		総実労働時間		所定内労働時間		所定外労働時間	
		指 数	前年(同月・期)比	指 数	前年(同月・期)比	指 数	前年(同月・期)比
平成29年		108.2	▲ 0.3	107.2	0.1	121.5	▲ 3.0
平成30年		105.0	▲ 2.9	103.8	▲ 3.2	122.8	1.0
令和元年		102.9	▲ 2.0	102.6	▲ 1.1	107.2	▲ 12.7
令和2年		100.0	▲ 2.8	100.0	▲ 2.5	100.0	▲ 6.7
令和3年		103.8	3.8	103.5	3.5	108.8	8.9
令和元年	1-3月	100.4	▲ 1.3	99.9	▲ 0.4	106.5	▲ 12.5
	4-6月	104.7	▲ 2.8	104.2	▲ 2.1	112.4	▲ 9.6
	7-9月	102.8	▲ 1.7	102.7	▲ 0.6	104.2	▲ 14.0
	10-12月	103.7	▲ 2.4	103.6	▲ 1.3	105.7	▲ 14.6
令和2年	1-3月	98.9	▲ 1.4	98.2	▲ 1.6	108.9	2.2
	4-6月	97.8	▲ 6.5	98.1	▲ 5.9	93.7	▲ 16.6
	7-9月	100.8	▲ 1.9	101.1	▲ 1.6	97.6	▲ 6.4
	10-12月	102.4	▲ 1.2	102.6	▲ 0.9	99.9	▲ 5.5
令和3年	1-3月	101.0	2.0	100.6	2.3	106.9	▲ 1.8
	4-6月	105.7	8.1	105.4	7.5	110.4	17.8
	7-9月	103.0	2.1	102.7	1.6	106.9	9.5
	10-12月	105.6	3.0	105.2	2.5	111.1	11.2
令和元年	1月	96.4	▲ 1.5	95.5	▲ 0.8	108.1	▲ 9.7
	2月	102.4	▲ 1.2	102.4	0.0	102.2	▲ 15.4
	3月	102.3	▲ 1.5	101.8	▲ 0.5	109.2	▲ 12.1
	4月	108.0	▲ 0.5	107.4	0.2	117.4	▲ 9.0
	5月	99.6	▲ 4.3	99.1	▲ 3.8	108.1	▲ 10.5
	6月	106.5	▲ 3.4	106.1	▲ 3.0	111.6	▲ 9.4
	7月	105.2	▲ 1.0	105.1	0.0	106.9	▲ 14.0
	8月	100.5	▲ 3.9	100.5	▲ 2.8	100.0	▲ 17.3
	9月	102.8	0.1	102.6	1.0	105.8	▲ 10.7
	10月	101.9	▲ 2.9	101.9	▲ 1.9	102.2	▲ 15.4
	11月	105.3	▲ 3.5	105.2	▲ 2.5	108.1	▲ 15.4
	12月	103.8	▲ 0.7	103.6	0.3	106.9	▲ 13.2
令和2年	1月	96.3	▲ 0.1	95.5	0.0	108.1	0.0
	2月	101.0	▲ 1.3	100.3	▲ 2.0	111.6	9.2
	3月	99.4	▲ 2.8	98.8	▲ 3.0	106.9	▲ 2.2
	4月	102.3	▲ 5.3	102.3	▲ 4.7	102.2	▲ 13.0
	5月	91.0	▲ 8.6	91.6	▲ 7.5	81.3	▲ 24.8
	6月	100.2	▲ 5.9	100.3	▲ 5.4	97.6	▲ 12.5
	7月	103.2	▲ 1.9	103.6	▲ 1.4	98.7	▲ 7.6
	8月	97.8	▲ 2.6	97.9	▲ 2.6	97.6	▲ 2.4
	9月	101.5	▲ 1.3	101.8	▲ 0.7	96.4	▲ 8.9
	10月	102.6	0.7	102.8	0.9	98.7	▲ 3.4
	11月	102.7	▲ 2.5	103.0	▲ 2.1	97.6	▲ 9.7
	12月	102.0	▲ 1.7	101.9	▲ 1.6	103.4	▲ 3.2
令和3年	1月	98.1	1.8	97.8	2.4	101.1	▲ 6.5
	2月	101.7	0.7	101.3	1.0	108.1	▲ 3.1
	3月	103.1	3.8	102.6	3.8	111.6	4.4
	4月	109.9	7.5	109.5	7.1	115.0	12.6
	5月	100.0	10.0	99.4	8.5	108.1	33.0
	6月	107.3	7.2	107.3	6.9	108.1	10.8
	7月	105.6	2.2	105.3	1.7	110.3	11.8
	8月	99.4	1.6	99.3	1.4	100.0	2.4
	9月	103.9	2.4	103.5	1.6	110.3	14.5
	10月	105.1	2.5	105.2	2.3	104.5	5.9
	11月	106.5	3.7	106.0	2.8	113.9	16.7
	12月	105.1	3.0	104.4	2.4	115.0	11.2

「毎月勤労統計調査 地方調査」県調査統計課
注：いずれも調査産業計、年値・四半期値は平均値

●労働時間指数(事業所規模 30人以上)

(令和2年=100、単位：%)

		和歌山県					
		総実労働時間		所定内労働時間		所定外労働時間	
		指数	前年(同月・期)比	指数	前年(同月・期)比	指数	前年(同月・期)比
平成29年		104.1	▲ 1.8	102.4	▲ 1.4	126.9	▲ 6.3
平成30年		102.4	▲ 1.6	100.9	▲ 1.5	121.9	▲ 3.9
令和元年		102.4	0.0	101.7	0.9	110.7	▲ 9.2
令和2年		100.0	▲ 2.3	100.0	▲ 1.8	100.0	▲ 9.6
令和3年		104.1	4.0	103.6	3.6	110.4	10.4
令和元年	1-3月	99.5	0.4	98.8	1.2	107.9	▲ 8.6
	4-6月	103.9	0.1	103.0	0.5	115.3	▲ 5.0
	7-9月	103.0	0.3	102.6	1.4	108.9	▲ 10.8
	10-12月	103.0	▲ 0.8	102.5	0.3	110.6	▲ 12.5
令和2年	1-3月	99.7	0.2	98.8	▲ 0.1	112.3	4.1
	4-6月	97.8	▲ 5.9	98.0	▲ 4.8	94.4	▲ 18.1
	7-9月	100.7	▲ 2.2	101.1	▲ 1.3	94.8	▲ 12.9
	10-12月	101.8	▲ 1.1	102.1	▲ 0.4	98.5	▲ 10.9
令和3年	1-3月	100.3	0.6	100.1	1.5	103.2	▲ 8.1
	4-6月	105.2	7.5	104.9	7.0	109.5	16.0
	7-9月	104.2	3.5	103.6	2.4	112.3	18.4
	10-12月	106.4	4.5	105.6	3.5	116.6	18.5
令和元年	1月	96.1	0.1	95.0	0.9	108.9	▲ 8.5
	2月	101.4	0.5	101.1	1.7	104.9	▲ 12.6
	3月	101.0	0.5	100.4	1.1	109.9	▲ 4.4
	4月	106.1	1.7	105.1	2.4	119.0	▲ 4.8
	5月	99.9	▲ 1.1	99.0	▲ 0.5	112.9	▲ 5.1
	6月	105.7	▲ 0.4	105.0	▲ 0.1	114.0	▲ 5.0
	7月	104.4	1.0	103.9	2.0	111.9	▲ 9.1
	8月	102.3	▲ 1.2	101.9	▲ 0.3	107.8	▲ 11.6
	9月	102.2	1.4	101.9	2.5	106.9	▲ 11.6
	10月	101.0	▲ 1.7	100.8	▲ 0.4	103.8	▲ 14.9
	11月	105.0	▲ 1.3	104.4	▲ 0.3	112.9	▲ 11.8
	12月	103.1	0.5	102.2	1.6	115.0	▲ 10.9
令和2年	1月	98.8	2.8	97.6	2.7	115.0	5.6
	2月	100.5	▲ 0.9	99.6	▲ 1.6	111.9	6.7
	3月	99.9	▲ 1.1	99.1	▲ 1.3	109.9	0.0
	4月	103.1	▲ 2.8	102.9	▲ 2.1	105.9	▲ 11.0
	5月	92.7	▲ 7.3	93.2	▲ 5.8	85.7	▲ 24.1
	6月	97.6	▲ 7.7	98.0	▲ 6.7	91.7	▲ 19.5
	7月	102.3	▲ 2.0	102.7	▲ 1.1	96.8	▲ 13.5
	8月	99.0	▲ 3.2	99.3	▲ 2.5	94.8	▲ 12.1
	9月	100.7	▲ 1.5	101.3	▲ 0.5	92.8	▲ 13.3
	10月	102.3	1.3	103.0	2.2	92.8	▲ 10.7
	11月	102.1	▲ 2.7	102.5	▲ 1.8	96.8	▲ 14.3
	12月	101.1	▲ 2.0	100.7	▲ 1.4	105.9	▲ 7.9
令和3年	1月	99.0	0.2	98.7	1.2	102.9	▲ 10.5
	2月	99.5	▲ 1.0	99.4	▲ 0.1	100.8	▲ 9.9
	3月	102.5	2.6	102.3	3.2	105.9	▲ 3.7
	4月	108.9	5.6	108.9	5.8	108.9	2.8
	5月	99.9	7.8	99.3	6.5	107.8	25.8
	6月	106.8	9.4	106.4	8.6	111.9	22.0
	7月	105.3	2.9	104.6	1.8	115.0	18.8
	8月	102.3	3.3	101.9	2.5	106.9	12.8
	9月	105.1	4.4	104.3	2.9	115.0	24.0
	10月	105.7	3.3	105.2	2.1	111.9	20.6
	11月	107.2	5.0	106.3	3.7	119.0	23.0
	12月	106.4	5.2	105.4	4.7	119.0	12.4

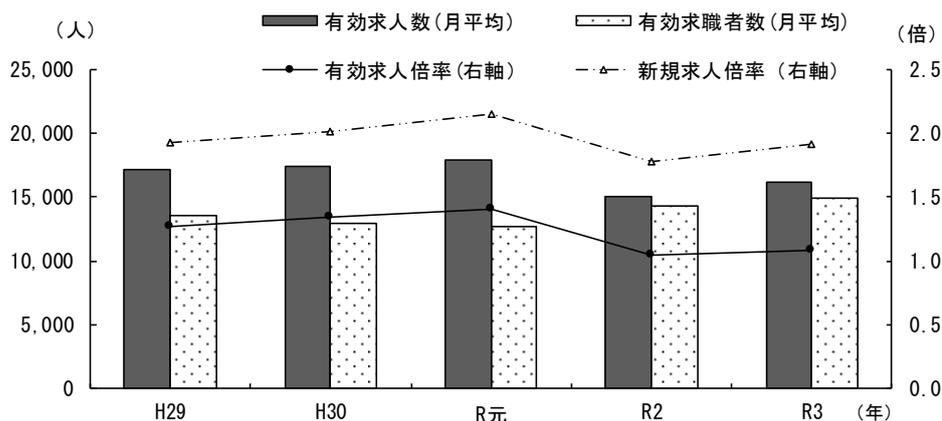
「毎月勤労統計調査 地方調査」県調査統計課
注：いずれも調査産業計、年値・四半期値は平均値

●求人・求職

○持ち直しの兆し（↑）

令和3年の有効求人倍率は、1.09倍と前年の1.05倍から0.04ポイント上昇し、雇用環境が緩やかに持ち直す動きとなった(図⑦-6)。内訳を見ると、有効求人数(月平均)及び有効求職者数(月平均)ともに増加しているが、求職者数の増加以上に求人数が増加したことから有効求人倍率が上昇する結果となった。

図⑦-6 有効求人倍率と新規求人倍率の推移



(出典) 和歌山労働局職業安定部「職業安定統計年報」

◎**新規求人**とは、その月に受け付けた求人である。

◎**有効求人**とは、前月から未充足(未採用)のまま繰り越された求人と新規求人の合計である。

◎**新規求職**とは、その月に受け付けた求職申し込みである。

◎**有効求職**とは、前月から未就職のまま繰り越された求職者と新規求職者の合計である。

◎**求人倍率**とは、公共職業安定所(ハローワーク)で扱う求職者1人に対し、何人の求人があるかを表しており、「新規」と「有効」の2種類がある。

新規求人倍率＝新規求人数÷新規求職者数

有効求人倍率＝有効求人数÷有効求職者数

新規求人・新規求職と、有効求人・有効求職は、フローとストックの関係にあり、新規求人倍率は、有効求人倍率より景気に敏感である。しかし、変動が大きいという性質がある。

※ 求人倍率は、労働力需給を反映し、景気と一致して動く指標である。

◎**充足数**＝公共職業安定所の紹介により採用された人数(新規学卒を除き、他府県安定所紹介分を含む)

◎**就職件数**＝公共職業安定所の紹介により就職した件数(新規学卒を除き、他府県安定所紹介分を含む)

◎**雇用保険受給者(実人員)**とは、雇用保険の失業給付を受けている失業者のことであるが、受給期間が終了した者は含まないため、失業者全員とは異なる。

※ 一般的に、景気に遅れて逆サイクルで動く指標である。

●求人・求職

(単位:倍、人、%)

	和歌山県				全国		
	新規求人倍率(注)	有効求人倍率(注)	雇用保険受給者		新規求人倍率(注)	有効求人倍率(注)	
			実人員(月平均)	前年(同月・期)比			
平成29年	1.93	1.27	3,086	▲ 10.7	2.24	1.50	
平成30年	2.01	1.34	2,949	▲ 4.4	2.39	1.61	
令和元年	2.15	1.41	2,956	0.2	2.42	1.60	
令和2年	1.78	1.05	3,285	11.1	1.95	1.18	
令和3年	1.91	1.09	3,371	2.6	2.02	1.13	
令和元年	1-3月	2.14	1.40	2,701	▲ 6.9	2.45	1.63
	4-6月	2.16	1.45	2,881	▲ 0.7	2.44	1.61
	7-9月	2.16	1.41	3,203	3.4	2.38	1.59
	10-12月	2.09	1.38	3,037	4.9	2.39	1.58
令和2年	1-3月	1.84	1.22	2,847	5.4	2.18	1.44
	4-6月	1.76	1.06	3,056	6.1	1.85	1.20
	7-9月	1.73	0.98	3,742	16.8	1.84	1.06
	10-12月	1.79	0.95	3,496	15.1	1.94	1.05
令和3年	1-3月	1.83	1.01	3,388	19.0	1.96	1.09
	4-6月	1.96	1.09	3,398	11.2	2.05	1.11
	7-9月	1.89	1.12	3,584	▲ 4.2	2.03	1.15
	10-12月	1.95	1.13	3,115	▲ 10.9	2.10	1.17
令和元年	1月	2.14	1.39	2,896	▲ 4.4	2.45	1.63
	2月	2.11	1.40	2,626	▲ 8.4	2.47	1.63
	3月	2.17	1.41	2,581	▲ 7.9	2.43	1.62
	4月	2.20	1.46	2,683	▲ 2.4	2.48	1.62
	5月	2.12	1.44	2,997	▲ 1.1	2.46	1.62
	6月	2.15	1.46	2,963	1.4	2.39	1.60
	7月	2.17	1.44	3,234	3.0	2.38	1.59
	8月	2.26	1.41	3,219	2.9	2.44	1.60
	9月	2.04	1.39	3,157	4.4	2.31	1.59
	10月	2.14	1.37	3,176	2.8	2.41	1.59
	11月	2.06	1.38	2,965	3.0	2.36	1.57
	12月	2.08	1.38	2,971	9.3	2.41	1.57
令和2年	1月	1.70	1.27	2,986	3.1	2.07	1.49
	2月	1.99	1.22	2,779	5.8	2.24	1.45
	3月	1.82	1.17	2,775	7.5	2.23	1.39
	4月	1.77	1.14	2,750	2.5	1.87	1.31
	5月	1.72	1.02	3,009	0.4	1.95	1.18
	6月	1.79	1.03	3,410	15.1	1.73	1.12
	7月	1.65	1.01	3,678	13.7	1.73	1.08
	8月	1.70	0.98	3,780	17.4	1.85	1.05
	9月	1.84	0.96	3,769	19.4	1.93	1.04
	10月	1.74	0.96	3,692	16.2	1.80	1.05
	11月	1.84	0.95	3,417	15.2	1.99	1.05
	12月	1.79	0.94	3,378	13.7	2.02	1.06
令和3年	1月	1.86	0.98	3,381	13.2	1.99	1.08
	2月	1.73	1.00	3,349	20.5	1.93	1.09
	3月	1.90	1.04	3,435	23.8	1.97	1.10
	4月	1.91	1.07	3,363	22.3	1.90	1.09
	5月	1.97	1.09	3,345	11.2	2.15	1.10
	6月	1.99	1.12	3,487	2.3	2.10	1.13
	7月	1.90	1.11	3,655	▲ 0.6	2.03	1.14
	8月	1.85	1.11	3,614	▲ 4.4	2.00	1.15
	9月	1.92	1.13	3,482	▲ 7.6	2.05	1.15
	10月	1.99	1.13	3,205	▲ 13.2	2.03	1.16
	11月	1.83	1.13	3,168	▲ 7.3	2.08	1.17
	12月	2.02	1.14	2,973	▲ 12.0	2.19	1.17

「職業安定統計年報」和歌山労働局職業安定部等

(注)：求人倍率は、パートタイム労働者を含み、年値のみ原数値。

四半期値は季節調整済みの3ヶ月平均。月値の季節調整済値は、前月の値と比較

●求人・求職(続き)

(単位:人、%)

		和歌山県					
		新規求人数		有効求人数		充足数	
		月平均人数	前年(同月・期)比	月平均人数	前年(同月・期)比	月平均人数	前年(同月・期)比
平成29年		6,289	2.4	17,110	3.2	1,307	▲ 3.1
平成30年		6,307	0.3	17,355	1.4	1,191	▲ 8.9
令和元年		6,477	2.7	17,920	3.3	1,125	▲ 5.6
令和2年		5,493	▲ 15.2	15,107	▲ 15.7	958	▲ 14.8
令和3年		5,898	7.4	16,195	7.2	979	2.1
令和元年	1-3月	6,637	3.6	17,720	3.2	1,235	▲ 1.9
	4-6月	6,446	4.8	17,861	5.7	1,203	▲ 9.1
	7-9月	6,394	3.6	17,864	4.9	1,053	▲ 2.6
	10-12月	6,433	▲ 1.1	18,236	▲ 0.6	1,007	▲ 8.3
令和2年	1-3月	6,019	▲ 9.3	16,651	▲ 6.0	1,066	▲ 13.7
	4-6月	5,093	▲ 21.0	13,958	▲ 21.8	946	▲ 21.3
	7-9月	5,315	▲ 16.9	14,414	▲ 19.3	903	▲ 14.3
	10-12月	5,545	▲ 13.8	15,405	▲ 15.5	919	▲ 8.8
令和3年	1-3月	5,844	▲ 2.9	15,639	▲ 6.1	1,085	1.8
	4-6月	5,611	10.2	15,512	11.1	1,031	9.0
	7-9月	5,931	11.6	16,172	12.2	900	▲ 0.3
	10-12月	6,206	11.9	17,457	13.3	899	▲ 2.2
令和元年	1月	6,724	4.4	17,478	3.4	990	▲ 5.2
	2月	6,868	4.4	17,679	3.0	1,245	2.7
	3月	6,318	2.1	18,004	3.4	1,470	▲ 3.4
	4月	6,449	4.5	17,808	4.5	1,285	▲ 9.3
	5月	6,560	4.2	17,825	5.7	1,197	▲ 11.9
	6月	6,328	5.9	17,949	7.0	1,126	▲ 5.9
	7月	6,389	3.2	17,960	8.2	1,150	1.2
	8月	6,500	▲ 1.0	17,715	2.8	939	▲ 10.2
	9月	6,293	9.5	17,916	3.9	1,070	0.8
	10月	6,936	▲ 4.4	18,379	▲ 0.2	1,158	▲ 8.2
	11月	6,533	▲ 6.6	18,370	▲ 1.7	952	▲ 15.7
	12月	5,830	10.8	17,958	0.2	912	0.8
令和2年	1月	6,272	▲ 6.7	16,978	▲ 2.9	831	▲ 16.1
	2月	6,215	▲ 9.5	16,698	▲ 5.5	1,028	▲ 17.4
	3月	5,570	▲ 11.8	16,277	▲ 9.6	1,339	▲ 8.9
	4月	4,926	▲ 23.6	14,812	▲ 16.8	1,059	▲ 17.6
	5月	4,660	▲ 29.0	13,279	▲ 25.5	835	▲ 30.2
	6月	5,694	▲ 10.0	13,784	▲ 23.2	945	▲ 16.1
	7月	5,134	▲ 19.6	14,142	▲ 21.3	915	▲ 20.4
	8月	5,056	▲ 22.2	14,364	▲ 18.9	835	▲ 11.1
	9月	5,755	▲ 8.5	14,735	▲ 17.8	958	▲ 10.5
	10月	5,675	▲ 18.2	15,354	▲ 16.5	1,026	▲ 11.4
	11月	5,516	▲ 15.6	15,586	▲ 15.2	900	▲ 5.5
	12月	5,443	▲ 6.6	15,274	▲ 14.9	830	▲ 9.0
令和3年	1月	5,578	▲ 11.1	15,146	▲ 10.8	815	▲ 1.9
	2月	5,781	▲ 7.0	15,565	▲ 6.8	992	▲ 3.5
	3月	6,174	10.8	16,205	▲ 0.4	1,448	8.1
	4月	5,558	12.8	15,617	5.4	1,114	5.2
	5月	5,285	13.4	15,381	15.8	975	16.8
	6月	5,991	5.2	15,539	12.7	1,005	6.3
	7月	5,687	10.8	15,650	10.7	873	▲ 4.6
	8月	5,756	13.8	16,090	12.0	823	▲ 1.4
	9月	6,349	10.3	16,776	13.9	1,005	4.9
	10月	6,493	14.4	17,385	13.2	975	▲ 5.0
	11月	6,274	13.7	17,711	13.6	985	9.4
	12月	5,852	7.5	17,275	13.1	736	▲ 11.3

「職業安定統計年報」和歌山労働局職業安定部
注: パートタイム労働者を含む。年値・四半期値は平均値

●求人・求職(続き)

(単位:人、件、%)

		和歌山県					
		新規求職申込件数		有効求職者数		就職件数	
		月平均件数	前年(同月・期)比	月平均人数	前年(同月・期)比	月平均件数	前年(同月・期)比
平成29年		3,262	▲ 5.5	13,518	▲ 5.1	1,396	▲ 2.4
平成30年		3,140	▲ 3.7	12,970	▲ 4.1	1,270	▲ 9.0
令和元年		3,017	▲ 3.9	12,699	▲ 2.1	1,201	▲ 5.4
令和2年		3,078	2.0	14,373	13.2	1,008	▲ 16.1
令和3年		3,088	0.3	14,876	3.5	1,029	2.1
令和元年	1-3月	3,177	▲ 7.3	12,305	▲ 4.0	1,317	▲ 0.5
	4-6月	3,421	▲ 4.8	13,222	▲ 5.9	1,291	▲ 9.1
	7-9月	2,870	2.2	12,891	1.0	1,120	▲ 2.5
	10-12月	2,600	▲ 4.7	12,376	1.0	1,076	▲ 9.6
令和2年	1-3月	3,356	5.6	13,240	7.6	1,136	▲ 13.7
	4-6月	3,398	▲ 0.7	14,236	7.7	992	▲ 23.1
	7-9月	2,921	1.8	14,872	15.4	938	▲ 16.3
	10-12月	2,637	1.4	15,145	22.4	967	▲ 10.2
令和3年	1-3月	3,254	▲ 3.0	14,940	12.8	1,119	▲ 1.5
	4-6月	3,363	▲ 1.0	15,421	8.3	1,092	10.0
	7-9月	3,015	3.2	14,796	▲ 0.5	949	1.2
	10-12月	2,720	3.1	14,346	▲ 5.3	956	▲ 1.1
令和元年	1月	3,291	▲ 4.6	12,017	▲ 1.5	1,064	▲ 2.3
	2月	3,172	▲ 6.3	12,258	▲ 3.9	1,312	3.8
	3月	3,068	▲ 11.1	12,641	▲ 6.3	1,574	▲ 2.5
	4月	4,038	▲ 7.0	13,264	▲ 7.5	1,364	▲ 7.7
	5月	3,279	▲ 5.1	13,315	▲ 7.1	1,273	▲ 13.1
	6月	2,947	▲ 1.3	13,088	▲ 3.0	1,235	▲ 6.2
	7月	2,959	3.0	13,084	0.3	1,189	▲ 2.6
	8月	2,708	▲ 8.0	12,756	0.2	1,011	▲ 7.9
	9月	2,943	12.7	12,834	2.7	1,161	3.0
	10月	3,043	▲ 8.6	12,977	0.5	1,222	▲ 10.3
	11月	2,606	▲ 4.8	12,458	0.9	1,032	▲ 16.3
	12月	2,152	1.6	11,694	1.7	974	0.1
令和2年	1月	3,850	17.0	12,755	6.1	902	▲ 15.2
	2月	2,941	▲ 7.3	13,198	7.7	1,089	▲ 17.0
	3月	3,276	6.8	13,767	8.9	1,417	▲ 10.0
	4月	3,967	▲ 1.8	14,204	7.1	1,128	▲ 17.3
	5月	2,955	▲ 9.9	14,122	6.1	855	▲ 32.8
	6月	3,273	11.1	14,383	9.9	994	▲ 19.5
	7月	3,046	2.9	14,495	10.8	973	▲ 18.2
	8月	2,737	1.1	14,804	16.1	854	▲ 15.5
	9月	2,981	1.3	15,316	19.3	986	▲ 15.1
	10月	3,204	5.3	15,747	21.3	1,091	▲ 10.7
	11月	2,398	▲ 8.0	15,189	21.9	932	▲ 9.7
	12月	2,310	7.3	14,500	24.0	877	▲ 10.0
令和3年	1月	3,143	▲ 18.4	14,599	14.5	840	▲ 6.9
	2月	3,104	5.5	14,854	12.5	1,042	▲ 4.3
	3月	3,515	7.3	15,367	11.6	1,474	4.0
	4月	4,152	4.7	15,872	11.7	1,168	3.5
	5月	2,914	▲ 1.4	15,416	9.2	1,043	22.0
	6月	3,023	▲ 7.6	14,975	4.1	1,064	7.0
	7月	2,980	▲ 2.2	14,673	1.2	924	▲ 5.0
	8月	2,927	6.9	14,771	▲ 0.2	868	1.6
	9月	3,139	5.3	14,943	▲ 2.4	1,055	7.0
	10月	3,109	▲ 3.0	14,987	▲ 4.8	1,015	▲ 7.0
	11月	2,860	19.3	14,594	▲ 3.9	1,054	13.1
	12月	2,190	▲ 5.2	13,456	▲ 7.2	799	▲ 8.9

「職業安定統計年報」和歌山労働局職業安定部
注:パートタイム労働者を含む。年値・四半期値は平均値

⑧ 企業活動

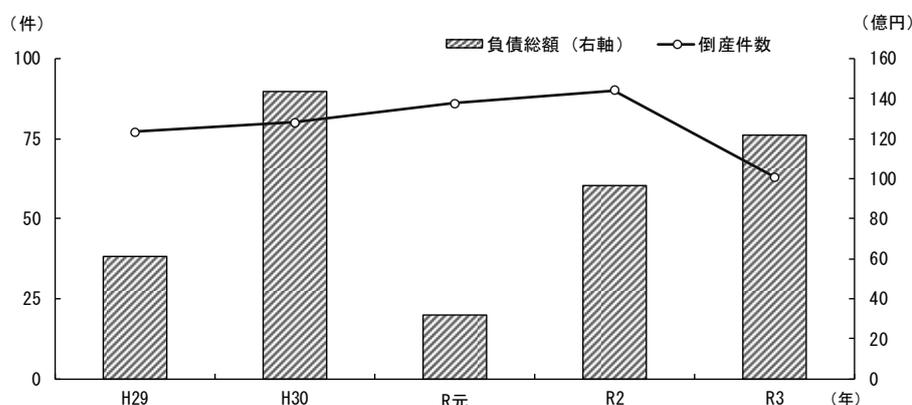
<緩やかな持ち直し(↑)>

● 企業倒産

令和3年の企業倒産件数は前年比▲30.0%の63件と減少し、負債総額は同+26.3%の約122億円と増加した(図⑧-1)。倒産件数については、各種支援策による効果などが企業の財政状態を一定程度下支えしたと考えられる。一方、負債総額については、8月に大型の倒産が出たことにより、前年よりも大幅に増加した格好となった。

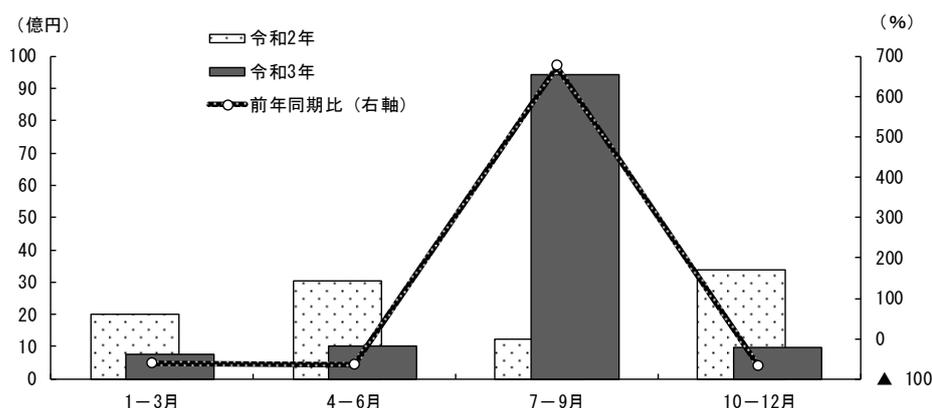
四半期別の負債総額については、大型の倒産が見られた7-9月期以外は前年よりも低い水準であった(図⑧-2)。

図⑧-1 和歌山県の企業倒産の推移(倒産件数、負債総額)



(出典) 株式会社東京商工リサーチ「全国企業倒産状況」

図⑧-2 和歌山県の負債総額の推移(四半期別)



(出典) 株式会社東京商工リサーチ「全国企業倒産状況」

◎倒産とは、法令上は定義のない言葉であるが、一般的に企業の資金繰りが悪化し、経営が続行できなくなった状態を指す。振り出した手形が不渡りとなり、銀行取引停止処分を受けたり、裁判所に会社更生を申請したりするのがその典型である(資料元となる株式会社東京商工リサーチのデータでは、負債総額が1,000万円以上の倒産について集計している)。

【第2部 主要経済指標から見た和歌山県経済】

●企業倒産(件数)

(単位:件数、%)

		倒産件数					
		和歌山県		近畿		全国	
		件数	前年(同月・期)比	件数	前年(同月・期)比	件数	前年(同月・期)比
平成29年		77	▲ 17.2	2,171	4.5	8,405	▲ 0.5
平成30年		80	3.9	2,097	▲ 3.4	8,235	▲ 2.0
令和元年		86	7.5	2,171	3.5	8,383	1.8
令和2年		90	4.7	2,063	▲ 5.0	7,773	▲ 7.3
令和3年		63	▲ 30.0	1,575	▲ 23.7	6,030	▲ 22.4
令和元年	1-3月	21	▲ 19.2	501	▲ 6.7	1,916	▲ 6.1
	4-6月	19	▲ 5.0	522	▲ 5.1	2,074	▲ 1.6
	7-9月	14	▲ 22.2	542	15.1	2,182	8.2
	10-12月	32	100.0	606	12.4	2,211	6.8
令和2年	1-3月	27	28.6	535	6.8	2,164	12.9
	4-6月	24	26.3	498	▲ 4.6	1,837	▲ 11.4
	7-9月	22	57.1	551	1.7	2,021	▲ 7.4
	10-12月	17	▲ 46.9	479	▲ 21.0	1,751	▲ 20.8
令和3年	1-3月	17	▲ 37.0	396	▲ 26.0	1,554	▲ 28.2
	4-6月	13	▲ 45.8	379	▲ 23.9	1,490	▲ 18.9
	7-9月	21	▲ 4.5	404	▲ 26.7	1,447	▲ 28.4
	10-12月	12	▲ 29.4	396	▲ 17.3	1,539	▲ 12.1
令和元年	1月	9	12.5	185	6.9	666	4.9
	2月	5	▲ 16.7	152	▲ 8.4	588	▲ 4.7
	3月	7	▲ 41.7	164	▲ 17.2	662	▲ 16.1
	4月	6	▲ 14.3	167	▲ 0.6	645	▲ 0.8
	5月	5	▲ 16.7	181	▲ 10.0	695	▲ 9.4
	6月	8	14.3	174	▲ 3.9	734	6.4
	7月	6	▲ 14.3	182	7.7	802	14.2
	8月	5	25.0	190	8.6	678	▲ 2.3
	9月	3	▲ 57.1	170	33.9	702	13.0
	10月	15	200.0	222	11.0	780	6.8
	11月	11	266.7	208	11.8	727	1.3
	12月	6	▲ 25.0	176	15.0	704	13.2
令和2年	1月	9	0.0	196	5.9	773	16.1
	2月	12	140.0	169	11.2	651	10.7
	3月	6	▲ 14.3	170	3.7	740	11.8
	4月	7	16.7	179	7.2	743	15.2
	5月	6	20.0	71	▲ 60.8	314	▲ 54.8
	6月	11	37.5	248	42.5	780	6.3
	7月	8	33.3	213	17.0	789	▲ 1.6
	8月	6	20.0	192	1.1	667	▲ 1.6
	9月	8	166.7	146	▲ 14.1	565	▲ 19.5
	10月	5	▲ 66.7	172	▲ 22.5	624	▲ 20.0
	11月	5	▲ 54.5	168	▲ 19.2	569	▲ 21.7
	12月	7	16.7	139	▲ 21.0	558	▲ 20.7
令和3年	1月	5	▲ 44.4	130	▲ 33.7	474	▲ 38.7
	2月	4	▲ 66.7	101	▲ 40.2	446	▲ 31.5
	3月	8	33.3	165	▲ 2.9	634	▲ 14.3
	4月	5	▲ 28.6	129	▲ 27.9	477	▲ 35.8
	5月	3	▲ 50.0	117	64.8	472	50.3
	6月	5	▲ 54.5	133	▲ 46.4	541	▲ 30.6
	7月	8	0.0	143	▲ 32.9	476	▲ 39.7
	8月	8	33.3	121	▲ 37.0	466	▲ 30.1
	9月	5	▲ 37.5	140	▲ 4.1	505	▲ 10.6
	10月	1	▲ 80.0	117	▲ 32.0	525	▲ 15.9
	11月	6	20.0	146	▲ 13.1	510	▲ 10.4
	12月	5	▲ 28.6	133	▲ 4.3	504	▲ 9.7

株式会社 東京商工リサーチ
注:負債総額1,000万円以上

●企業倒産(負債総額)

(単位:百万円、%)

		負債総額					
		和歌山県		近畿		全国	
		総額	前年(同月・期)比	総額	前年(同月・期)比	総額	前年(同月・期)比
平成29年		6,101	▲ 16.0	215,139	▲ 72.7	3,167,637	57.9
平成30年		14,348	135.2	240,723	11.9	1,485,469	▲ 53.1
令和元年		3,174	▲ 77.9	318,162	32.2	1,423,238	▲ 4.2
令和2年		9,658	204.3	281,028	▲ 11.7	1,220,046	▲ 14.3
令和3年		12,197	26.3	156,690	▲ 44.2	1,150,703	▲ 5.7
令和元年	1-3月	1,007	▲ 39.4	156,831	154.6	460,472	40.7
	4-6月	630	▲ 32.8	49,341	▲ 24.7	301,338	▲ 28.1
	7-9月	566	▲ 94.1	52,480	▲ 7.3	293,534	▲ 29.8
	10-12月	971	▲ 54.9	59,510	4.4	367,894	14.7
令和2年	1-3月	2,011	99.7	56,777	▲ 63.8	301,966	▲ 34.4
	4-6月	3,034	381.6	109,436	121.8	355,142	17.9
	7-9月	1,216	114.8	62,426	19.0	243,977	▲ 16.9
	10-12月	3,397	249.8	52,389	▲ 12.0	318,961	▲ 13.3
令和3年	1-3月	762	▲ 62.1	40,606	▲ 28.5	290,331	▲ 3.9
	4-6月	1,037	▲ 65.8	31,247	▲ 71.4	321,328	▲ 9.5
	7-9月	9,413	674.1	61,740	▲ 1.1	253,298	3.8
	10-12月	985	▲ 71.0	23,097	▲ 55.9	285,746	▲ 10.4
令和元年	1月	248	55.0	12,221	▲ 32.3	168,374	61.0
	2月	450	16.0	114,804	557.6	194,984	116.7
	3月	309	▲ 72.2	29,806	14.3	97,114	▲ 26.8
	4月	187	37.5	16,262	▲ 31.9	106,916	12.0
	5月	343	▲ 47.7	18,300	8.8	107,465	2.9
	6月	100	▲ 31.0	14,779	▲ 40.5	86,957	▲ 60.4
	7月	214	▲ 97.7	18,467	▲ 17.6	93,400	▲ 17.1
	8月	322	136.8	16,541	▲ 37.9	87,149	▲ 28.1
	9月	30	▲ 66.7	17,472	131.4	112,985	▲ 38.7
	10月	451	38.8	18,548	▲ 18.0	88,578	▲ 24.7
	11月	403	177.9	15,849	▲ 12.1	122,452	1.0
	12月	117	▲ 93.0	25,113	53.3	156,864	91.8
令和2年	1月	979	294.8	18,463	51.1	124,734	▲ 25.9
	2月	499	10.9	14,213	▲ 87.6	71,283	▲ 63.4
	3月	533	72.5	24,101	▲ 19.1	105,949	9.1
	4月	403	115.5	42,023	158.4	144,990	35.6
	5月	2,205	542.9	18,723	2.3	81,336	▲ 24.3
	6月	426	326.0	48,690	229.5	128,816	48.1
	7月	130	▲ 39.3	19,186	3.9	100,821	7.9
	8月	935	190.4	19,582	18.4	72,416	▲ 16.9
	9月	151	403.3	23,658	35.4	70,740	▲ 37.4
	10月	549	21.7	23,022	24.1	78,342	▲ 11.6
	11月	2,738	579.4	17,771	12.1	102,101	▲ 16.6
	12月	110	▲ 6.0	11,596	▲ 53.8	138,518	▲ 11.7
令和3年	1月	50	▲ 94.9	19,365	4.9	81,388	▲ 34.8
	2月	470	▲ 5.8	5,719	▲ 59.8	67,490	▲ 5.3
	3月	242	▲ 54.6	15,522	▲ 35.6	141,453	33.5
	4月	107	▲ 73.4	13,328	▲ 68.3	84,098	▲ 42.0
	5月	90	▲ 95.9	7,612	▲ 59.3	168,664	107.4
	6月	840	97.2	10,307	▲ 78.8	68,566	▲ 46.8
	7月	624	380.0	14,792	▲ 22.9	71,465	▲ 29.1
	8月	7,864	741.1	23,744	21.3	90,973	25.6
	9月	925	512.6	23,204	▲ 1.9	90,860	28.4
	10月	10	▲ 98.2	7,158	▲ 68.9	98,464	25.7
	11月	200	▲ 92.7	8,585	▲ 51.7	94,101	▲ 7.8
	12月	775	604.5	7,354	▲ 36.6	93,181	▲ 32.7

株式会社 東京商工リサーチ
注:負債総額1,000万円以上

⑨物価

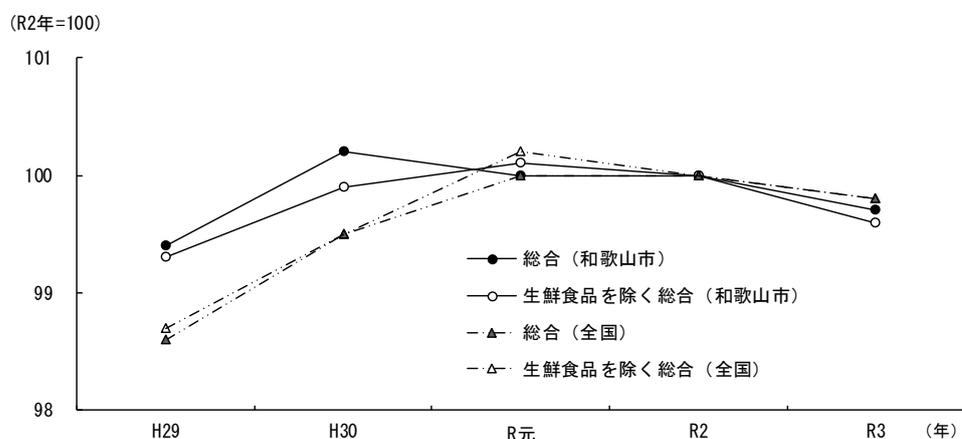
<一部に弱い動き(↓)>

●消費者物価指数

令和3年の和歌山市の消費者物価指数（総合）は、前年比▲0.3%の99.7となった(図⑨-1)。食料や教養娯楽などが上昇したものの、交通・通信や家賃などが下落したことなどもあり、消費者物価指数総合は下落した。

四半期別では、消費者物価指数（総合）と消費者物価指数（生鮮食品を除く）の動きに大きな違いはなく、4-6月期は通信の落ち込みが目立つ形となった(図⑨-2、⑨-3)。

図⑨-1 消費者物価指数の推移

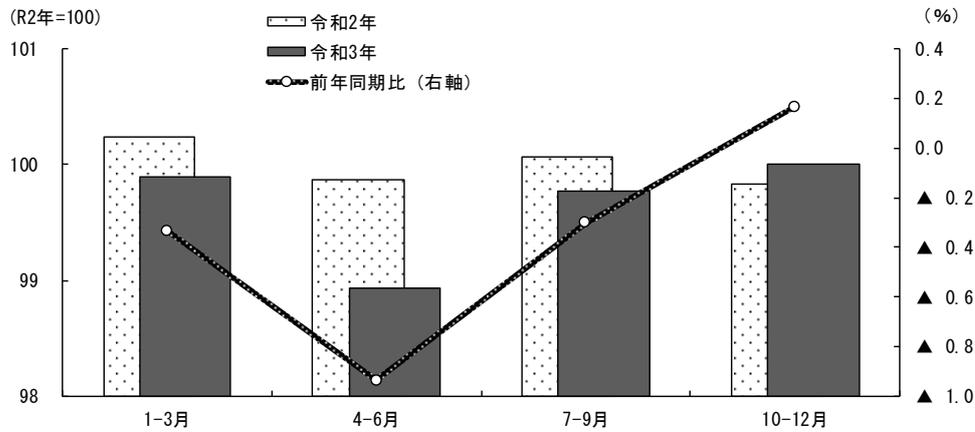


(出典) 総務省「消費者物価指数」

◎消費者物価指数とは、物価統計の中でも消費者が日常的に購入する品目の価格がどのように変化しているかを、基準年=100として指数化したものである。

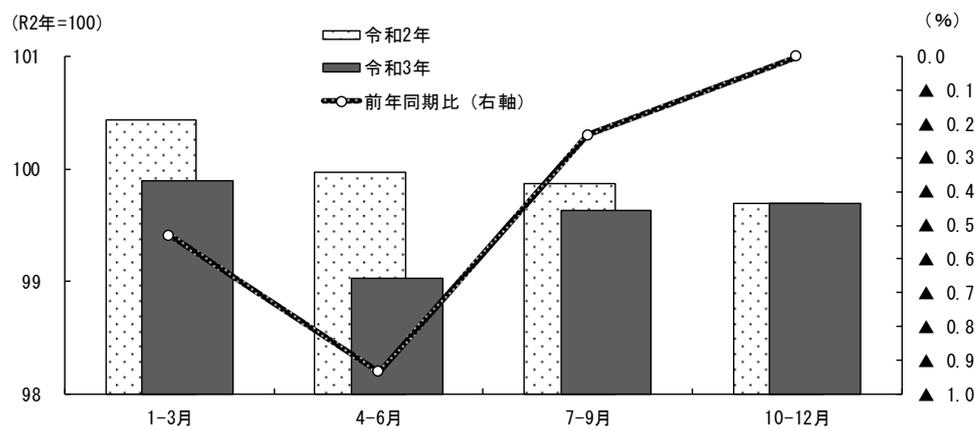
物価全体の動きを示す総合指数だけでなく、個々の財・サービスの価格変動についても網羅しており、景気の現況判断にも用いられ、しばしば「経済の体温計」などとも呼ばれている。

図⑨-2 和歌山市の消費者物価指数（総合、四半期）



(出典) 総務省「消費者物価指数」

図⑨-3 和歌山市の消費者物価指数（生鮮食品を除く総合、四半期）



(出典) 総務省「消費者物価指数」

●消費者物価指数

(令和2年=100、単位：%)

		和歌山市				全 国	
		総合指数		生鮮食品を除く総合指数		総合指数	生鮮食品を除く総合指数
		指数	前年(同月・期)比	指数	前年(同月・期)比		
平成29年		99.4	0.5	99.3	0.3	98.6	98.7
平成30年		100.2	0.8	99.9	0.6	99.5	99.5
令和元年		100.0	▲ 0.2	100.1	0.2	100.0	100.2
令和2年		100.0	0.0	100.0	▲ 0.1	100.0	100.0
令和3年		99.7	▲ 0.3	99.6	▲ 0.4	99.8	99.8
令和元年	1-3月	99.9	▲ 0.4	99.8	0.0	99.7	99.8
	4-6月	100.1	▲ 0.1	100.1	▲ 0.1	99.9	100.2
	7-9月	99.9	▲ 0.1	100.1	0.3	100.0	100.1
	10-12月	100.1	▲ 0.1	100.3	0.4	100.5	100.6
令和2年	1-3月	100.2	0.3	100.4	0.6	100.4	100.5
	4-6月	99.9	▲ 0.2	100.0	▲ 0.2	100.1	100.1
	7-9月	100.1	0.2	99.9	▲ 0.2	100.0	99.8
	10-12月	99.8	▲ 0.3	99.7	▲ 0.6	99.6	99.6
令和3年	1-3月	99.9	▲ 0.3	99.9	▲ 0.5	99.8	99.9
	4-6月	98.9	▲ 0.9	99.0	▲ 0.9	99.3	99.4
	7-9月	99.8	▲ 0.3	99.6	▲ 0.2	99.8	99.8
	10-12月	100.0	0.2	99.7	0.0	100.0	100.0
令和元年	1月	100.1	▲ 0.4	99.7	0.0	99.7	99.7
	2月	99.7	▲ 0.6	99.7	▲ 0.2	99.7	99.8
	3月	100.0	▲ 0.2	100.0	0.3	99.7	99.9
	4月	100.0	▲ 0.2	100.1	▲ 0.1	100.0	100.2
	5月	100.2	▲ 0.1	100.3	0.0	100.0	100.2
	6月	100.0	0.0	100.0	▲ 0.1	99.8	100.1
	7月	100.0	0.5	100.1	0.7	99.8	100.0
	8月	99.7	▲ 0.5	100.0	0.1	100.0	100.2
	9月	99.9	▲ 0.3	100.1	0.2	100.1	100.1
	10月	99.9	▲ 0.3	100.2	0.3	100.4	100.5
	11月	100.4	0.1	100.6	0.7	100.5	100.6
	12月	100.0	▲ 0.1	100.2	0.3	100.5	100.6
令和2年	1月	100.4	0.1	100.6	0.7	100.5	100.5
	2月	100.2	0.1	100.5	0.4	100.3	100.4
	3月	100.1	▲ 0.1	100.2	0.0	100.3	100.5
	4月	100.0	0.0	100.1	0.0	100.2	100.1
	5月	99.8	▲ 0.3	99.9	▲ 0.5	100.1	100.1
	6月	99.8	▲ 0.3	99.9	▲ 0.2	99.9	100.0
	7月	99.8	▲ 0.1	99.9	▲ 0.1	100.0	100.0
	8月	100.2	0.5	99.8	▲ 0.2	100.1	99.8
	9月	100.2	0.4	99.9	0.0	99.9	99.7
	10月	100.1	0.4	99.8	▲ 0.1	99.8	99.7
	11月	99.8	▲ 0.2	99.7	▲ 0.7	99.5	99.6
	12月	99.6	▲ 0.1	99.6	▲ 0.4	99.3	99.6
令和3年	1月	100.0	▲ 0.4	99.9	▲ 0.8	99.8	99.8
	2月	99.8	▲ 0.4	99.9	▲ 0.6	99.8	99.9
	3月	99.9	▲ 0.2	99.9	▲ 0.3	99.9	100.1
	4月	98.7	▲ 1.3	98.8	▲ 1.2	99.1	99.3
	5月	99.0	▲ 0.8	99.1	▲ 0.8	99.4	99.5
	6月	99.1	▲ 0.7	99.2	▲ 0.7	99.5	99.5
	7月	99.6	▲ 0.2	99.6	▲ 0.3	99.7	99.8
	8月	99.6	▲ 0.7	99.6	▲ 0.3	99.7	99.8
	9月	100.1	▲ 0.1	99.7	▲ 0.2	100.1	99.8
	10月	99.9	▲ 0.2	99.6	▲ 0.2	99.9	99.9
	11月	100.1	0.3	99.8	0.1	100.1	100.1
	12月	100.0	0.4	99.7	0.1	100.1	100.0

「和歌山県消費者物価指数年報」県調査統計課
 「消費者物価指数」総務省統計局
 注：前年(同月・期)比については、端数が影響している部分がある。

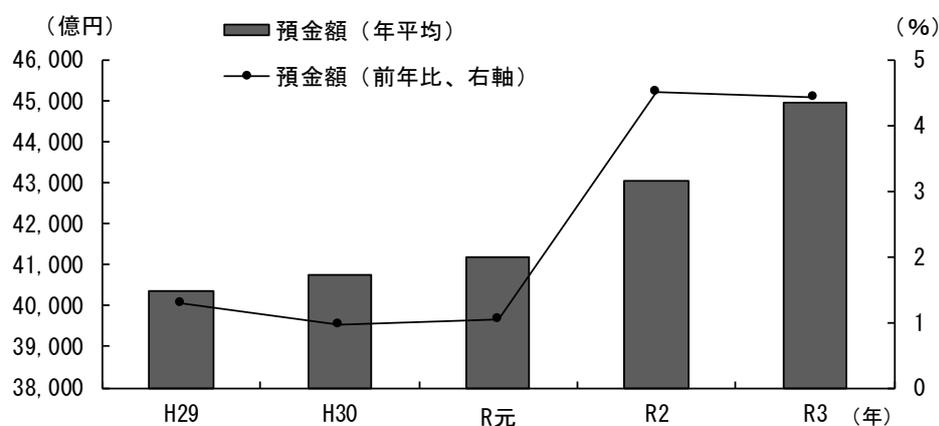
⑩その他

●金融

<持ち直し(↑)>

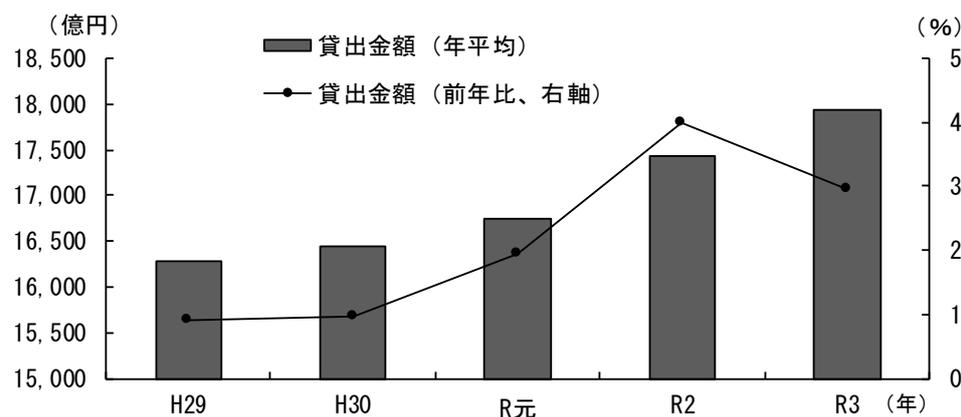
令和3年の銀行勘定預金額の年平均は、前年比+4.4%の4兆4,944億円となり、前年から増加した(図⑩-1)。また、貸出金額の年平均も、前年比+2.9%の1兆7,940億円と、前年から増加となった(図⑩-2)。

図⑩-1 和歌山県の預金額の推移(年平均、前年比)



(出典) 日本銀行「都道府県別預金・現金・貸出金」

図⑩-2 和歌山県の貸出金額の推移(年平均、前年比)



(出典) 日本銀行「都道府県別預金・現金・貸出金」

●金融

(単位:億円、%)

		和歌山県			
		預金額		貸出金額	
		実数(注)	前年(同月・期)比	実数(注)	前年(同月・期)比
平成29年		40,367	1.3	16,278	0.9
平成30年		40,757	1.0	16,434	1.0
令和元年		41,182	1.0	16,755	2.0
令和2年		43,042	4.5	17,427	4.0
令和3年		44,944	4.4	17,940	2.9
令和元年	1-3月	40,672	0.5	16,607	1.8
	4-6月	41,491	1.2	16,625	1.5
	7-9月	41,325	1.3	16,792	1.8
	10-12月	41,242	1.1	16,996	2.7
令和2年	1-3月	41,236	1.4	17,113	3.0
	4-6月	43,043	3.7	17,201	3.5
	7-9月	43,797	6.0	17,553	4.5
	10-12月	44,093	6.9	17,839	5.0
令和3年	1-3月	44,406	7.7	17,899	4.6
	4-6月	45,084	4.7	17,823	3.6
	7-9月	45,071	2.9	17,956	2.3
	10-12月	45,214	2.5	18,083	1.4
令和元年	1月	40,552	0.4	16,590	2.0
	2月	40,683	0.8	16,673	2.1
	3月	40,780	0.2	16,559	1.3
	4月	41,415	1.7	16,529	1.7
	5月	41,119	1.0	16,642	1.4
	6月	41,939	1.0	16,705	1.3
	7月	41,400	1.3	16,725	1.5
	8月	41,495	1.9	16,777	1.7
	9月	41,079	0.8	16,875	2.3
	10月	40,975	1.2	17,005	2.6
	11月	41,407	1.4	16,959	3.1
	12月	41,345	0.8	17,025	2.5
令和2年	1月	41,050	1.2	17,135	3.3
	2月	41,347	1.6	17,187	3.1
	3月	41,312	1.3	17,018	2.8
	4月	42,056	1.5	16,934	2.5
	5月	43,232	5.1	17,311	4.0
	6月	43,840	4.5	17,358	3.9
	7月	43,613	5.3	17,485	4.5
	8月	43,958	5.9	17,524	4.5
	9月	43,820	6.7	17,650	4.6
	10月	43,852	7.0	17,936	5.5
	11月	44,050	6.4	17,725	4.5
	12月	44,378	7.3	17,857	4.9
令和3年	1月	44,374	8.1	18,064	5.4
	2月	44,447	7.5	17,956	4.5
	3月	44,398	7.5	17,678	3.9
	4月	44,718	6.3	17,660	4.3
	5月	44,960	4.0	17,894	3.4
	6月	45,575	4.0	17,914	3.2
	7月	45,341	4.0	17,962	2.7
	8月	45,067	2.5	17,904	2.2
	9月	44,806	2.3	18,001	2.0
	10月	44,963	2.5	18,109	1.0
	11月	45,104	2.4	18,001	1.6
	12月	45,574	2.7	18,139	1.6

日本銀行「都道府県別預金・現金・貸出金」
注: 年値及び四半期値は、それぞれ平均値

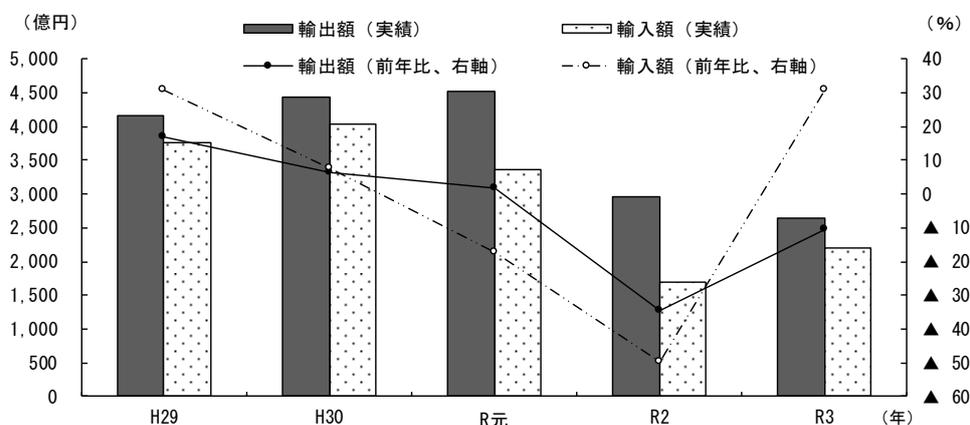
●貿易

＜持ち直しの兆し(↑)＞

令和3年における和歌山県の貿易は、輸出額が前年比▲10.7%の2,642億円と2年連続で減少し、輸入額が前年比+30.9%の2,207億円と3年ぶりに増加した(図⑩-3)。

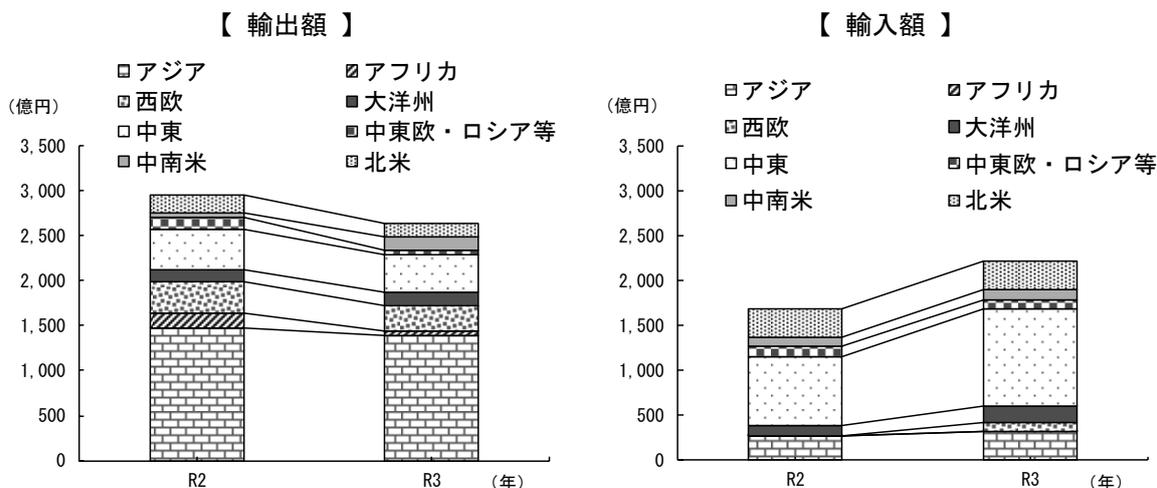
輸出額について輸出先別の状況を見てみると、アフリカ、中東欧・ロシア等向けの輸出額が減少しており、輸入額では中東や西欧からの輸入額が増加する形となった(図⑩-4)。また、概況品別に見ると、輸出額ではアルジェリア向けの金属製品や台湾向けの鉄鋼などが減少しており、輸入額ではアラブ首長国連邦からの石油及び同製品の輸入額が大きく増加する格好となった。

図⑩-3 和歌山県の輸出額と輸入額の推移



(出典) 財務省貿易統計

図⑩-4 輸出額と輸入額の地域別推移



(出典) 財務省貿易統計

●貿易

(単位:億円、%)

		通 関 実 績					
		和 歌 山 県(和歌山税関支署管内)				全 国	
		輸 出 額	前年(同月・期)比	輸 入 額	前年(同月・期)比	輸 出 額	輸 入 額
平成29年		4,165	17.1	3,762	30.7	782,865	753,792
平成30年		4,427	6.3	4,044	7.5	814,788	827,033
令和元年		4,512	1.9	3,351	▲ 17.1	769,317	785,995
令和2年		2,958	▲ 34.4	1,686	▲ 49.7	683,991	680,108
令和3年		2,642	▲ 10.7	2,207	30.9	830,914	847,607
令和元年	1-3月	963	▲ 13.1	690	▲ 28.3	191,620	197,400
	4-6月	1,188	7.9	1,109	▲ 1.6	190,872	194,055
	7-9月	1,252	17.3	954	▲ 11.8	191,512	196,863
	10-12月	1,109	▲ 3.8	597	▲ 31.5	195,313	197,676
令和2年	1-3月	1,157	20.1	693	0.5	181,091	183,129
	4-6月	742	▲ 37.5	285	▲ 74.3	142,508	163,693
	7-9月	591	▲ 52.8	380	▲ 60.2	166,549	158,193
	10-12月	468	▲ 57.8	328	▲ 45.1	193,843	175,093
令和3年	1-3月	643	▲ 44.4	575	▲ 17.0	191,954	187,714
	4-6月	562	▲ 24.2	522	82.9	206,646	202,814
	7-9月	877	48.3	761	100.3	208,000	216,558
	10-12月	560	19.7	349	6.4	224,314	240,522
令和元年	1月	337	▲ 9.1	291	▲ 11.2	55,744	69,985
	2月	275	▲ 25.8	165	▲ 50.8	63,854	60,567
	3月	351	▲ 4.2	235	▲ 21.9	72,021	66,849
	4月	379	▲ 1.9	398	15.7	66,643	66,053
	5月	454	24.8	354	▲ 21.6	58,378	68,032
	6月	355	1.3	357	7.7	65,851	59,970
	7月	461	24.2	401	▲ 0.8	66,435	68,973
	8月	362	▲ 8.3	341	▲ 23.0	61,387	62,909
	9月	429	42.5	212	▲ 9.8	63,690	64,981
	10月	348	9.7	170	37.9	65,762	65,650
	11月	390	▲ 2.9	235	▲ 47.1	63,790	64,674
	12月	371	▲ 14.3	192	▲ 36.8	65,761	67,352
令和2年	1月	346	2.4	214	▲ 26.6	54,323	67,478
	2月	365	32.8	215	30.9	63,197	52,100
	3月	446	27.3	264	12.7	63,571	63,552
	4月	287	▲ 24.3	90	▲ 77.3	52,049	61,504
	5月	204	▲ 55.0	110	▲ 68.8	41,856	50,554
	6月	251	▲ 29.4	84	▲ 76.3	48,603	51,635
	7月	206	▲ 55.3	123	▲ 69.4	53,680	54,008
	8月	191	▲ 47.2	136	▲ 60.1	52,331	50,170
	9月	194	▲ 54.7	121	▲ 42.8	60,538	54,015
	10月	153	▲ 56.1	75	▲ 55.9	65,648	57,240
	11月	150	▲ 61.6	51	▲ 78.3	61,130	57,871
	12月	165	▲ 55.5	202	5.2	67,065	59,983
令和3年	1月	186	▲ 46.3	173	▲ 18.9	57,795	61,471
	2月	189	▲ 48.2	203	▲ 6.0	60,383	58,624
	3月	268	▲ 39.9	199	▲ 24.6	73,776	67,619
	4月	186	▲ 35.0	61	▲ 33.1	71,803	69,535
	5月	155	▲ 24.2	133	20.7	62,606	64,735
	6月	221	▲ 12.0	328	288.4	72,238	68,544
	7月	299	45.1	217	76.6	73,547	69,202
	8月	290	51.7	344	153.1	66,048	72,582
	9月	287	48.2	200	65.1	68,405	74,773
	10月	181	18.5	54	▲ 27.9	71,832	72,582
	11月	171	13.8	140	174.1	73,670	83,239
	12月	208	26.0	155	▲ 23.1	78,812	84,701

「貿易統計」
財務省

第 3 部

令和 3 年
その他の経済関連

●和歌山県 主要事項年表

1月	・養豚農場で飼育されている豚が豚熱に感染。県内での発生は昭和46年以来、50年ぶり
3月	・印南町を通る国道425号の改良工事のうち、川又工区が完成し、共用を開始 ・令和2年11月に生まれたパンダの赤ちゃんの名前が「楓浜（ふうひん）」に決定
4月	・和歌山県立医科大学薬学部が開設 ・串本町の道の駅「くしもと橋杭岩」の近くに、「フェアフィールド・バイ・マリオット・和歌山串本」ホテルが開業
5月	・太地町で地域の防災拠点となる複合施設として建設していたJR太地駅の新駅舎が完成
6月	・スペースワン株式会社は、小型ロケットの機体名称を「KAIROS（カイロス）」に決定したと発表 ・和歌山県は、カジノを含む統合型リゾート（IR）の事業者に「クレアベストニームベンチャーズ株式会社」を選定したと発表
7月	・串本町サンゴ台の高台で建設を進めていた新庁舎が完成し、竣工式が行われた ・田辺市稲成町に完成した紀南広域廃棄物最終処分場が稼働
8月	・夏の甲子園決勝で、智弁和歌山が智弁学園（奈良県）を破り優勝
9月	・高校生の就職活動、複数応募可能に
10月	・和歌山市役所に隣接する新市民会館「和歌山城ホール」が開館 ・新宮市に文化複合施設「丹鶴ホール」が開館 ・「紀の国わかやま文化祭2021」が開幕 ・和歌山市で紀の川に架かる水管橋が崩落。市内の北側で断水が発生
11月	・国内で初めて和歌山県産の温州みかんをベトナムに輸出
12月	・近畿自動車道紀勢線有田IC～印南ICの4車線化工事が終わり、供用を開始

●全国・国際 経済関連主要事項年表

1月	<ul style="list-style-type: none"> ・大学入試センター試験に代わり、大学入学共通テストが初めて実施される ・米国大統領にバイデン氏が就任 ・埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県に続き、その他の7府県でも「緊急事態宣言」が発出される
2月	<ul style="list-style-type: none"> ・新型コロナウイルスのワクチンを国内で初承認、医師らへの接種を開始 ・日経平均株価の終値が約30年6か月ぶりに3万円台を回復 ・福島県沖を震源とする地震があり、宮城県蔵王町や福島県国見町などで震度6強を観測
3月	<ul style="list-style-type: none"> ・令和3年地価公示、全国全用途平均が6年ぶりに下落と国土交通省が発表 ・日本銀行、長期金利の変動幅は±0.25%程度であることを明確化
4月	<ul style="list-style-type: none"> ・「まん延防止等重点措置」を大阪府、兵庫県、宮城県などに初適用。その後、「緊急事態宣言」を東京都、大阪府、京都府、兵庫県などに発出 ・商品の値札やチラシなどについて、消費税を含めた税込価格で示す総額表示を義務化 ・新型コロナウイルスワクチンの高齢者向け優先接種を開始
5月	<ul style="list-style-type: none"> ・総務省によると、15歳未満のこどもの数（4月1日現在、推計値）が1,493万人に。1982年から40年連続で減少し、過去最少に ・西日本を中心に平年よりも早い梅雨入り ・「緊急事態宣言」を、福岡県、北海道及び沖縄県などにも発出
6月	<ul style="list-style-type: none"> ・一定以上の収入がある75歳以上の医療費を、1割負担から2割に引き上げる改正高齢者医療確保法が成立 ・新型コロナウイルスワクチンの職域接種が本格化 ・10都道府県に発出されていた「緊急事態宣言」が、沖縄を除く9都道府県で解除。そのうちの7都道府県は「まん延防止等重点措置」に移行
7月	<ul style="list-style-type: none"> ・第32回オリンピック競技大会（2020／東京）が開幕 ・東京都に4度目の「緊急事態宣言」
8月	<ul style="list-style-type: none"> ・東京2020パラリンピック競技大会が開幕 ・「緊急事態宣言」、発出中の東京都と沖縄県を含め21都道府県に拡大 ・停滞した前線の影響により、九州を中心に記録的な大雨
9月	<ul style="list-style-type: none"> ・「緊急事態宣言」及び「まん延防止等重点措置」、30日に全ての都道府県で解除 ・中国と台湾、環太平洋経済連携協定（TPP）への参加を申請
10月	<ul style="list-style-type: none"> ・岸田氏、第100代首相に就任し、新内閣が発足
11月	<ul style="list-style-type: none"> ・変異種「オミクロン株」の海外での感染拡大を受け、外国人の新規入国を原則停止に ・ナミビアから入国した男性、空港での検疫でオミクロン株の感染を確認。国内で確認されたのは初めて
12月	<ul style="list-style-type: none"> ・「子育て世帯への臨時特別給付」が実施され、対象児童1人当たり10万円相当を給付 ・国内で初めてオミクロン株の市中感染を確認

経済クローズアップ

ここでは、その年に重要かつ話題となったと思われる経済及び社会事象等についてのトピックを取り上げ、分かりやすく解説しています。

～新型コロナウイルスのワクチン接種が開始～

令和3(2021)年2月から、新型コロナウイルスのワクチン接種が開始された。まず医療従事者等が先行的に接種し、その後、一般接種や職域接種が開始された。同年8月には1回目・2回目の接種回数累計が1億回を超える形となり、年末までに3回目の接種を含めたワクチン接種回数累計が2億回近くまで伸びた。

～総額表示を義務化～

令和3(2021)年4月1日から、事業者が消費者に対してあらかじめ価格を表示する場合には、消費税を含めた税込価格を表示することが必要となった。これは、総額表示を義務化することで、消費者がいくら支払えばその商品やサービスが購入できるかを値札や広告を見ただけで簡単に分かるようになり、また価格比較も容易になるためである。

～東京オリンピック、パラリンピックが開幕～

令和3(2021)年7月から9月にかけて、1年遅れで東京オリンピック(第32回オリンピック競技大会(2020/東京))、パラリンピック(東京2020パラリンピック競技大会)が開催された。前回、東京で開催されたのが1964年であるため、57年ぶり2度目の夏季開催となった。今回、日本が獲得したメダル数は、オリンピックで金メダルを含む58個ものメダルを獲得し、またパラリンピックでは金メダルを含む51個のメダルを獲得した。

<海外の事象>

～バイデン大統領が就任～

令和3(2021)年1月、米国の首都ワシントンで大統領就任式が行われ、第46代大統領にジョー・バイデン氏が就任した。副大統領にはカマラ・ハリス氏が就任し、女性初の副大統領となった。

～オミクロン株が急拡大～

令和3(2021)年11月24日、南アフリカからWHOに対し、オミクロン株の感染例が初めて報告された。WHOは当初、変異株B.1.1.529系統を監視下の変異株(VUM)に分類していたが、26日にはウイルス特性の変化の可能性を考慮して「オミクロン株」と命名し、懸念される変異株(VOC)に位置付けを変更した。

その後、全世界でオミクロン株の感染が拡大し、12月21日までに日本を含めて、100か国以上の国から感染例が報告された。

令和5年3月発行

令和3年の
和歌山県経済

発行 和歌山県企画部企画政策局調査統計課
住所 〒640-8585
和歌山市小松原通一丁目1番地
電話 : 073-441-2387 (直通)
FAX : 073-441-2386
